
久留米市次期総合計画
策定に向けた基礎調査報告書

令和6年3月
(株) 日本政策総研

久留米市次期総合計画策定に向けた基礎調査報告書

目 次

【序章】 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査の構成	2
【第1章】 市の概況	3
1 位置及び地勢	3
2 市の沿革	4
【第2章】 人口変動要因の整理・分析	5
1 時系列による人口動向	5
(1) 人口・世帯数.....	5
(2) 世帯構成.....	6
(3) 年齢階層別人口.....	8
(4) 地域別人口.....	12
(5) 在留外国人数.....	18
(6) 時系列による人口動向のまとめ.....	21
2 婚姻・出産に係る動向	22
(1) 婚姻に係る動向.....	23
(2) 出産に係る動向.....	26
(3) 婚姻・出産に係る動向のまとめ.....	28
3 転入・転出等に係る動向	29
(1) 人口動態.....	29
(2) 就業状態の動向.....	39
(3) 昼夜間人口比率及び通勤・通学の状況.....	48
4 土地・住宅に係る動向	55
(1) 土地に係る動向.....	55
(2) 住宅に係る動向.....	60
(3) 土地・住宅に係る動向のまとめ.....	63
5 大学生等の地元就職についての意識等	64
6 居住地選択に影響を及ぼすと考えられるその他の指標の相对比较	66
(1) 子育て環境.....	67
(2) 生活利便性.....	68
(3) 医療・福祉.....	69
(4) 都市基盤.....	69
【第3章】 将来人口の推計	70
1 将来人口の推計方法	70

(1) 日本人の推計方法.....	7 0
(2) 外国人の推計方法.....	7 1
2 将来人口の推計結果.....	7 2
(1) 日本人の推計結果.....	7 2
(2) 外国人の推計結果.....	7 4
(3) 推計結果のまとめ.....	7 5
【第4章】人口が増加している他自治体との比較・分析.....	7 6
1 他自治体との比較分析方法.....	7 6
2 他自治体との比較分析.....	7 8
(1) 各説明変数と人口増加率との間の相関の程度.....	7 8
(2) 各説明変数と人口増加率等に関する相関分析.....	7 9
3 各自治体の人口増加の要因.....	9 0
(1) 各自治体の特徴的な政策と都市開発等の動向.....	9 0
(2) 各自治体の人口動態.....	9 2
(3) 各自治体の人口増加の主な要因.....	1 0 3
【第5章】人口に影響を与える社会環境の変化等の整理・分析.....	1 0 4
1 全国的な人口減少、超少子高齢化の進行.....	1 0 4
2 依然として継続している若者世代の東京圏への人口流出.....	1 0 6
3 地方移住への関心の高まり.....	1 0 8
4 場所に縛られない新たな暮らし方・働き方の実現可能性の高まり.....	1 1 1
5 持続的な経済成長を遂げる上で、もはや不可避な外国人材の受入れ・活用...	1 1 3
6 人口転出の抑制にも大きな影響を及ぼす本社機能の移転及び製造業等の動向.	1 1 6
7 地方創生においても重要な「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進.....	1 2 2
【第6章】今後の都市づくりに係る主要政策分野別の整理・分析.....	1 2 5
1 市街地整備、道路・交通.....	1 2 5
(1) 市街地整備.....	1 2 5
(2) 道路・交通.....	1 3 1
2 環境保全.....	1 3 5
(1) 地球環境・ごみ処理・公害.....	1 3 5
(2) 生活インフラ（上・下水道）.....	1 3 9
3 防災・生活安全.....	1 4 3
(1) 防災.....	1 4 3
(2) 生活安全（防犯・交通安全・救急）.....	1 4 8
4 子育て支援・学校教育.....	1 5 3
(1) 子育て支援.....	1 5 3
(2) 学校教育.....	1 5 9
5 健康・福祉.....	1 6 3

(1) 健康・医療.....	163
(2) 高齢者福祉.....	168
6 産業振興.....	173
(1) 農業.....	173
(2) 商工業.....	177
(3) 観光.....	185
7 行財政.....	188
【第7章】人口減少社会下における持続可能な都市づくりに向けた重要課題.....	198
1 人口の減少緩和のための重要課題.....	198
2 人口減少社会下における重要課題.....	200

【序章】調査の概要

1 調査の目的

総合計画は、市全体として目指すべき都市の将来像とその実現のために主たる政策分野ごとに骨格となる都市づくりの基本方針を掲げた基本構想と、同構想に即して基本方針を具現化するための主な施策を体系的に示した基本計画・具体的な事業計画で構成された久留米市の最上位の計画です。

これまで本市では、平成12年（2000年）に「久留米市新総合計画基本構想」を策定し、「水と緑の人間都市」を都市づくりの基本理念に、「誇りがもてる美しい都市」、「市民一人ひとりが輝く都市」、「活力あふれる中核都市」を目指すべき都市の将来像に掲げ、その実現に向けて「久留米市新総合計画第4次基本計画（計画期間：令和2（2020）年度～7（2025）年度）」

に基づき、戦略性と協働性を基本視点とした都市づくりを総合的に推進してきました。

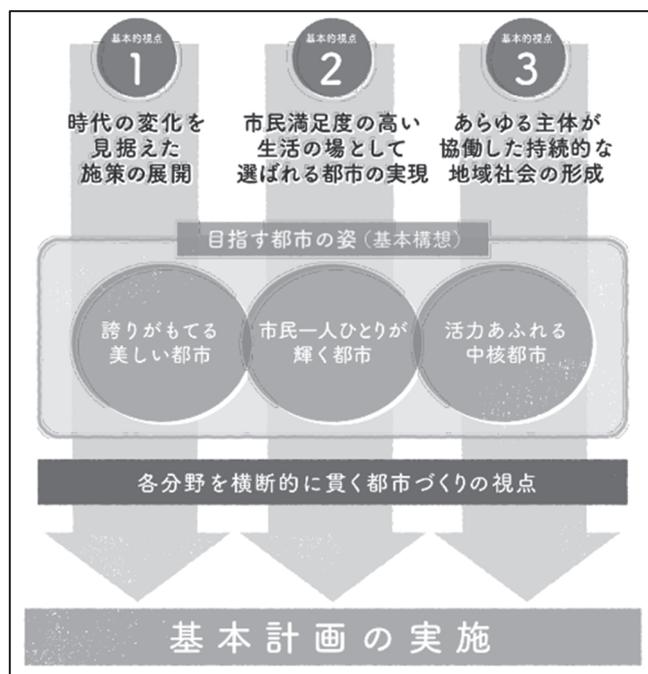
近年、本市を取り巻く社会環境は、気候変動の影響による水害の激甚化・頻発化、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量「実質ゼロ」を目指す脱炭素社会の実現に向けた機運の高まり、新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした社会全体の急速なデジタル化の進展など、様々な面において新たな局面を迎えています。

さらに、我が国全体で人口減少・少子高齢化が急速に進んでいる中、本市においても、その影響から完全に逃れることはできず、近年、人口が徐々に減少局面に入るとともに、今後は特に65歳以上の老年人口の増加等によって、人口構造が大きく変化していくと予測されます。

このような状況下、本市では人口構成の大きな山（ボリュームゾーン）を形成している昭和46（1971）年～49（1974）年までに生まれた、いわゆる「団塊ジュニア世代」が65～70歳となり、我が国全体で老年人口がピークを迎える令和22（2040）年を見据えながら、令和8（2026）年度を開始年度とする次期総合計画を策定することとしました。

本調査は、次期総合計画に位置づける政策や施策等を立案する際の根拠の1つとして活用するため、過去から現在に至るまでの人口の変動要因や将来人口推計に基づく人口構造の変化が本市に与える影響等について調査を行い、将来的な人口減少社会下における持続可能な都市づくりを推進するために想定すべき重要課題等を明らかにすることを目的に実施するものです。

図表1 現行の基本構想（一部抜粋）



2 調査の構成

【第1章】市の概況

本市の地理的な特性や広域的な交通条件及び沿革について、整理しています。

【第2章】人口変動要因の整理・分析

県内他自治体との相対比較を交えながら、「時系列による人口動向」、「婚姻・出産に係る動向」及び「転入・転出等に係る動向」などについて、各種統計データを整理した上、特徴的な傾向等を整理・分析しています。

【第3章】将来人口の推計

今後の都市づくりのあり方を検討するための前提条件として、令和6（2024）年～37（2055）年を推計期間として、日本人市民及び外国人市民の将来人口を年齢階層別に推計しています。

【第4章】人口が増加している他自治体との比較・分析

より広域的な観点から本市の特徴（強み・弱み）を明らかにするため、各種統計データを活用し、県外を含めた人口20万人以上の中核市等で、かつ令和2（2020）年の国勢調査において対平成27（2015）年比で人口が増加している他自治体との比較・分析を行っています。

【第5章】人口に影響を与える社会環境の変化等の整理・分析

極めて変化の激しい時代にあって、本市がより効果的・効率的で持続性・発展性に優れた都市づくりを着実に推進する観点から、今後の人口動向に強い影響を与えると考えられるマクロ的な社会環境の変化等について整理・分析を行っています。

【第6章】今後の都市づくりに係る主要政策分野別の整理・分析

本市が持続可能な都市づくりを推進するため、特に重要と考えられる政策分野を対象として、県内他自治体との相対比較を交えながら、過去から現在に至る各種統計データの推移から読み取れる特徴的な傾向や令和22（2040）年を見据えた重要課題等の整理・分析を行っています。

【第7章】人口減少社会下における持続可能な都市づくりに向けた重要課題

前項までの整理・分析等の結果を踏まえ、次期総合計画の計画期間内に市全体として持続可能な都市づくりを推進していくための重要課題を明らかにしています。

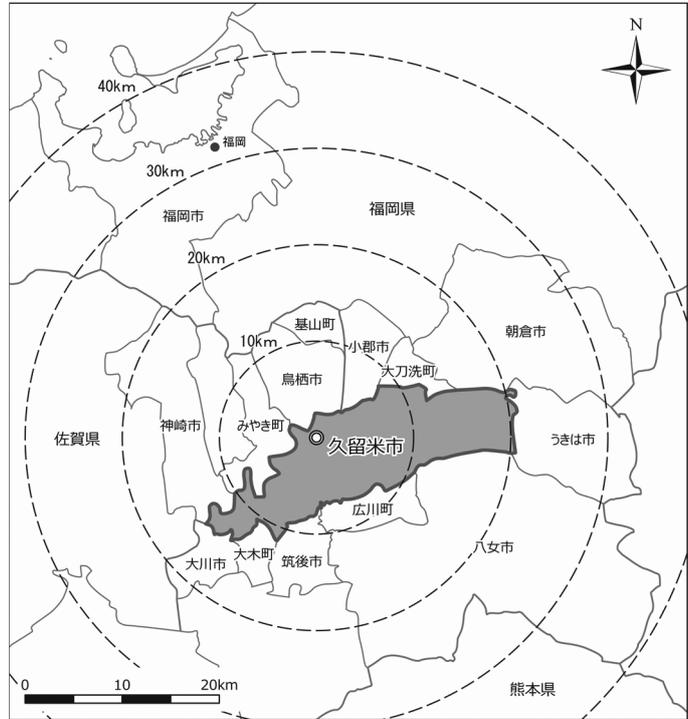
【第1章】市の概況

1 位置及び地勢

－広域的な交通アクセスの面で極めて優れた立地条件を有している－

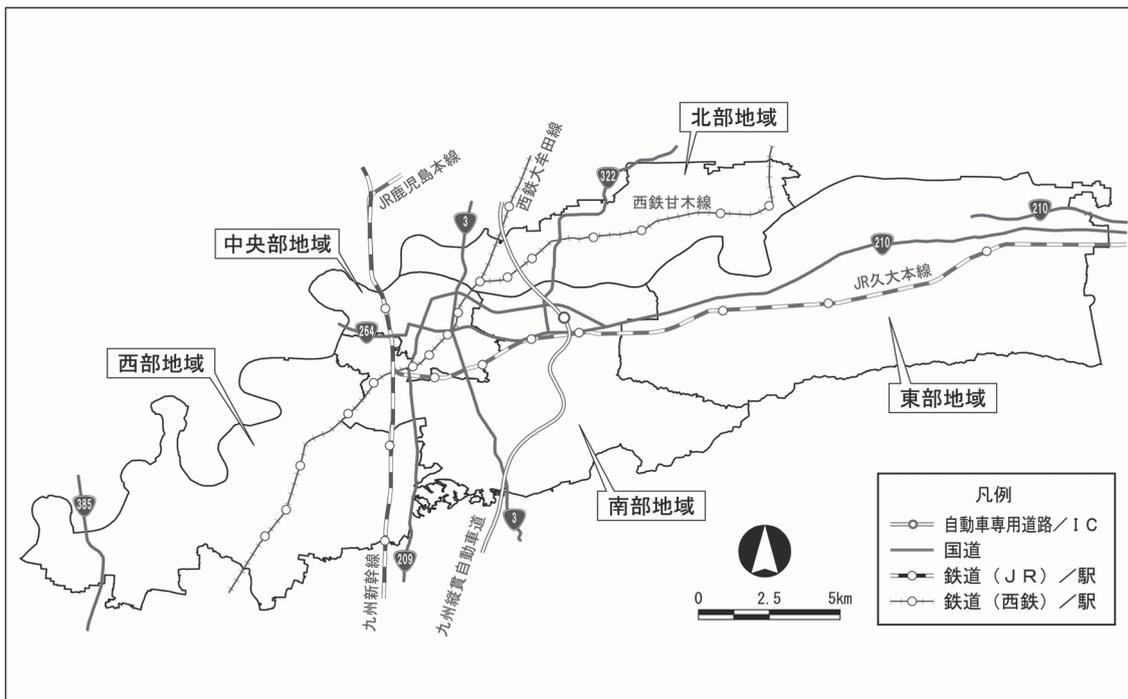
- 本市は、九州の北部、福岡県南西部に位置し、九州の中心都市である福岡市の南方約40km圏内に位置しています。市域は東西約32km、南北約16kmと東西に長く、行政面積は令和5（2023）年7月1日現在、229.96㎢で県下第5位の規模となっています。
- 地勢は、市北東部から西部にかけて九州一の大河である筑後川が貫流し、南東部には耳納連山、高良山、明星山などの山々が連なり、南東部の山麓・丘陵地から北西部や西部にかけては緩やかな斜面が広がり、筑後川により形成された広大な沖積平野の平坦地に続いています。
- 本市は、九州縦貫自動車道と長崎自動車道・大分自動車道のクロスポイント近辺に位置し、国道3号をはじめ5つの国道

図表1-1 久留米市の位置



等の主要幹線道路、九州新幹線・JR鹿児島本線・久大本線、西鉄天神大牟田線・甘木線などの交通網が発達しているとともに、直通バスで福岡空港・佐賀空港まで約60分で結ばれているなど、九州の交通の要衝として広域的な交通アクセス面で極めて優れた立地条件を有しています。

図表1-2 久留米市の広域交通体系の状況



2 市の沿革

—平成17年に1市4町が合併し、現在に至る新「久留米市」が誕生するとともに、平成20年には九州初の県庁所在地以外の中核市となっている—

- 本市の歴史は古く、約2万年前の旧石器時代から人々がこの地に暮らし始め、温暖な気候と豊かな水と土を活かして全国的にも早い時期から稲作が始まっていたことが推測されています。さらに、古代国家の地方政庁である筑後国府が設置されたことによって、北部九州の行政・交通の要衝となりました。
- 明治4（1871）年の廃藩置県で久留米県が成立し、同年11月に三潞県となり県庁が久留米に置かれました。その後、明治22（1889）年には全国の38市とともに市制を施行し久留米市となりました。当時の人口は2万4,750人でした。
- 同年の7月に筑後川が氾濫し、筑後川流域八郡は泥土と化し、流失家屋が1,262戸に及んだと記録にあります。この年と、大正10（1921）年及び昭和28（1953）年にも筑後川は氾濫しており、現在に至るまで本市の歴史は、筑後川との戦いの歴史であったといえます。
- 大正7（1918）年以降の第1次世界大戦後の恐慌による慢性的な不況下、本市の工業界では綿糸関係工業が中核をなし、女性の雇用が増大したことがこの時期の特色といえます。また、不況の打開策として地下足袋やゴム靴生産が海外輸出するなど躍進し、さらにブリヂストンタイヤKKが創立され、本市は緋のまちからゴムのまちへと大きく変貌していきました。
- 昭和の時代に入り、第2次世界大戦後の高度成長期を迎えると、本市の経済はゴム産業の飛躍的な発展を核として、あらゆる産業が活況を呈していきました。また、市域も宮ノ陣、山本、草野、筑邦、善導寺との合併で拡大したほか、昭和40（1965年～）年代前半には、都市基盤の整備が進み、ニュータウンの建設等が推進され、昭和54（1979）年には国からモデル定住圏¹の指定を受けました。
- 本市は、筑後地域商業の中心地であり、様々な店舗やモールが立地し、買い物の利便性にも優れているほか、米や麦、野菜、果物等の生産が盛んな土地として知られ、県内最大の農業生産都市となっています。また、医療機関が多く、人口当たりの医師数が中核市の中でトップクラスという「医療のまち」でもあり、さらに現在は、大手自動車メーカーの生産も行われ、バイオ産業の拠点にもなっています。
- 平成17（2005）年2月5日には、久留米市、浮羽郡田主丸町、三井郡北野町、三潞郡城島町、三潞郡三潞町の1市4町が合併し、現在に至る新「久留米市」が誕生しました。これにより、人口が30万人を超えたことで、平成20（2008）年4月1日には中核市に移行し、民生、保健衛生、環境、都市計画・建設、文教など様々な行政分野において、市民生活に身近な約2,000項目の事務が県からの移譲を受け、市の事務権限が強化され今日に至っています。

＜九州一の大河である筑後川＞



¹ 昭和54（1979）年に全国で40圏域指定され、定住構想のモデル的整備を行うものとされた。

【第2章】人口変動要因の整理・分析

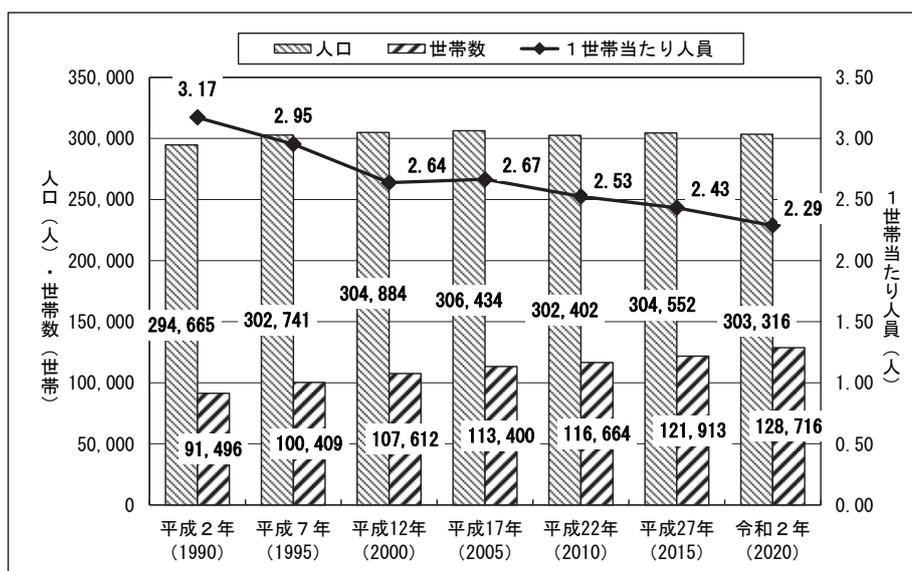
1 時系列による人口動向

(1) 人口・世帯数

－平成22年以降、人口は微減傾向で推移している－

- 令和2(2020)年10月1日現在の国勢調査人口は30万3,316人であり、30年前の平成2(1990)年の29万4,665人と比べて8,651人(2.9%)増加しています。
- 平成7(1995)年以降の推移を5年毎に見ると、平成17(2005)年まではいずれも前回調査を上回っていたものの、平成22(2010)年及び令和2(2020)年では減少傾向に転じています。
- 一方、世帯数は一貫して増え続けており、令和2(2020)年では12万8,716世帯、平成2(1990)年の9万1,496世帯と比べて約1.4倍(3万7,220世帯増)に増加しています。その結果、1世帯当たり人員は、平成2(1990)年の3.17人から令和2(2020)年の2.29人に減少しており、世帯の小規模化の進行が顕著となっています。

図表2-1-1 久留米市の人口・世帯数²及び1世帯当たり人員の推移



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

注) 1世帯当たり人員＝一般世帯人員÷一般世帯数³

		平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
人口	実数(人)	294,665	302,741	304,884	306,434	302,402	304,552	303,316
	増減数(人)	—	8,076	2,143	1,550	▲4,032	2,150	▲1,236
	増減率(%)	—	2.7	0.7	0.5	▲1.3	0.7	▲0.4
世帯数	実数(世帯)	91,496	100,409	107,612	113,400	116,664	121,913	128,716
	増減数(世帯)	—	8,913	7,203	5,788	3,264	5,249	6,803
	増減率(%)	—	9.7	7.2	5.4	2.9	4.5	5.6
1世帯当たり人員	実数(人)	3.17	2.95	2.64	2.67	2.53	2.43	2.29

² 「世帯数」は、「一般世帯」と「施設等の世帯」を合わせた総世帯数を意味する。

³ 「一般世帯」は、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・診療所等の入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者等からなる「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

- 平成 22 (2010) 年～27 (2015) 年及び平成 27 (2015) 年～令和 2 (2020) 年の人口増減率について、定住人口の維持・確保を図る上で比較対象とする県内 12 市⁴と比べると、高い方から前者は 8 番目に位置していたものの、後者は 12 番目に順位を下げています。

図表 2-1-2 人口増減の都市間比較

平成22年 (2010) 実数 (人)	順位	市名	平成27年(2015)		順位	市名	令和2年(2020)		
			実数 (人)	対平成22年 増減率 (%)			実数 (人)	対平成27年 増減率 (%)	平成22年＝ 100とした場 合の指数
55,431	1	福津市	58,781	6.0	1	福津市	67,033	14.0	120.9
1,463,743	2	福岡市	1,538,681	5.1	2	福岡市	1,612,392	4.8	110.2
95,087	3	大野城市	99,525	4.7	3	大野城市	102,085	2.6	107.4
106,780	4	春日市	110,743	3.7	4	糸島市	98,877	2.5	100.4
70,482	5	太宰府市	72,168	2.4	5	小郡市	59,360	2.4	101.5
95,501	6	宗像市	96,516	1.1	6	筑紫野市	103,311	2.2	103.1
100,172	7	筑紫野市	101,081	0.9	7	古賀市	58,786	1.43	101.5
302,402	8	久留米市	304,552	0.7	8	太宰府市	73,164	1.38	103.8
49,780	9	那珂川市	50,004	0.4	9	宗像市	97,095	0.6	101.7
57,920	10	古賀市	57,959	0.1	10	春日市	111,023	0.3	104.0
58,499	11	小郡市	57,983	▲0.9	11	那珂川市	50,112	0.2	100.7
976,846	12	北九州市	961,286	▲1.6	12	久留米市	303,316	▲0.4	100.3
98,435	13	糸島市	96,475	▲2.0	13	北九州市	939,029	▲2.3	96.1
3,531,078		13市合計	3,605,754	2.1		13市合計	3,675,583	1.9	104.1

出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」

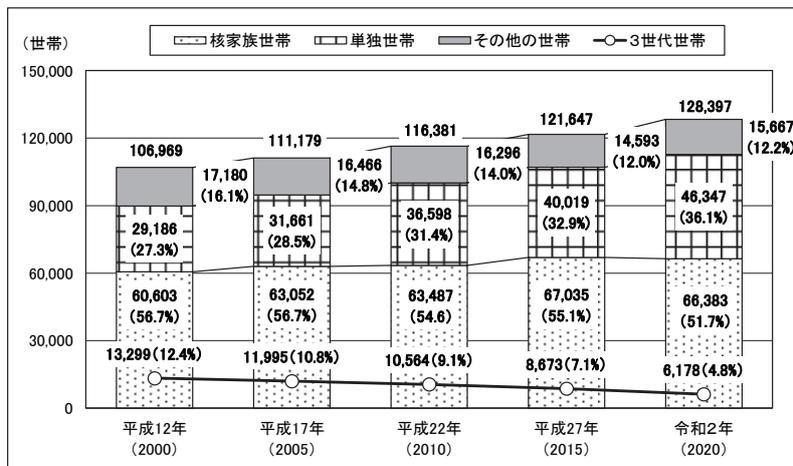
注）平成 22 年の実数の並び順は、対平成 22 年増減率の高位順と同様。

(2) 世帯構成

一単独世帯は、平成12年～令和2年で約1.6倍に増加しており、
特に70歳代及び80歳以上の増加が目立つ状況にある一

- 平成 12 (2000) 年以降の家族類型別の一般世帯数は、いずれの年次も核家族世帯⁵が最も多く、全体の半数以上を占めているほか、世帯人員が 1 人の単独世帯が平成 12 (2000) 年の 2 万 9, 186 世帯から令和 2 (2020) 年の 4 万 6, 347 世帯と約 1.6 倍（1 万 7, 161 世帯増）に大きく増加しているのが目立つ状況にあります。

図表 2-1-3 久留米市の家族類型別の一般世帯数の推移



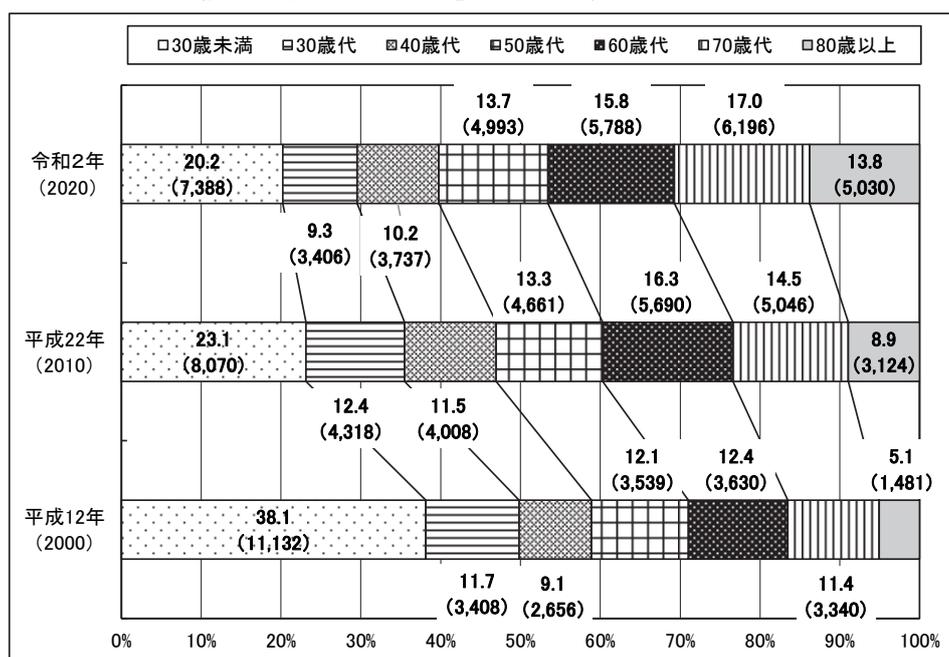
出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」

⁴ 福岡都市圏内の 10 市及び本市と市域を接する小郡市に加え、政令指定都市である北九州市を対象として抽出している。

⁵ 夫婦のみの世帯、夫婦と子どもからなる世帯、男親と子どもからなる世帯、女親と子どもからなる世帯。

- 単独世帯の年齢構成の推移を見ると、平成12（2000）・22（2010）・令和2（2020）年では、いずれも構成比では30歳未満が最も多くなっているものの、実数では平成12（2000）年の1万1,132世帯から令和2（2020）年の7,388世帯と約3割（3,744世帯）減少しています。
- 一方、令和2（2020）年における70歳代及び80歳以上の単独世帯は、平成12（2000）年と比べてそれぞれ実数では約1.9倍（2,856世帯増）、約3.4倍（3,549世帯増）、また、構成比でも約1.5倍（5.6ポイント増）、約2.7倍（8.7ポイント増）に大きく増加しているのが特徴的といえます。

**図表2-1-4 久留米市の一般世帯のうち、
単独世帯の年齢別構成比（カッコ内は実数（世帯））
構成比は、「年齢不詳」を除いて算出している。**



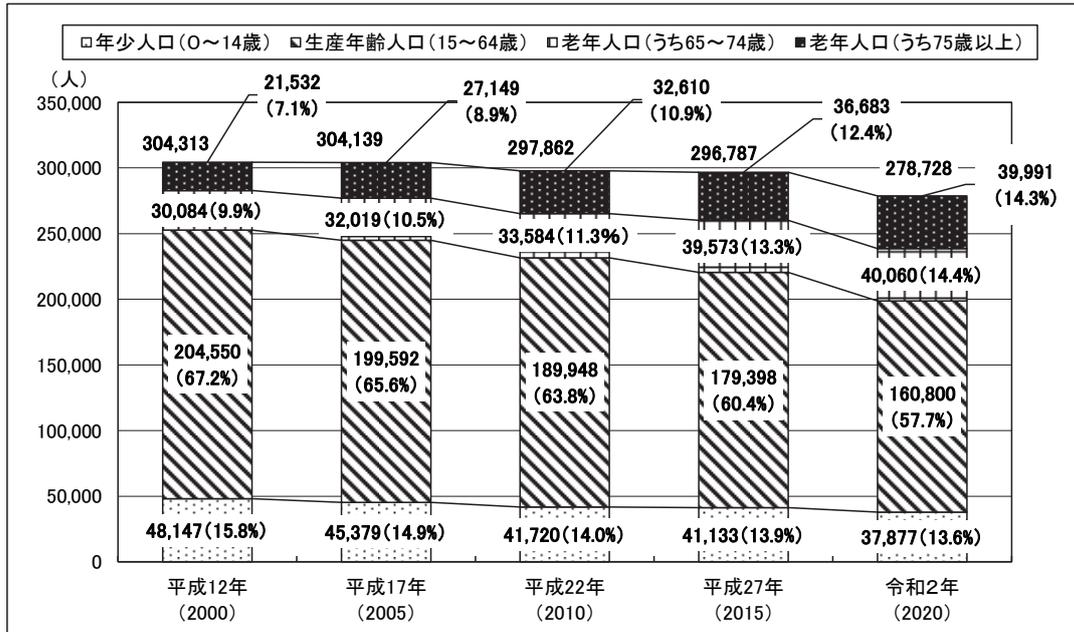
出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

(3) 年齢階層別人口

—地域の経済社会を支える中心的な世代である生産年齢人口は、
平成12年の20万5千人から令和2年の16万1千人と約2割減少している—

- 令和2（2020）年10月1日現在、年少人口（0～14歳）が3万7,877人（構成比13.6%）、生産年齢人口（15～64歳）が16万800人（57.7%）、老年人口（65歳以上）が8万51人（28.7%）、また、老年人口のうち、75歳以上が3万9,991人（14.3%）となっています。

図表2-1-5 久留米市の年齢階層別人口の推移



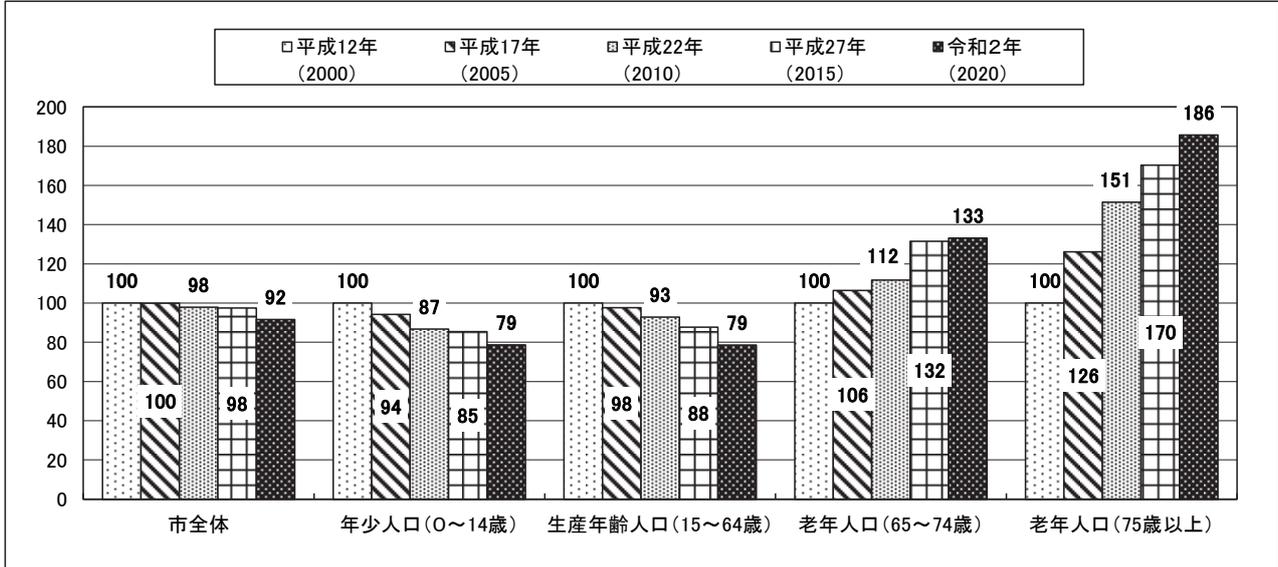
出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

注）総数に年齢不詳は含まない。以下同様。

		平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
年少人口 (0～14歳)	実数(人)	48,147	45,379	41,720	41,133	37,877
	増減数(人)	—	▲ 2,768	▲ 3,659	▲ 587	▲ 3,256
	増減率(%)	—	▲ 5.7	▲ 8.1	▲ 1.4	▲ 7.9
	構成比(%)	15.8	14.9	14.0	13.9	13.6
生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	204,550	199,592	189,948	179,398	160,800
	増減数(人)	—	▲ 4,958	▲ 9,644	▲ 10,550	▲ 18,598
	増減率(%)	—	▲ 2.4	▲ 4.8	▲ 5.6	▲ 10.4
	構成比(%)	67.2	65.6	63.8	60.4	57.7
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	51,616	59,168	66,194	76,256	80,051
	増減数(人)	—	7,552	7,026	10,062	3,795
	増減率(%)	—	14.6	11.9	15.2	5.0
	構成比(%)	17.0	19.5	22.2	25.7	28.7
うち 75歳以上	実数(人)	21,532	27,149	32,610	36,683	39,991
	増減数(人)	—	5,617	5,461	4,073	3,308
	増減率(%)	—	26.1	20.1	12.5	9.0
	構成比(%)	7.1	8.9	10.9	12.4	14.3

- 平成12（2000）年の年齢階層別人口を100とした場合の指数の推移を見ると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は一貫して減少傾向で推移し、令和2（2020）年は対平成12（2000）年比でいずれも約2割減となっている一方、75歳以上が約1.9倍に大きく増加しているのが目立つ状況にあります。

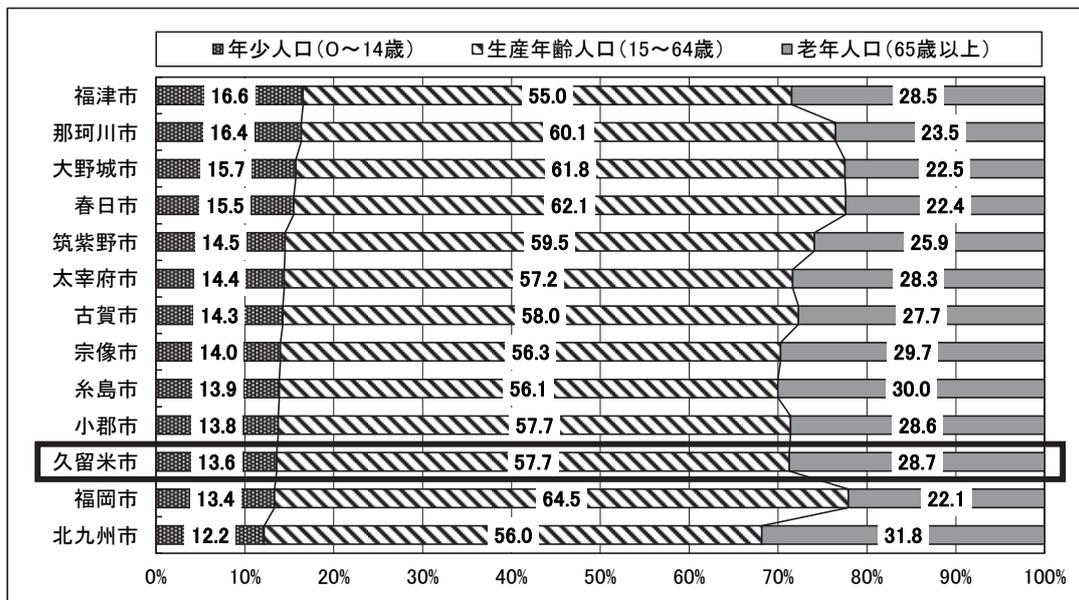
図表2-1-6 平成12年を100とした場合の久留米市の年齢階層別人口（指数）の推移



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

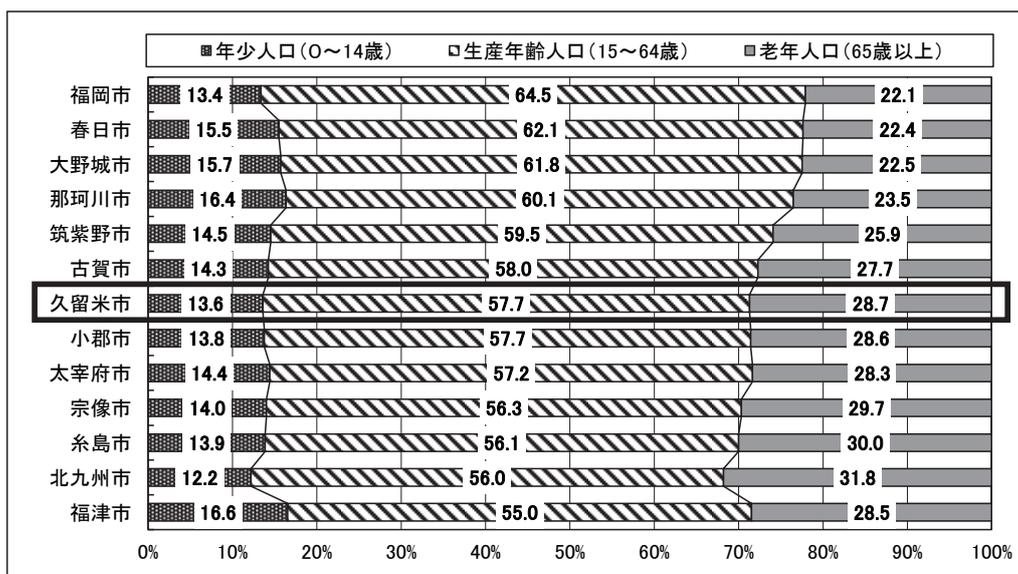
- 令和2（2020）年の年齢階層別人口の構成比を県内12市と比べると、高い方から本市の年少人口（0～14歳）は11番目の低位、生産年齢人口（15～64歳）は7番目の中位、また、老年人口（65歳以上）は4番目の上位に位置しています。

図表2-1-7 久留米市の年少人口（0～14歳）構成比の都市間比較

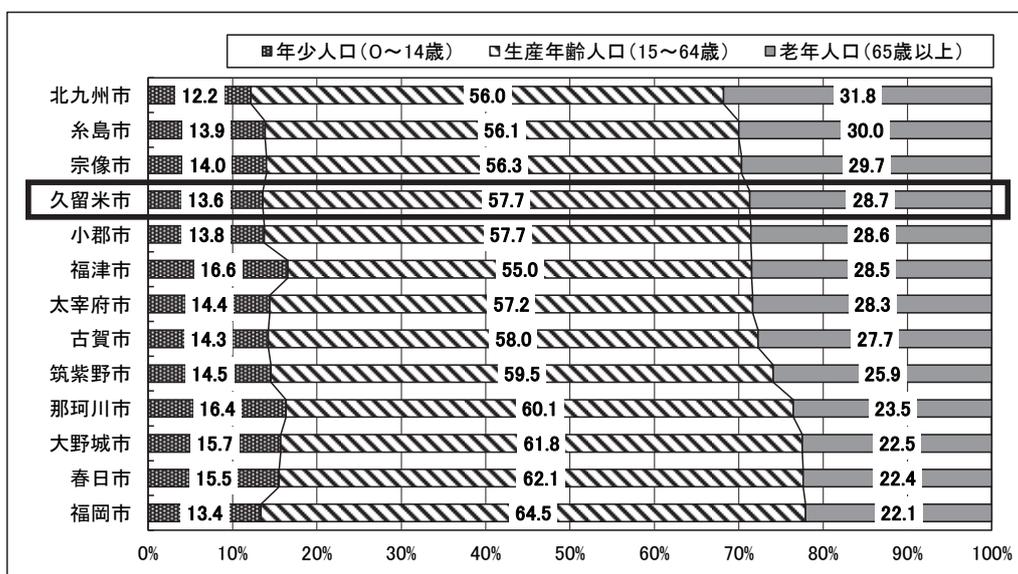


出典：総務省「国勢調査（令和2年10月1日現在）」、以下同様

図表 2-1-8 久留米市の生産年齢人口（15～64歳）構成比の都市間比較



図表 2-1-9 久留米市の老年人口（65歳以上）構成比の都市間比較



- さらに、老年人口（65歳以上）のうち、75歳以上の構成比を県内12市と比べると、本市の構成比は14.35%で高い方から5番目に位置しており、比較的高齢化が進んでいる現状が見て取れます。
- 令和2（2020）年10月1日現在の男女別年齢5歳階級別人口を見ると、男性では昭和46（1971）年～49（1974）年に生まれた団塊ジュニア世代にあたる45～49歳が9,831人で最も多く、以下、70～74歳の9,369人、65～69歳の9,315人の順となっています。
- 平成12（2000）年と比べると、25～29歳が44.0%（4,887人）減、また、15～19歳及び20～24歳がそれぞれ35.6%減（3,846人）減、38.4%（4,339人）減となっているのが目立ちます。

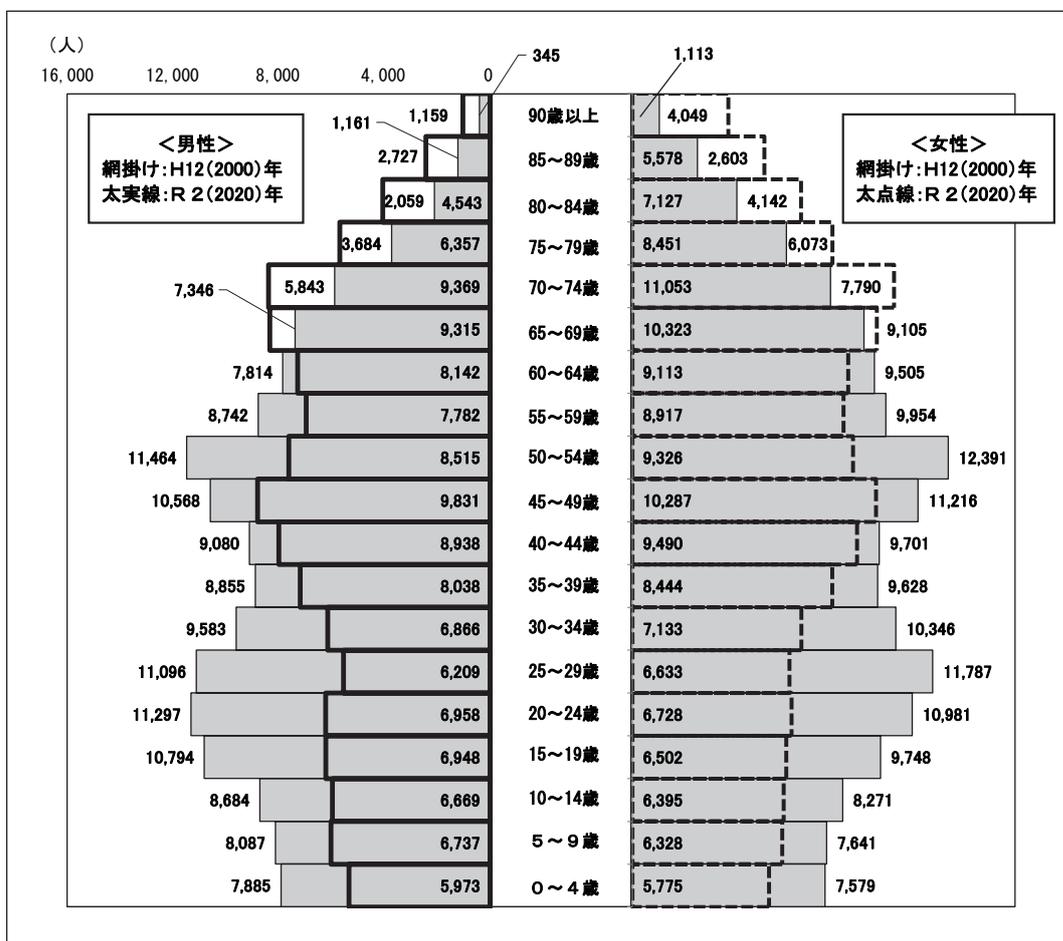
図表 2-1-10 75歳以上人口構成比の都市間比較

順位	市名	老年人口 (うち75歳以上) 実数(人)	老年人口 (うち75歳以上) 割合(%)
1	北九州市	150,527	16.7
2	小郡市	8,750	14.9
3	宗像市	13,885	14.6
4	福津市	9,575	14.4
5	久留米市	39,991	14.35
6	太宰府市	10,252	14.29
7	糸島市	13,826	14.0
8	古賀市	7,534	12.8
9	筑紫野市	12,055	11.8
10	大野城市	10,757	10.8
11	福岡市	163,995	10.7
12	那珂川市	5,237	10.5
13	春日市	11,259	10.3
13市合計		457,643	13.0

出典：総務省「国勢調査（令和2年10月1日現在）」

- 一方、女性では、70～74歳が1万1,053人で最も多く、以下、65～69歳の1万323人、45～49歳の1万287人の順となっています。
- 平成12（2000）年と比べると、25～29歳が43.7%（5,154人）減、また、15～19歳及び20～24歳がそれぞれ33.3%減（3,246）減、38.7%（4,253人）減と、特に若い世代の減少傾向が顕著となっています。

図表2-1-11 久留米市の平成12年・令和2年の男女別5歳階級別人口



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

注）表中の網掛けは、平成12年～令和2年の減少率の上位1～3位の年代。

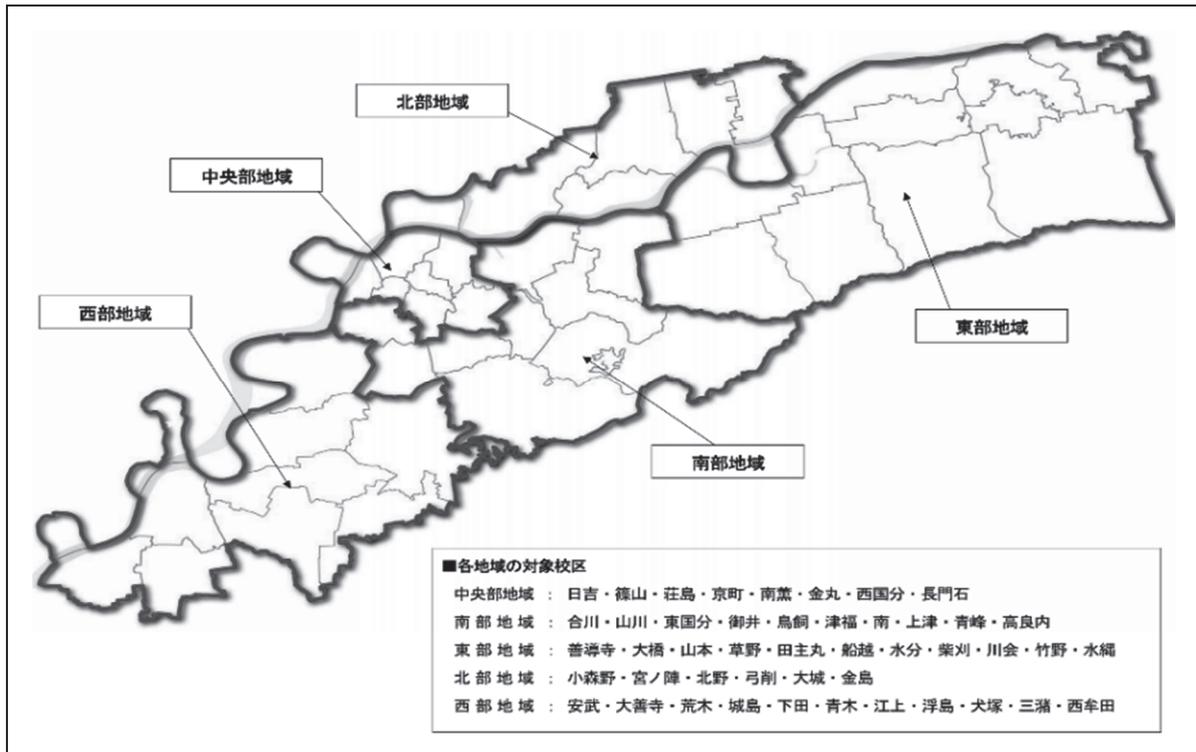
年齢	男性				女性			
	平成12年(2000)	令和2年(2020)	H12-R2増減数(人)	H12-R2増減率(%)	平成12年(2000)	令和2年(2020)	H12-R2増減数(人)	H12-R2増減率(%)
0～4歳	7,885	5,973	▲1,912	▲24.2	7,579	5,775	▲1,804	▲23.8
5～9歳	8,087	6,737	▲1,350	▲16.7	7,641	6,328	▲1,313	▲17.2
10～14歳	8,684	6,669	▲2,015	▲23.2	8,271	6,395	▲1,876	▲22.7
15～19歳	10,794	6,948	▲3,846	▲35.6	9,748	6,502	▲3,246	▲33.3
20～24歳	11,297	6,958	▲4,339	▲38.4	10,981	6,728	▲4,253	▲38.7
25～29歳	11,096	6,209	▲4,887	▲44.0	11,787	6,633	▲5,154	▲43.7
30～34歳	9,583	6,866	▲2,717	▲28.4	10,346	7,133	▲3,213	▲31.1
35～39歳	8,855	8,038	▲817	▲9.2	9,628	8,444	▲1,184	▲12.3
40～44歳	9,080	8,938	▲142	▲1.6	9,701	9,490	▲211	▲2.2
45～49歳	10,568	9,831	▲737	▲7.0	11,216	10,287	▲929	▲8.3
50～54歳	11,464	8,515	▲2,949	▲25.7	12,391	9,326	▲3,065	▲24.7
55～59歳	8,742	7,782	▲960	▲11.0	9,954	8,917	▲1,037	▲10.4
60～64歳	7,814	8,142	328	4.2	9,505	9,113	▲392	▲4.1
65～69歳	7,346	9,315	1,969	26.8	9,105	10,323	1,218	13.4
70～74歳	5,843	9,369	3,526	60.3	7,790	11,053	3,263	41.9
75～79歳	3,684	6,357	2,673	72.6	6,073	8,451	2,378	39.2
80～84歳	2,059	4,543	2,484	120.6	4,142	7,127	2,985	72.1
85～89歳	1,161	2,727	1,566	134.9	2,603	5,578	2,975	114.3
90歳以上	417	1,159	742	177.9	1,369	4,049	2,680	195.8

(4) 地域別人口

—中央部地域以外の4地域では、令和5年1月1日現在の人口が
いずれも平成20年と比べて減少している—

- 令和2（2020）年3月に改定した「久留米市都市計画マスタープラン⁶」では、拠点を中心とした地域づくり、土地利用の特性、公共交通を中心としたネットワークの形成、日常生活の範囲等を考慮し、適切なまとまりのある範囲として、市域を次図表の5地域に区分しています。

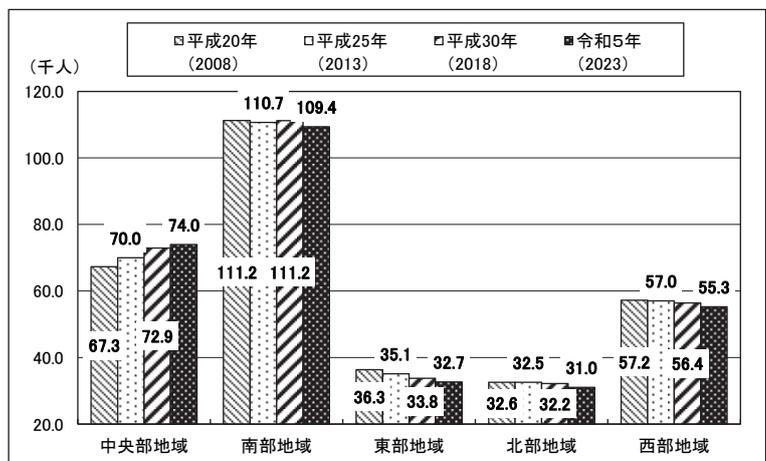
図表2-1-12 久留米市域の地域区分図



出典：久留米市都市計画課「久留米市都市計画マスタープラン（令和2年3月改定）」

- 平成20（2008）年以降の地域別人口の推移を5年毎に見ると、本市の玄関口である中心市街地地区を含み、行政、文化、商業・業務等の多様な都市機能が集積する中央部地域の人口は一貫して増え続けており、令和5（2023）年1月1日現在では7万3,964人、対平成20（2008）年比で9.8%（6,621人）増加しています。

図表2-1-13 久留米市の地域別人口の推移（1/2）



出典：久留米市総務課「校区别人口（各年1月1日現在）」に基づき作成、以下同様

⁶ 住民に最も近い基礎自治体である市町村が、都市づくりの具体的な将来ビジョンを明らかにし、その実現のために必要となる土地利用や道路・公園等の都市施設の整備についての基本的な方針を定めた計画。

- その他の4地域の人口は、平成20(2008)年と比べていずれも減少しており、これらのうち、耳納連山周辺の豊かな自然環境と筑後川沿いの平野部に広がる良好な営農環境を有する東部地域では、平成20(2008)年～令和5(2023)年の人口増減率が10.1%(3,661人)減と最も減少幅が大きくなっています。

図表2-1-14 久留米市の地域別人口の推移(2/2)

		平成20年 (2008)	平成25年 (2013)	平成30年 (2018)	令和5年 (2023)	平成20年 ～令和5年
中央部地域	実数(人)	67,343	69,988	72,926	73,964	—
	増減数(人)	—	2,645	2,938	1,038	6,621
	増減率(%)	—	3.9	4.2	1.4	9.8
南部地域	実数(人)	111,230	110,679	111,204	109,418	—
	増減数(人)	—	▲551	525	▲1,786	▲1,812
	増減率(%)	—	▲0.5	0.5	▲1.6	▲1.6
東部地域	実数(人)	36,347	35,126	33,772	32,686	—
	増減数(人)	—	▲1,221	▲1,354	▲1,086	▲3,661
	増減率(%)	—	▲3.4	▲3.9	▲3.2	▲10.1
北部地域	実数(人)	32,561	32,536	32,151	31,046	—
	増減数(人)	—	▲25	▲385	▲1,105	▲1,515
	増減率(%)	—	▲0.1	▲1.2	▲3.4	▲4.7
西部地域	実数(人)	57,242	57,048	56,408	55,270	—
	増減数(人)	—	▲194	▲640	▲1,138	▲1,972
	増減率(%)	—	▲0.3	▲1.1	▲2.0	▲3.4

図表2-1-15 中央部地域の人口の推移

		平成20年 (2008)	平成25年 (2013)	平成30年 (2018)	令和5年 (2023)	平成20年 ～令和5年
中央部地域	実数(人)	67,343	69,988	72,926	73,964	—
	増減数(人)	—	2,645	2,938	1,038	6,621
	増減率(%)	—	3.9	4.2	1.4	9.8
①西国分	実数(人)	16,545	16,577	17,493	17,858	—
	増減数(人)	—	32	916	365	1,313
	増減率(%)	—	0.2	5.5	2.1	7.9
②荘島	実数(人)	5,161	5,048	4,917	5,090	—
	増減数(人)	—	▲113	▲131	173	▲71
	増減率(%)	—	▲2.2	▲2.6	3.5	▲1.4
③日吉	実数(人)	5,274	6,014	6,590	7,153	—
	増減数(人)	—	740	576	563	1,879
	増減率(%)	—	14.0	9.6	8.5	35.6
④篠山	実数(人)	5,901	6,859	7,646	7,875	—
	増減数(人)	—	958	787	229	1,974
	増減率(%)	—	16.2	11.5	3.0	33.5
⑤京町	実数(人)	5,483	5,491	5,753	5,742	—
	増減数(人)	—	8	262	▲11	259
	増減率(%)	—	0.1	4.8	▲0.2	4.7
⑥南薫	実数(人)	10,029	10,364	10,737	10,728	—
	増減数(人)	—	335	373	▲9	699
	増減率(%)	—	3.3	3.6	▲0.1	7.0
⑦長門石	実数(人)	7,127	6,571	6,422	5,949	—
	増減数(人)	—	▲556	▲149	▲473	▲1,178
	増減率(%)	—	▲7.8	▲2.3	▲7.4	▲16.5
⑧金丸	実数(人)	11,823	13,064	13,368	13,569	—
	増減数(人)	—	1,241	304	201	1,746
	増減率(%)	—	10.5	2.3	1.5	14.8

図表 2-1-16 南部地域の人口の推移

		平成20年 (2008)	平成25年 (2013)	平成30年 (2018)	令和5年 (2023)	平成20年 ~令和5年
南部地域	実数(人)	111,230	110,679	111,204	109,418	—
	増減数(人)	—	▲ 551	525	▲ 1,786	▲ 1,812
	増減率(%)	—	▲ 0.5	0.5	▲ 1.6	▲ 1.6
①鳥飼	実数(人)	9,211	9,317	9,867	10,322	—
	増減数(人)	—	106	550	455	1,111
	増減率(%)	—	1.2	5.9	4.6	12.1
②東国分	実数(人)	12,835	12,310	12,040	11,818	—
	増減数(人)	—	▲ 525	▲ 270	▲ 222	▲ 1,017
	増減率(%)	—	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 7.9
③御井	実数(人)	9,336	9,260	9,384	9,291	—
	増減数(人)	—	▲ 76	124	▲ 93	▲ 45
	増減率(%)	—	▲ 0.8	1.3	▲ 1.0	▲ 0.5
④南	実数(人)	17,217	17,423	17,131	16,845	—
	増減数(人)	—	206	▲ 292	▲ 286	▲ 372
	増減率(%)	—	1.2	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 2.2
⑤合川	実数(人)	14,012	14,027	14,707	14,290	—
	増減数(人)	—	15	680	▲ 417	278
	増減率(%)	—	0.1	4.8	▲ 2.8	2.0
⑥山川	実数(人)	6,316	6,523	6,823	6,752	—
	増減数(人)	—	207	300	▲ 71	436
	増減率(%)	—	3.3	4.6	▲ 1.0	6.9
⑦上津	実数(人)	15,492	15,710	15,892	15,695	—
	増減数(人)	—	218	182	▲ 197	203
	増減率(%)	—	1.4	1.2	▲ 1.2	1.3
⑧高良内	実数(人)	10,203	10,081	10,195	10,183	—
	増減数(人)	—	▲ 122	114	▲ 12	▲ 20
	増減率(%)	—	▲ 1.2	1.1	▲ 0.1	▲ 0.2
⑨青峰	実数(人)	4,229	3,642	2,905	2,250	—
	増減数(人)	—	▲ 587	▲ 737	▲ 655	▲ 1,979
	増減率(%)	—	▲ 13.9	▲ 20.2	▲ 22.5	▲ 46.8
⑩津福	実数(人)	12,379	12,386	12,260	11,972	—
	増減数(人)	—	7	▲ 126	▲ 288	▲ 407
	増減率(%)	—	0.1	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 3.3

図表 2-1-17 北部地域の人口の推移

		平成20年 (2008)	平成25年 (2013)	平成30年 (2018)	令和5年 (2023)	平成20年 ~令和5年
北部地域	実数(人)	32,561	32,536	32,151	31,046	—
	増減数(人)	—	▲ 25	▲ 385	▲ 1,105	▲ 1,515
	増減率(%)	—	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 4.7
①小森野	実数(人)	4,273	4,536	4,734	4,653	—
	増減数(人)	—	263	198	▲ 81	380
	増減率(%)	—	6.2	4.4	▲ 1.7	8.9
②宮ノ陣	実数(人)	10,406	10,064	9,667	9,183	—
	増減数(人)	—	▲ 342	▲ 397	▲ 484	▲ 1,223
	増減率(%)	—	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 5.0	▲ 11.8
③弓削	実数(人)	2,581	2,666	2,652	2,549	—
	増減数(人)	—	85	▲ 14	▲ 103	▲ 32
	増減率(%)	—	3.3	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 1.2
④北野	実数(人)	8,615	8,747	8,812	8,626	—
	増減数(人)	—	132	65	▲ 186	11
	増減率(%)	—	1.5	0.7	▲ 2.1	0.1
⑤大城	実数(人)	4,271	4,266	4,158	4,023	—
	増減数(人)	—	▲ 5	▲ 108	▲ 135	▲ 248
	増減率(%)	—	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 5.8
⑥金島	実数(人)	2,415	2,257	2,128	2,012	—
	増減数(人)	—	▲ 158	▲ 129	▲ 116	▲ 403
	増減率(%)	—	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 16.7

図表 2-1-18 東部地域の人口の推移

		平成20年 (2008)	平成25年 (2013)	平成30年 (2018)	令和5年 (2023)	平成20年 ~令和5年
東部地域	実数(人)	36,347	35,126	33,772	32,686	—
	増減数(人)	—	▲ 1,221	▲ 1,354	▲ 1,086	▲ 3,661
	増減率(%)	—	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 10.1
①山本	実数(人)	3,155	3,025	2,958	2,895	—
	増減数(人)	—	▲ 130	▲ 67	▲ 63	▲ 260
	増減率(%)	—	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 8.2
②草野	実数(人)	2,562	2,304	2,109	1,908	—
	増減数(人)	—	▲ 258	▲ 195	▲ 201	▲ 654
	増減率(%)	—	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 9.5	▲ 25.5
③善導寺	実数(人)	7,785	7,580	7,487	7,601	—
	増減数(人)	—	▲ 205	▲ 93	114	▲ 184
	増減率(%)	—	▲ 2.6	▲ 1.2	1.5	▲ 2.4
④大橋	実数(人)	2,147	1,990	1,819	1,652	—
	増減数(人)	—	▲ 157	▲ 171	▲ 167	▲ 495
	増減率(%)	—	▲ 7.3	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 23.1
⑤船越	実数(人)	2,069	2,032	1,960	1,862	—
	増減数(人)	—	▲ 37	▲ 72	▲ 98	▲ 207
	増減率(%)	—	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 10.0
⑥水縄	実数(人)	2,449	2,470	2,463	2,579	—
	増減数(人)	—	21	▲ 7	116	130
	増減率(%)	—	0.9	▲ 0.3	4.7	5.3
⑦田主丸	実数(人)	6,358	6,252	6,221	6,015	—
	増減数(人)	—	▲ 106	▲ 31	▲ 206	▲ 343
	増減率(%)	—	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 5.4
⑧水分	実数(人)	2,304	2,209	2,039	1,937	—
	増減数(人)	—	▲ 95	▲ 170	▲ 102	▲ 367
	増減率(%)	—	▲ 4.1	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 15.9
⑨竹野	実数(人)	2,842	2,743	2,630	2,483	—
	増減数(人)	—	▲ 99	▲ 113	▲ 147	▲ 359
	増減率(%)	—	▲ 3.5	▲ 4.1	▲ 5.6	▲ 12.6
⑩川会	実数(人)	2,264	2,286	2,094	1,951	—
	増減数(人)	—	22	▲ 192	▲ 143	▲ 313
	増減率(%)	—	1.0	▲ 8.4	▲ 6.8	▲ 13.8
⑪柴刈	実数(人)	2,412	2,235	1,992	1,803	—
	増減数(人)	—	▲ 177	▲ 243	▲ 189	▲ 609
	増減率(%)	—	▲ 7.3	▲ 10.9	▲ 9.5	▲ 25.2

図表 2-1-19 西部地域の人口の推移

		平成20年 (2008)	平成25年 (2013)	平成30年 (2018)	令和5年 (2023)	平成20年 ~令和5年
西部地域	実数(人)	57,242	57,048	56,408	55,270	—
	増減数(人)	—	▲ 194	▲ 640	▲ 1,138	▲ 1,972
	増減率(%)	—	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 3.4
①安武	実数(人)	6,315	6,168	5,984	5,649	—
	増減数(人)	—	▲ 147	▲ 184	▲ 335	▲ 666
	増減率(%)	—	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 5.6	▲ 10.5
②荒木	実数(人)	12,730	12,717	12,852	12,981	—
	増減数(人)	—	▲ 13	135	129	251
	増減率(%)	—	▲ 0.1	1.1	1.0	2.0
③大善寺	実数(人)	8,404	8,426	8,261	7,900	—
	増減数(人)	—	22	▲ 165	▲ 361	▲ 504
	増減率(%)	—	0.3	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 6.0
④城島 (旧城島)	実数(人)	5,146	5,078	4,801	4,473	—
	増減数(人)	—	▲ 68	▲ 277	▲ 328	▲ 673
	増減率(%)	—	▲ 1.3	▲ 5.5	▲ 6.8	▲ 13.1
⑤城島 (旧下田)	実数(人)	1,046	938	891	778	—
	増減数(人)	—	▲ 108	▲ 47	▲ 113	▲ 268
	増減率(%)	—	▲ 10.3	▲ 5.0	▲ 12.7	▲ 25.6
⑥江上	実数(人)	3,781	3,494	3,115	2,753	—
	増減数(人)	—	▲ 287	▲ 379	▲ 362	▲ 1,028
	増減率(%)	—	▲ 7.6	▲ 10.8	▲ 11.6	▲ 27.2
⑦青木	実数(人)	2,916	2,840	2,657	2,423	—
	増減数(人)	—	▲ 76	▲ 183	▲ 234	▲ 493
	増減率(%)	—	▲ 2.6	▲ 6.4	▲ 8.8	▲ 16.9
⑧城島 (旧浮島)	実数(人)	741	680	586	536	—
	増減数(人)	—	▲ 61	▲ 94	▲ 50	▲ 205
	増減率(%)	—	▲ 8.2	▲ 13.8	▲ 8.5	▲ 27.7
⑨西牟田	実数(人)	4,126	4,380	4,550	4,752	—
	増減数(人)	—	254	170	202	626
	増減率(%)	—	6.2	3.9	4.4	15.2
⑩犬塚	実数(人)	5,868	5,855	6,101	6,265	—
	増減数(人)	—	▲ 13	246	164	397
	増減率(%)	—	▲ 0.2	4.2	2.7	6.8
⑪三瀧	実数(人)	6,169	6,472	6,610	6,760	—
	増減数(人)	—	303	138	150	591
	増減率(%)	—	4.9	2.1	2.3	9.6

●平成 25（2013）年と令和 5（2023）年の地域別人口の年齢構成を比べると、年少人口（0～14歳）は、中央部地域以外はいずれも減少、生産年齢人口（15～64歳）は全ての地域で減少、また、老年人口（65歳上）は全ての地域で増加しており、特に75歳以上は東部地域を除き増加率が20%台に上っているのが特徴的といえます。

図表 2-1-20 久留米市の地域別年齢階層別人口の推移

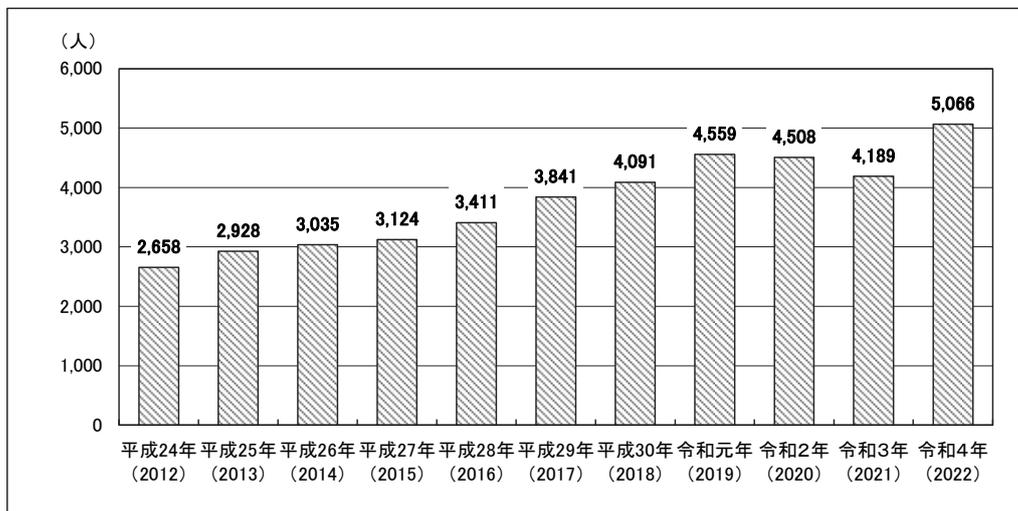
			平成25年 (2013)	平成30年 (2018)	令和5年 (2023)	平成25年 ～令和5年
中央部地域	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	9,721	10,194	10,123	—
		増減数(人)	—	▲473	▲71	402
		増減率(%)	—	4.9	▲0.7	4.1
		構成比(%)	13.9	14.0	13.7	—
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	45,835	45,571	45,389	—
		増減数(人)	—	▲264	▲182	▲446
		増減率(%)	—	▲0.6	▲0.4	▲1.0
		構成比(%)	65.5	62.5	61.4	—
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	14,432	17,161	18,452	—
		増減数(人)	—	2,729	1,291	4,020
		増減率(%)	—	18.9	7.5	27.9
		構成比(%)	20.6	23.5	24.9	—
	うち75歳以上	実数(人)	7,077	8,168	9,101	—
		増減数(人)	—	1,091	933	2,024
		増減率(%)	—	15.4	11.4	28.6
		構成比(%)	10.1	11.2	12.3	—
合計	実数(人)	69,988	72,926	73,964	—	
	増減数(人)	—	2,938	1,038	3,976	
	増減率(%)	—	4.2	1.4	5.7	
南部地域	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	16,366	15,902	15,070	—
		増減数(人)	—	▲464	▲832	▲1,296
		増減率(%)	—	▲2.8	▲5.2	▲7.9
		構成比(%)	14.8	14.3	13.8	—
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	70,697	68,003	65,884	—
		増減数(人)	—	▲2,694	▲2,119	▲4,813
		増減率(%)	—	▲3.8	▲3.1	▲6.8
		構成比(%)	63.9	61.2	60.2	—
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	23,616	27,299	28,464	—
		増減数(人)	—	3,683	1,165	4,848
		増減率(%)	—	15.6	4.3	20.5
		構成比(%)	21.3	24.5	26.0	—
	うち75歳以上	実数(人)	11,626	13,261	14,751	—
		増減数(人)	—	1,635	1,490	3,125
		増減率(%)	—	14.1	11.2	26.9
		構成比(%)	10.5	11.9	13.5	—
合計	実数(人)	110,679	111,204	109,418	—	
	増減数(人)	—	525	▲1,786	▲1,261	
	増減率(%)	—	0.5	▲1.6	▲1.1	
北部地域	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	4,893	4,545	4,142	—
		増減数(人)	—	▲348	▲403	▲751
		増減率(%)	—	▲7.1	▲8.9	▲15.3
		構成比(%)	15.0	14.1	13.3	—
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	20,545	19,249	17,876	—
		増減数(人)	—	▲1,296	▲1,373	▲2,669
		増減率(%)	—	▲6.3	▲7.1	▲13.0
		構成比(%)	63.1	59.9	57.6	—
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	7,098	8,357	9,028	—
		増減数(人)	—	1,259	671	1,930
		増減率(%)	—	17.7	8.0	27.2
		構成比(%)	21.8	26.0	29.1	—
	うち75歳以上	実数(人)	3,593	4,074	4,546	—
		増減数(人)	—	481	2,014	953
		増減率(%)	—	13.4	49.4	26.5
		構成比(%)	11.0	12.7	19.6	—
合計	実数(人)	32,536	32,151	31,046	—	
	増減数(人)	—	▲385	▲1,105	▲1,490	
	増減率(%)	—	▲1.2	▲3.4	▲4.6	
東部地域	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	4,405	4,159	4,128	—
		増減数(人)	—	▲246	▲31	▲277
		増減率(%)	—	▲5.6	▲0.7	▲6.3
		構成比(%)	12.5	12.3	12.6	—
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	20,752	18,600	17,268	—
		増減数(人)	—	▲2,152	▲1,332	▲3,484
		増減率(%)	—	▲10.4	▲7.2	▲16.8
		構成比(%)	59.1	55.1	52.8	—
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	9,969	11,013	11,290	—
		増減数(人)	—	1,044	277	1,321
		増減率(%)	—	10.5	2.5	13.3
		構成比(%)	28.4	32.6	34.5	—
	うち75歳以上	実数(人)	5,319	5,746	6,088	—
		増減数(人)	—	427	342	769
		増減率(%)	—	8.0	6.0	14.5
		構成比(%)	15.1	17.0	18.6	—
合計	実数(人)	35,126	33,772	32,686	—	
	増減数(人)	—	▲1,354	▲1,086	▲2,440	
	増減率(%)	—	▲3.9	▲3.2	▲6.9	
西部地域	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	8,264	8,150	7,864	—
		増減数(人)	—	▲114	▲286	▲400
		増減率(%)	—	▲1.4	▲3.5	▲4.8
		構成比(%)	14.5	14.4	14.2	—
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	34,811	32,062	30,540	—
		増減数(人)	—	▲2,749	▲1,522	▲4,271
		増減率(%)	—	▲7.9	▲4.7	▲12.3
		構成比(%)	61.0	56.8	55.3	—
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	13,973	16,196	16,866	—
		増減数(人)	—	2,223	670	2,893
		増減率(%)	—	15.9	4.1	20.7
		構成比(%)	24.5	28.7	30.5	—
	うち75歳以上	実数(人)	7,110	7,994	8,766	—
		増減数(人)	—	884	772	1,656
		増減率(%)	—	12.4	9.7	23.3
		構成比(%)	12.5	14.2	15.9	—
合計	実数(人)	57,048	56,408	55,270	—	
	増減数(人)	—	▲640	▲1,138	▲1,778	
	増減率(%)	—	▲1.1	▲2.0	▲3.1	

(5) 在留外国人⁷数

— 令和4年の在留外国人数は、平成24年以降で最多の5,066人に上るほか、
在留資格別では「永住者」が最も多く、市内での定着化が進んでいる —

- 平成24(2012)年以降、在留外国人数は令和元(2019)年まで一貫して前年を上回り、令和元(2019)年では4,559人、平成24(2012)年の2,658人と比べて約1.7倍(1,901人増)に増加しています。また、福岡県全体の在留外国人数に占める割合も上昇傾向で推移し、令和元(2019)年では5.46%となっています。
- その後は、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、世界各国において渡航制限や移動制限が課せられたことから、令和2(2020)・3(2021)年では対前年比マイナスに転じたものの、令和4(2022)年には感染症の流行が沈静化してきたことから、同年には平成24(2012)年以降で最多の5,066人に回復しています。

図表2-1-21 久留米市の在留外国人数の推移



出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計(各年12月31日現在)」

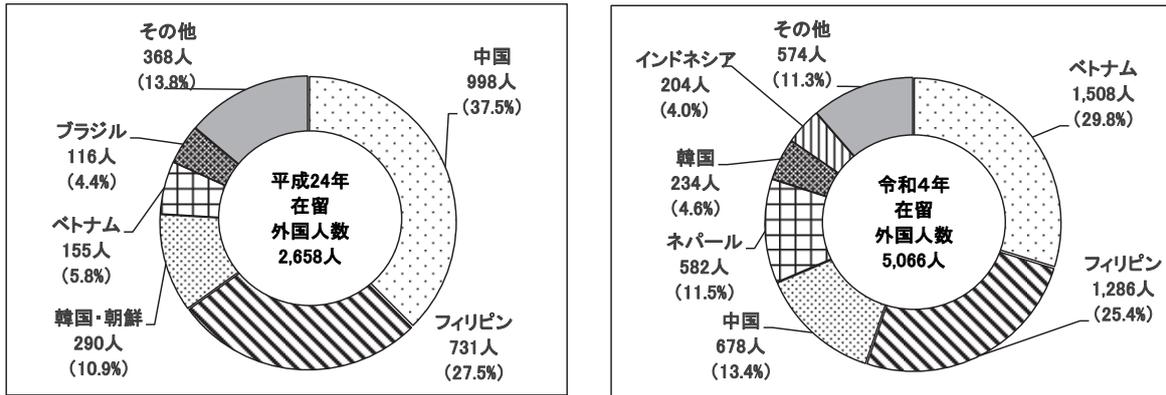
注) 表中の全体比は、県全体の在留外国人数に占める割合。

		平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
久留米市	在留外国人数(人)	2,658	2,928	3,035	3,124	3,411	3,841	4,091	4,559	4,508	4,189	5,066
	増減数(人)	—	270	107	89	287	430	250	468	▲ 51	▲ 319	877
	増減率(%)	—	10.2	3.7	2.9	9.2	12.6	6.5	11.4	▲ 1.1	▲ 7.1	20.9
	全体比(%)	4.98	5.19	5.26	5.17	5.25	5.33	5.31	5.46	5.56	5.49	5.66
県全体	在留外国人数(人)	53,356	56,437	57,696	60,417	64,998	72,039	77,044	83,468	81,072	76,234	89,518
	増減数(人)	—	3,081	1,259	2,721	4,581	7,041	5,005	6,424	▲ 2,396	▲ 4,838	13,284
	増減率(%)	—	5.8	2.2	4.7	7.6	10.8	6.9	8.3	▲ 2.9	▲ 6.0	17.4

- 令和4(2022)年の在留外国人数を国籍別に見ると、ベトナムが1,508人(構成比29.8%)で最も多く、以下、フィリピンの1,286人(25.4%)、中国の678人(13.4%)の順であり、上位1位~3位までの合計が3,472人で全体の約7割を占めているほか、平成24(2012)年には見受けられなかったネパールやインドネシアが上位に入っており、多国籍化が進んでいる状況が見て取れます。

⁷ 中長期在留者(在留期間が3ヶ月以下の方、在留資格が「短期滞在」の方を除く)及び特別永住者(平和条約に基づき日本の国籍を離脱したが、既に日本に定住をしていたことから永住資格が付与された外国人)。

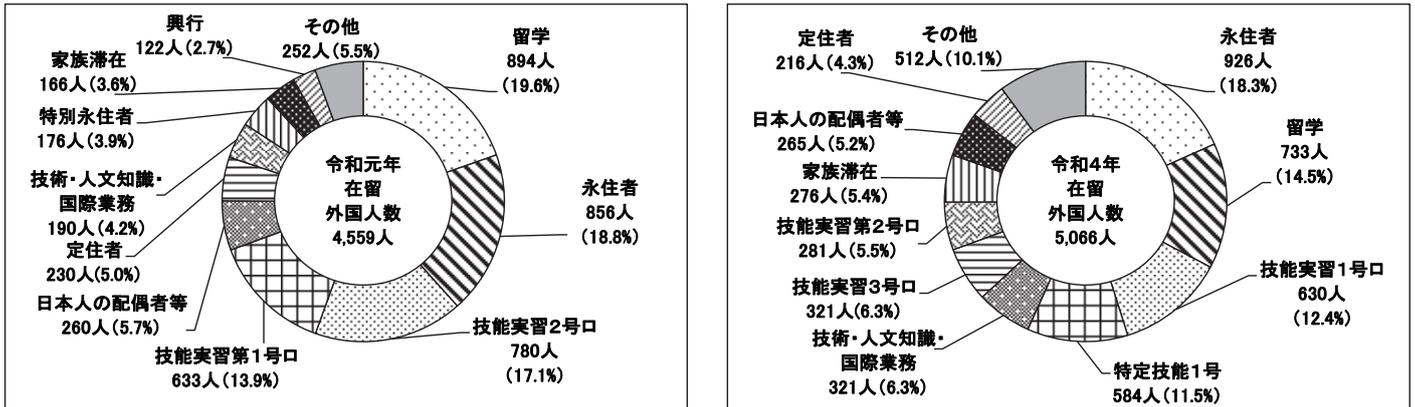
図表 2-1-22 久留米市の国籍別の在留外国人数
(左図：平成 24 年、右図：令和 4 年)



出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計（各年 12 月 31 日現在）」

- 令和 4（2022）年の在留外国人数を在留資格別に見ると、永住者が 926 人（構成比 18.3%）で最も多く、令和元（2019）年の 856 人から 8.2%（70 人）増加しており、在留外国人の定着化が進んでいることが見て取れます。

図表 2-1-23 久留米市の在留資格別の在留外国人数
(左図：令和元年、右図：令和 4 年)



出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計（各年 12 月 31 日現在）」

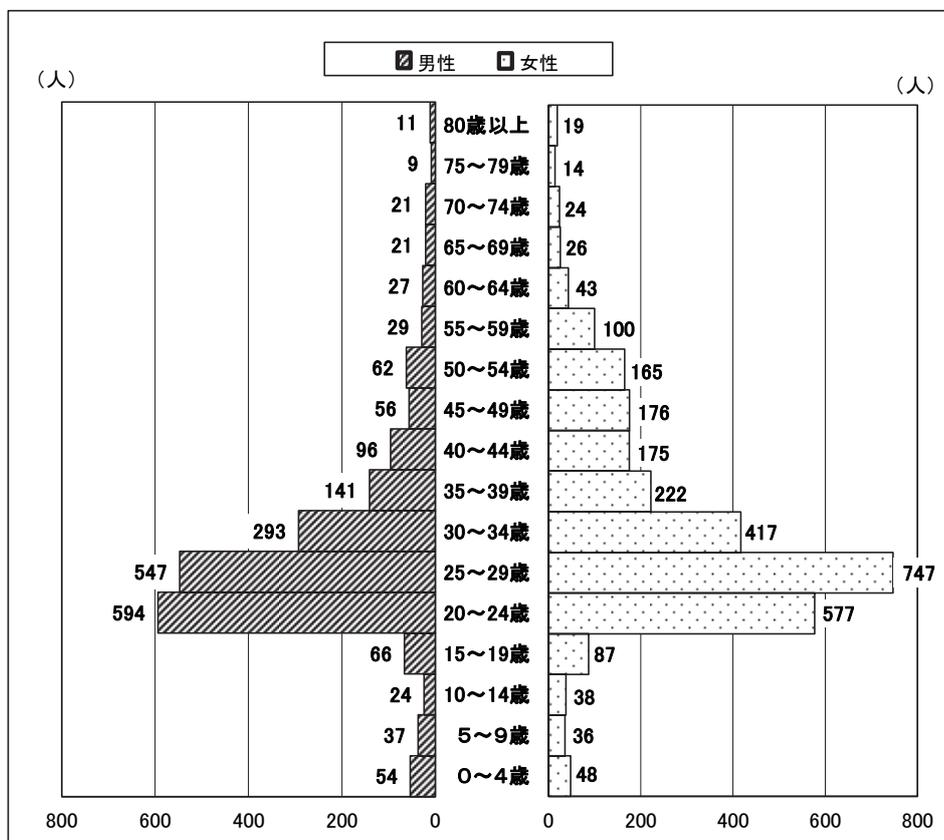
図表 2-1-24 在留資格一覧（一部抜粋）

在留資格	該当例	在留期間
① 永住者	法務大臣から永住の許可を受けた者	無期限
② 留学	大学、短期大学、高等専門学校、高等学校、中学校及び小学校等の学生・生徒	法務大臣が個々に指定する期間（4年3月を超えない範囲）
③ 技能実習1号口	技能実習生	法務大臣が個々に指定する期間（1年を超えない範囲）
④ 特定技能1号	特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を要する技能を要する業務に従事する外国人	法務大臣が個々に指定する期間（1年を超えない範囲）
⑤ 技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者、通訳、デザイナー、私企業の語学教師、マーケティング業務従事者等	5年、3年、1年又は3月
⑥ 技能実習3号口	技能実習生	法務大臣が個々に指定する期間（2年を超えない範囲）
⑦ 技能実習2号口	技能実習生	法務大臣が個々に指定する期間（2年を超えない範囲）
⑧ 家族滞在	在留外国人が扶養する配偶者・子	法務大臣が個々に指定する期間（5年を超えない範囲）
⑨ 日本人の配偶者等	日本人の配偶者・子・特別養子	5年、3年、1年又は6月
⑩ 定住者	第三国定住難民、日系3世、中国残留邦人等	5年、3年、1年、6月又は法務大臣が個々に指定する期間（5年を超えない範囲）

出典：出入国在留管理庁「在留資格一覧表」

- 住民基本台帳に基づき、平成5（2023）年1月1日現在の外国人市民の男女別年齢5歳階級別人口を見ると、男性及び女性ともに20歳代が人口構成の大きな山（ボリュームゾーン）を形成しているのが特徴的といえます。

図表2-1-25 久留米市の外国人市民の男女別年齢5歳階級別人口



出典：久留米市市民課「住民基本台帳人口（令和5年1月1日現在）」

(6) 時系列による人口動向のまとめ

①人口・世帯数【本書P5・6】

- 平成2（1990）年以降の人口増減率の推移を5年毎に見ると、平成2（1990）年～7（1995）年では2.7%（8,076人）増加していたものの、その後、増加幅は縮小傾向で推移し、平成17（2005）年～22（2010）年では1.3%（4,032人）減、平成27（2015）～令和2（2020）年では0.4%（1,236人）減となっています。
- 平成22（2015）年～27（2015）年及び平成27（2015）年～令和2（2020）年の人口増減率を定住人口の維持・確保を図る上で比較対象とする県内12市と比べると、本市は前者が13市中8番目であったのに対し、後者は12番目の下位に位置しています。
- 一方、平成2（1990）年以降、世帯数は一貫して人口を大きく上回る水準で増え続けており、その結果、1世帯当たり人員は、平成2（1990）年の3.17人から令和2（2020）年の2.29人に減少し、世帯の小規模化の進行が顕著となっています。

②世帯構成【P6～7】

- 平成12（2000）年以降の家族類型別の一般世帯数を5年毎に見ると、世帯人員が1人の単独世帯が平成12（2000）年の2万9,186世帯から令和2（2020）年の4万6,347世帯と約1.6倍（1万7,161世帯増）に大きく増加し、特に70歳代及び80歳代以上の増加が目立つ状況にあります。

③年齢階層別人口【P8～11】

- 平成12（2000）年以降の年齢階層別人口を5年毎に見ると、平成12（2000）年から年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は一貫して減り続けています。平成12（2000）年と令和2（2020）年を比べると、年少人口は1万270人（21.3%）減、生産年齢人口は4万3,750人（21.4%）減となっています。
- 一方、老年人口（65歳以上）は平成12（2000）年の5万1,616人から令和2（2020）年の8万51人と約1.6倍（2万8,435人増）に、また、老年人口のうち75歳以上は平成12（2000）年の2万1,532人から3万9,991人と約1.9倍（1万8,459人増）に大きく増加しています。
- 令和2（2020）年10月1日現在の男女別年齢5歳階級別人口を見ると、男性では昭和46（1971）年～49（1974）年に生まれた団塊ジュニア世代にあたる45～49歳が9,831人で最も多く、また、女性でも45～49歳は1万287人で3番目に多くなっているのが特徴的といえます。

④地域別人口【P12～17】

- 平成20（2008）年以降の地域別人口の推移を5年毎に見ると、本市の玄関口である中心市街地地区を含み、行政、文化、商業・業務等の多様な都市機能が集積する中央部地域以外の4地域では、令和5（2023）年1月1日現在の人口がいずれも対平成20（2008）年比でマイナスとなっており、地域間で人口の二極化が進んでいることが見て取れます。

⑤在留外国人数【P18～20】

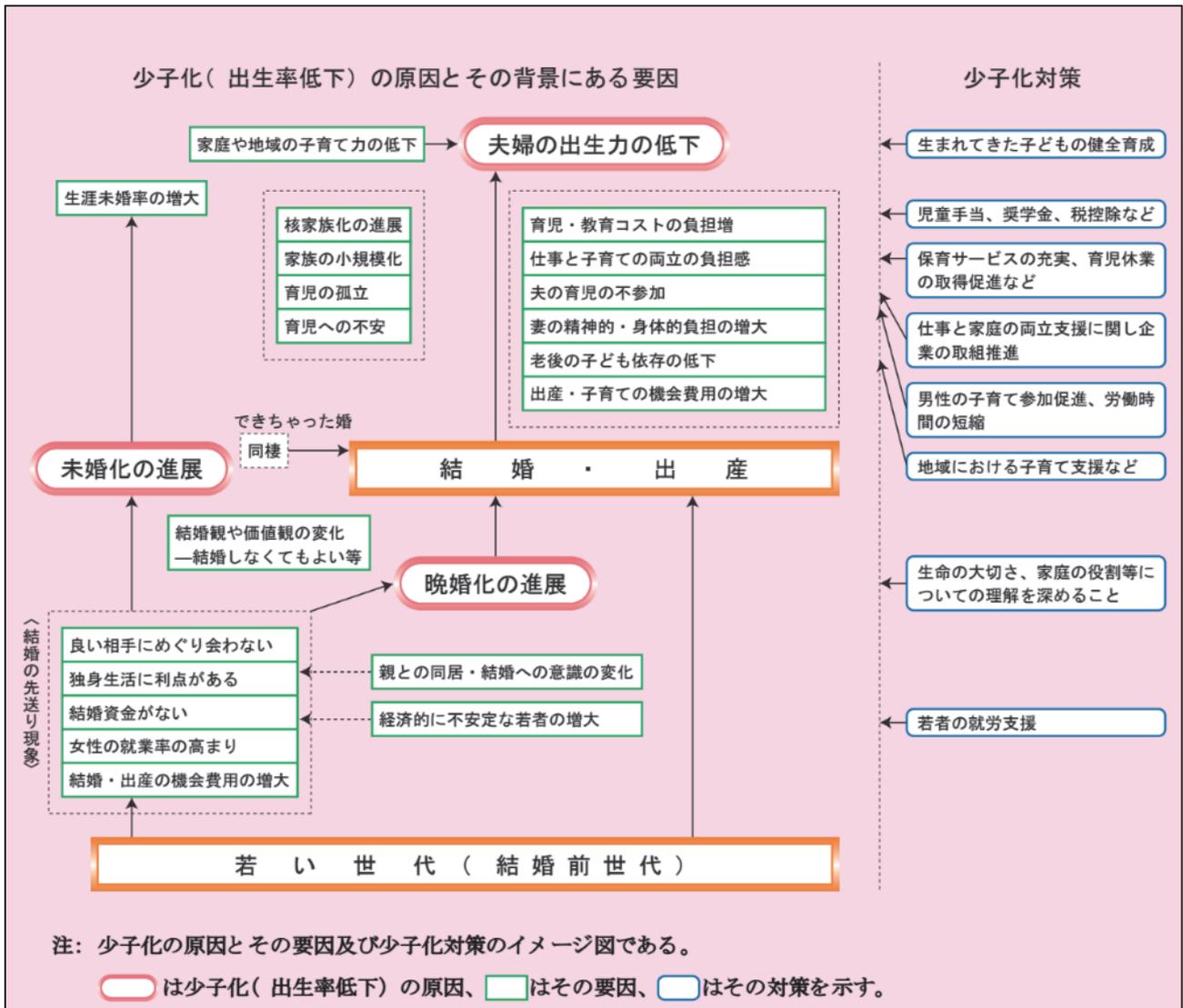
- 令和4（2022）年12月31日現在の在留外国人数は、平成24（2012）年以降で最多の5,066人に上っているほか、在留資格別では永住者が最も多く、市内での定着化が進んでいます。また、令和5（2023）年1月1日の外国人市民の男女別年齢5歳階級別人口は、男性及び女性ともに20歳代が人口構成の大きな山（ボリュームゾーン）を形成しています。

2 婚姻・出産に係る動向

国は、少子化（出生率低下）の原因とその背景にある要因について、次図表に示すように整理しており、具体的な少子化の原因としては、晩婚化・未婚化の進展、その結果、夫婦の出生力が低下していることを挙げています。

本項では、晩婚化・未婚化の実態を表す指標として、主な出産年齢（20～39歳）女性の人口及び未婚率、婚姻件数を、また、出生力の実態を表す指標として、合計特殊出生率及び女性の年齢5歳階級別出生数を用い、婚姻・出産に係る動向を整理・分析しています。

図表2-2-1 少子化フローチャート



出典：内閣府「平成16年版少子化社会白書」

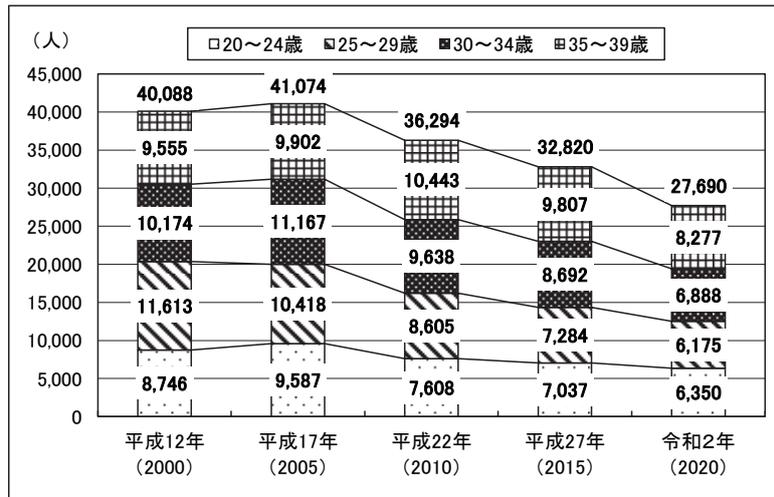
(1) 婚姻に係る動向

① 主な出産年齢（20～39歳）女性の人口及び未婚率

— 主な出産年齢女性の人口は、平成17年～令和2年で約3割減少しているほか、未婚率では「35～39歳」の上昇傾向が顕著となっている —

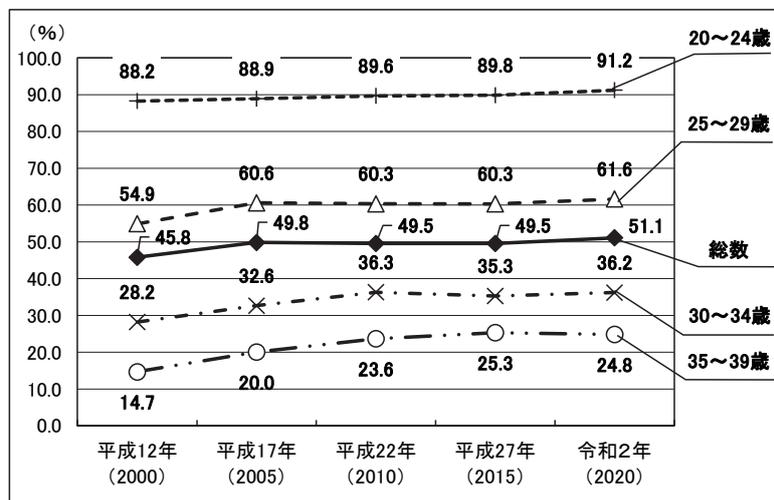
- 平成12（2000）年以降、主な出産年齢（20～39歳）女性の人口（日本人のみ）は、平成17（2005）年の4万1,074人をピークに一貫して減少傾向で推移し、令和2（2020）年では2万7,690人、対平成17（2005）年比で約3割（1万3,384人）減と大きく減少しています。
- 平成17（2005）年～令和2（2020）年の減少幅が最も大きいのは、「25～29歳」の40.7%（4,243人）減、以下、「30～34歳」の38.3%（4,279人）減、「20～24歳」の33.8%（3,237人）減であり、特に「25～29歳」及び「30～34歳」が大きく減少しているのが目立つ状況にあります。
- 一方、主な出産年齢（20～39歳）女性の未婚率（結婚していない割合）を見ると、総数では平成12（2000）年の45.8%から令和2（2020）年の51.1%と5.3ポイントの増加、また、年代別では、特に「35～39歳」が14.7%から24.8%と10.1ポイント増加しており、晩婚化・未婚化が進んでいることが見て取れます。

図表2-2-2 久留米市の主な出産年齢（20～39歳）女性の人口の推移（日本人のみ）



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

図表2-2-3 久留米市の主な出産年齢（20～39歳）女性の未婚率の推移（日本人のみ）



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

図表 2-2-4 久留米市の主な出産年齢（20～39 歳）女性の人口及び未婚率の推移
（日本人のみ）

			平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
総数	20～24歳	実数(人)	8,746	9,587	7,608	7,037	6,350
		増減数(人)	—	841	▲ 1,979	▲ 571	▲ 687
		増減率(%)	—	9.6	▲ 20.6	▲ 7.5	▲ 9.8
	25～29歳	実数(人)	11,613	10,418	8,605	7,284	6,175
		増減数(人)	—	▲ 1,195	▲ 1,813	▲ 1,321	▲ 1,109
		増減率(%)	—	▲ 10.3	▲ 17.4	▲ 15.4	▲ 15.2
	30～34歳	実数(人)	10,174	11,167	9,638	8,692	6,888
		増減数(人)	—	993	▲ 1,529	▲ 946	▲ 1,804
		増減率(%)	—	9.8	▲ 13.7	▲ 9.8	▲ 20.8
	35～39歳	実数(人)	9,555	9,902	10,443	9,807	8,277
		増減数(人)	—	347	541	▲ 636	▲ 1,530
		増減率(%)	—	3.6	5.5	▲ 6.1	▲ 15.6
合計	実数(人)	40,088	41,074	36,294	32,820	27,690	
	増減数(人)	—	986	▲ 4,780	▲ 3,474	▲ 5,130	
	増減率(%)	—	2.5	▲ 11.6	▲ 9.6	▲ 15.6	
未婚者	20～24歳	実数(人)	7,718	8,520	6,820	6,322	5,791
		増減数(人)	—	802	▲ 1,700	▲ 498	▲ 531
		増減率(%)	—	10.4	▲ 20.0	▲ 7.3	▲ 8.4
		未婚率(%)	88.2	88.9	89.6	89.8	91.2
	25～29歳	実数(人)	6,374	6,310	5,190	4,391	3,804
		増減数(人)	—	▲ 64	▲ 1,120	▲ 799	▲ 587
		増減率(%)	—	▲ 1.0	▲ 17.7	▲ 15.4	▲ 13.4
		未婚率(%)	54.9	60.6	60.3	60.3	61.6
	30～34歳	実数(人)	2,866	3,644	3,496	3,065	2,491
		増減数(人)	—	778	▲ 148	▲ 431	▲ 574
		増減率(%)	—	27.1	▲ 4.1	▲ 12.3	▲ 18.7
		未婚率(%)	28.2	32.6	36.3	35.3	36.2
	35～39歳	実数(人)	1,400	1,982	2,467	2,479	2,055
		増減数(人)	—	582	485	12	▲ 424
		増減率(%)	—	41.6	24.5	0.5	▲ 17.1
		未婚率(%)	14.7	20.0	23.6	25.3	24.8
	合計	実数(人)	18,358	20,456	17,973	16,257	14,141
		増減数(人)	—	2,098	▲ 2,483	▲ 1,716	▲ 2,116
増減率(%)		—	11.4	▲ 12.1	▲ 9.5	▲ 13.0	
未婚率(%)		45.8	49.8	49.5	49.5	51.1	

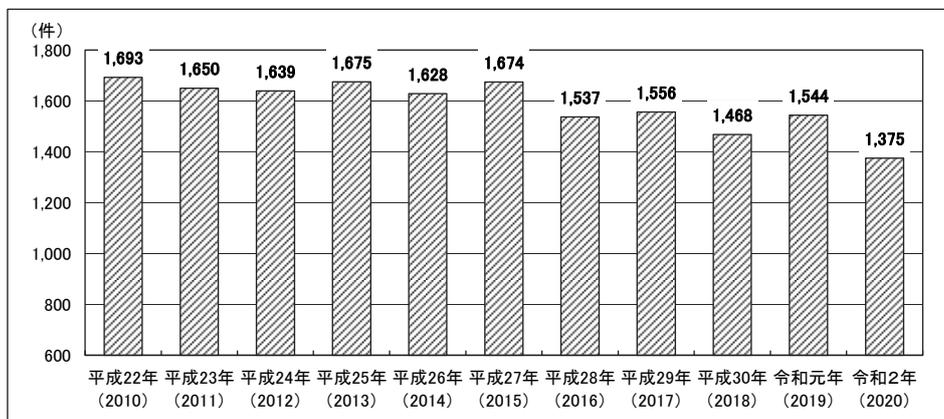
出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

②婚姻件数

—平成23年以降の婚姻件数は、いずれの年次も対平成22年比でマイナスとなっているものの、福岡県・全国と比べて減少幅は総じて小さい—

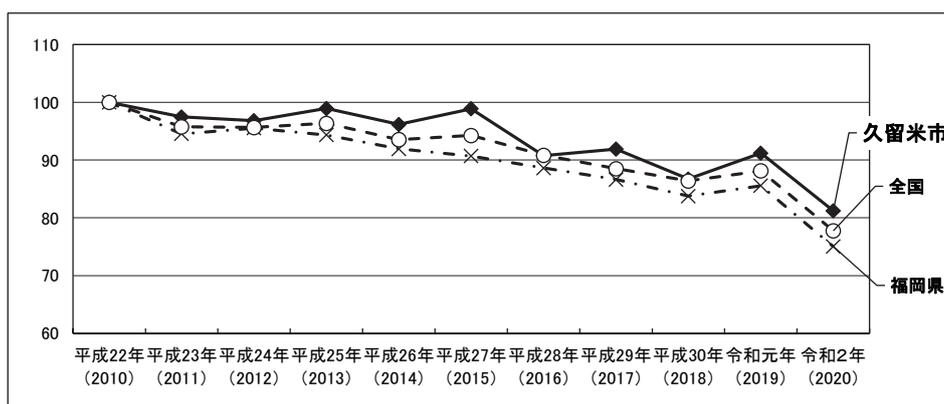
- 婚姻件数は、平成22(2010)年～27(2015)年までは1,650件前後の横ばい傾向で推移していたものの、平成28(2016)年には1,537件と対前年比で8.2%(137件)減少しています。その後、新型コロナウイルス感染症の感染回避のため、人と人との接触機会が減少し、若い世代の間で出会いの機会が損なわれた影響等により、令和2(2020)年では平成22(2010)年以降で最も少ない1,375件となっています。
- 平成22(2010)年を100とした場合の婚姻件数(指数)の推移を福岡県・全国と比べると、平成23(2011)年以降、本市を含めいずれも100を割り込んでいるものの、令和2(2020)年1月に国内で新型コロナウイルスの最初の感染者が確認される前の令和元(2019)年では、福岡県の86、全国の88に対し、本市は91と減少幅は総じて小さいものとなっています。

図表2-2-5 久留米市の婚姻件数の推移



出典：福岡県保健環境研究所「保健統計年報（各年1月1日～12月31日の合計）」

図表2-2-6 平成22年を100とした場合の婚姻件数(指数)の推移比較



出典：福岡県保健環境研究所「保健統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」

	平成22年(2010)	平成23年(2011)	平成24年(2012)	平成25年(2013)	平成26年(2014)	平成27年(2015)	平成28年(2016)	平成29年(2017)	平成30年(2018)	令和元年(2019)	令和2年(2020)
久留米市	100	97	97	99	96	99	91	92	87	91	81
福岡県	100	95	96	94	92	91	89	87	84	86	75
全国	100	96	96	96	94	94	91	89	86	88	78

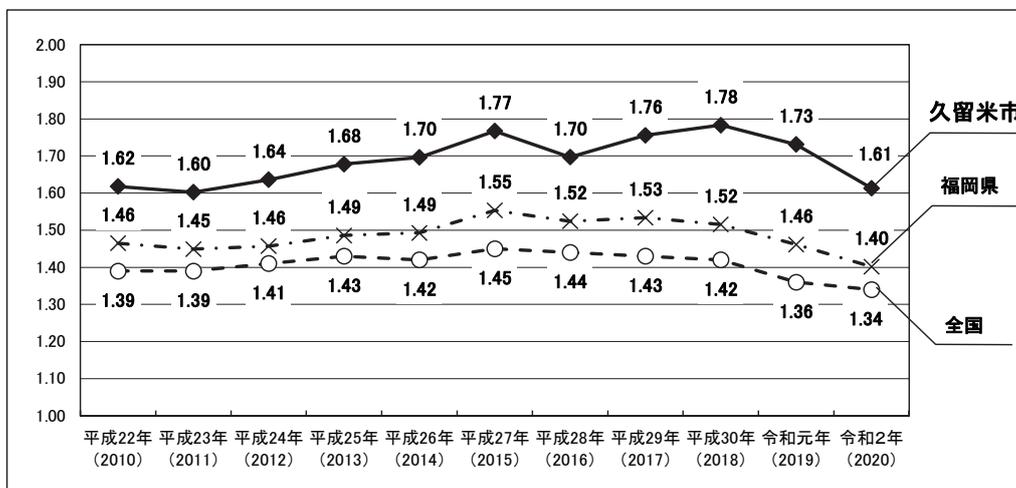
(2) 出産に係る動向

①合計特殊出生率⁸

—平成22年以降の合計特殊出生率は、いずれの年次も福岡県・全国を上回る—

- 合計特殊出生率は、平成23(2011)年～30(2018)年では上昇傾向を続け、平成30(2018)年には平成22(2010)年以降で最高の1.78に上っています。その後、令和元(2019)年には減少傾向に転じたものの、平成22(2010)年以降の合計特殊出生率は、いずれの年次も福岡県・全国を上回る水準で推移しています。
- 県内12市と比べると、高い方から平成22(2010)年が2番目、平成27(2015)年が3番目、令和2(2020)年が4番目と徐々に順位を下げているものの、いずれの年次も上位に位置しているのが特徴的といえます。

図表2-2-7 合計特殊出生率の推移比較



出典：福岡県保健環境研究所「福岡県地域保健データベース」、厚生労働省「人口動態統計」

図表2-2-8 合計特殊出生率の都市間比較

平成22年(2010)			平成27年(2015)			令和2年(2020)		
順位	市名	合計特殊出生率	順位	市名	合計特殊出生率	順位	市名	合計特殊出生率
1	那珂川町	1.86	1	大野城市	1.78	1	福津市	1.80
2	久留米市	1.62	2	那珂川町	1.774	2	大野城市	1.64
3	大野城市	1.58	3	久留米市	1.767	3	那珂川市	1.62
4	筑紫野市	1.55	4	太宰府市	1.70	4	久留米市	1.61
5	太宰府市	1.53	5	福津市	1.67	5	宗像市	1.56
6	古賀市	1.52	6	宗像市	1.63	6	筑紫野市	1.53
7	北九州市	1.50	7	北九州市	1.62	7	古賀市	1.52
8	福津市	1.45	8	春日市	1.56	8	春日市	1.49
9	春日市	1.42	9	糸島市	1.51	9	太宰府市	1.48
10	糸島市	1.39	10	古賀市	1.48	10	北九州市	1.46
11	小郡市	1.37	11	筑紫野市	1.44	11	糸島市	1.39
12	宗像市	1.35	12	小郡市	1.43	12	小郡市	1.36
13	福岡市	1.29	13	福岡市	1.39	13	福岡市	1.19
	全国	1.39		全国	1.45		全国	1.34
	福岡県	1.46		福岡県	1.55		福岡県	1.40

出典：福岡県保健環境研究所「福岡県地域保健データベース」、厚生労働省「人口動態統計」

⁸ 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子どもの数に相当。また、本調査における合計特殊出生率は、子どもを生んだ日本人女性の人数に基づき算出したもので、本市がホームページ上で公開している合計特殊出生率とは異なる。

②女性の年齢5歳階級別出生数

—令和2年の出生数が対平成22年比で増加しているのは、
35歳～49歳であり、晩婚化が進んでいることが見て取れる—

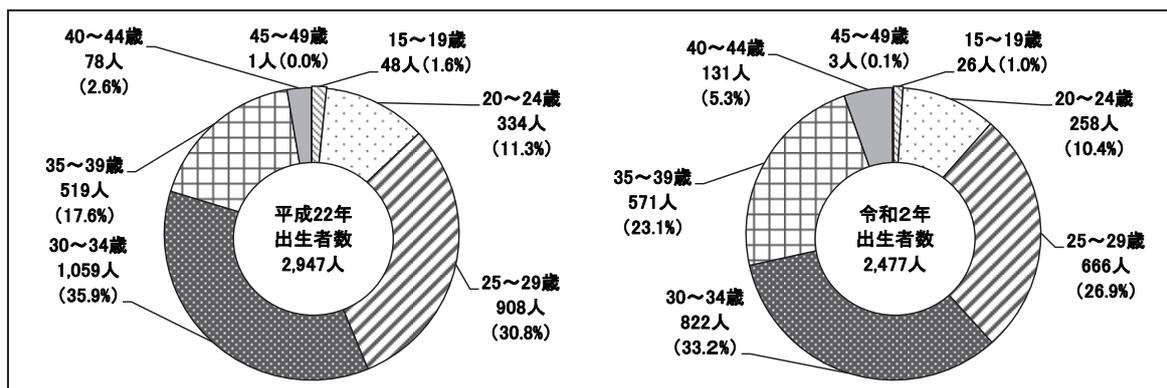
●女性の年齢5歳階級別の出生数の推移を見ると、令和2（2020）年の出生数が平成22（2010）年を上回っているのは、「35～39歳」、「40～44歳」及び「45～49歳」といずれも35歳以上であり、特に「40～44歳」が平成22（2010）年の78人から令和2（2020）年の131人と約1.7倍（53人増）に大きく増加しているのが目立つ状況にあります。

図表2-2-9 久留米市の女性の年齢5歳階級別出生数の推移

		平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
14歳以下	実数(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
	増減数(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	増減率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	▲100.0
	構成比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0	—	—
15～19歳	実数(人)	48	42	63	41	59	54	44	47	29	32	26
	増減数(人)	—	▲6	21	▲22	18	▲5	▲10	3	▲18	3	▲6
	増減率(%)	—	▲12.5	50.0	▲34.9	43.9	▲8.5	▲18.5	6.8	▲38.3	10.3	▲18.8
	構成比(%)	1.6	1.4	2.2	1.4	2.0	1.8	1.6	1.7	1.0	1.2	1.0
20～24歳	実数(人)	334	308	310	308	290	296	297	296	309	272	258
	増減数(人)	—	▲26	2	▲2	▲18	6	1	▲1	13	▲37	▲14
	増減率(%)	—	▲7.8	0.6	▲0.6	▲5.8	2.1	0.3	▲0.3	4.4	▲12.0	▲5.1
	構成比(%)	11.3	10.6	10.7	10.5	10.0	10.1	10.7	10.6	11.1	10.4	10.4
25～29歳	実数(人)	908	910	847	846	788	781	704	717	709	704	666
	増減数(人)	—	2	▲63	▲1	▲58	▲7	▲77	13	▲8	▲5	▲38
	増減率(%)	—	0.2	▲6.9	▲0.1	▲6.9	▲0.9	▲9.9	1.8	▲1.1	▲0.7	▲5.4
	構成比(%)	30.8	31.4	29.1	28.9	27.1	26.6	25.3	25.7	25.6	27.0	26.9
30～34歳	実数(人)	1,059	1,025	985	1,038	1,049	1,025	990	1,031	963	868	822
	増減数(人)	—	▲34	▲40	53	11	▲24	▲35	41	▲68	▲95	▲46
	増減率(%)	—	▲3.2	▲3.9	5.4	1.1	▲2.3	▲3.4	4.1	▲6.6	▲9.9	▲5.3
	構成比(%)	35.9	35.4	33.9	35.4	36.0	34.9	35.6	36.9	34.7	33.3	33.2
35～39歳	実数(人)	519	531	602	598	606	652	599	557	597	585	571
	増減数(人)	—	12	71	▲4	8	46	▲53	▲42	40	▲12	▲14
	増減率(%)	—	2.3	13.4	▲0.7	1.3	7.6	▲8.1	▲7.0	7.2	▲2.0	▲2.4
	構成比(%)	17.6	18.3	20.7	20.4	20.8	22.2	21.5	19.9	21.5	22.4	23.1
40～44歳	実数(人)	78	80	101	94	117	129	147	145	161	143	131
	増減数(人)	—	2	21	▲7	23	12	18	▲2	16	▲18	▲12
	増減率(%)	—	2.6	26.3	▲6.9	24.5	10.3	14.0	▲1.4	11.0	▲11.2	▲8.4
	構成比(%)	2.6	2.8	3.5	3.2	4.0	4.4	5.3	5.2	5.8	5.5	5.3
45～49歳	実数(人)	1	1	—	7	1	1	3	2	4	3	3
	増減数(人)	—	0	▲1	7	▲6	0	2	▲1	2	▲1	0
	増減率(%)	—	0.0	▲100.0	—	▲85.7	0.0	200.0	▲33.3	100.0	▲25.0	0.0
	構成比(%)	0.0	0.0	—	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	実数(人)	2,947	2,897	2,908	2,932	2,910	2,938	2,784	2,795	2,773	2,607	2,477
	増減数(人)	—	▲50	11	24	▲22	28	▲154	11	▲22	▲166	▲130
	増減率(%)	—	▲1.7	0.4	0.8	▲0.8	1.0	▲5.2	0.4	▲0.8	▲6.0	▲5.0

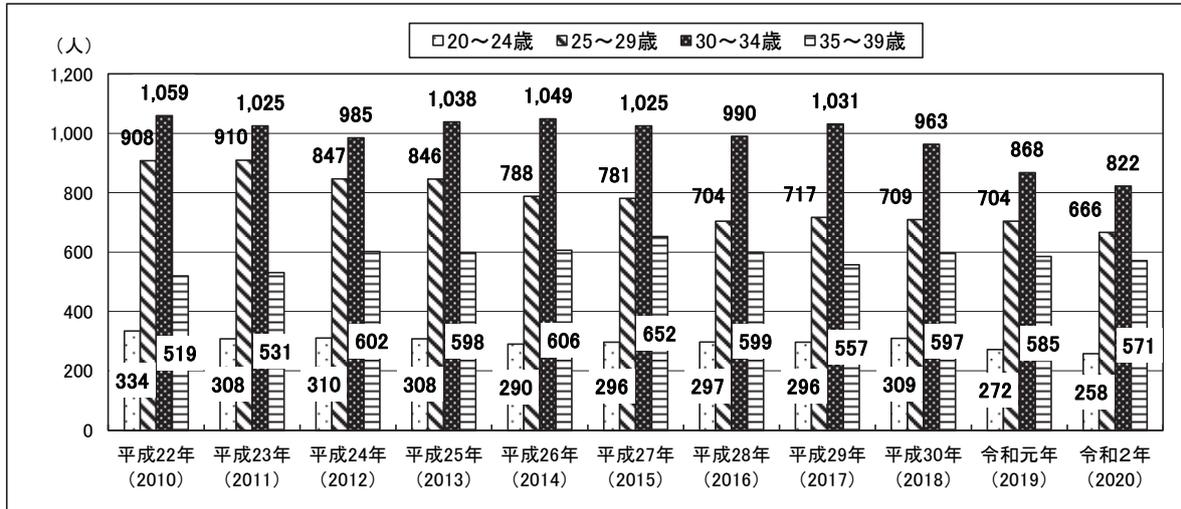
出典：福岡県保健環境研究所「保健統計年報（各年1月1日～12月31日の合計）」、以下同様

図表2-2-10 久留米市の女性の年齢5歳階級別出生数の比較
(左図：平成22年、右図：令和2年)



- 主な出産年齢（20～39歳）女性の出生数の推移を見ると、「25～29歳」は平成23（2011）年の910人をピークに減少傾向で推移し、令和2（2020）年では666人、対平成23（2011）年比で26.8%（244人）減少、また、「30～34歳」は増減を繰り返しながら、減少傾向で推移し、令和2（2020）年では822人、対平成22（2010）年比で22.4%（237人）減少しています。
- 「35～39歳」は、平成27（2015）年までは増加傾向で推移し、平成27（2015）年に652人まで上昇した後は、500人台後半の横ばい傾向が続いています。

図表2-2-11 久留米市の主な出産年齢（20～39歳）母の年齢5歳階級別出生数の推移



出典：福岡県保健環境研究所「保健統計年報（各年1月1日～12月31日の合計）」

（3）婚姻・出産に係る動向のまとめ

- 平成12（2000）年以降、主な出産年齢（20～39歳）女性の人口は、平成17（2005）年の4万1,074人をピークに一貫して減少傾向で推移し、令和2（2020）年では2万7,690人、対平成17（2005）年比で約3割（1万3,384人）減と大きく減少しています。
- 平成22（2010）年以降、本市の婚姻件数は、令和2（2020）年までいずれの年次も対平成22（2010）年比でマイナスとなっているものの、福岡県・全国と比べて減少幅は総じて小さく、また、合計特殊出生率は、いずれの年次も福岡県・全国を上回る水準で推移しています。
- 未婚率は、いずれの年代も上昇傾向が続いており、特に「35～39歳」が平成12（2000）年の14.7%から令和2（2020）年の24.8%と10.1ポイント増加しているのが目立ちます。一方、平成22（2010）年と令和2（2020）年の女性の年齢5歳階級別出生数を比べると、34歳以下ではいずれも減少しているのに対し、35歳以上ではいずれも増加しています。
- 本市では、合計特殊出生率は相対的に安定した水準で推移しているものの、主な出産年齢（20～39歳）女性の人口の減少及び未婚率の上昇による母親の数の減少、晩婚化の進行、加えて新型コロナウイルス感染症流行の影響が要因となり、近年、出生数の減少を引き起こしていると考えられます。

3 転入・転出等に係る動向

本項では、出生と並ぶ人口変動の大きな要素である「転入・転出」に着眼し、過去から現在に至る人口動態の推移を整理・分析しているほか、「転入・転出」と密接に関連する事項として「就業状態の動向」、「昼夜間人口比率及び通勤・通学の状況」について整理・分析を行っています。

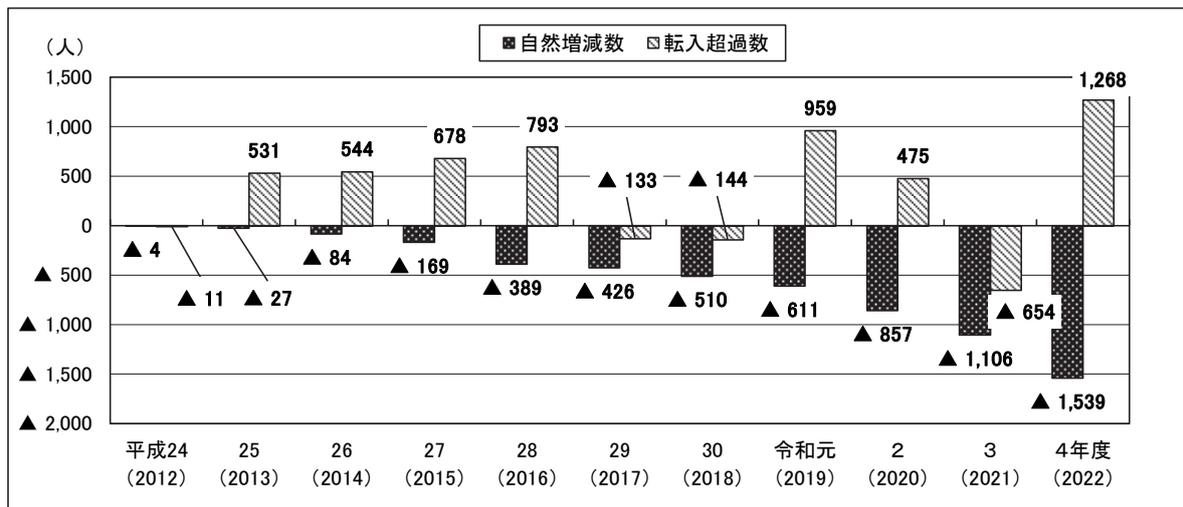
(1) 人口動態

①自然増減・転入超過

—令和4年度の転入超過数は、平成24年度以降最多で1,268人に上っている—

- 平成24(2012)年度以降の出生数は、平成26(2014)年度の2,974人をピークに一貫して前年度を下回っており、令和4(2022)年度では2,299人、ピーク時と比べて22.7%(675人)減少しています。一方、死亡数は、高齢化の進展を背景に増加傾向で推移しています。
- これらの結果、自然増減数(出生数と死亡数の差)は、平成24(2012)年度以降、いずれもマイナスとなっています。
- 平成24(2012)年度以降の転入数は、令和元(2019)年度までは前年度を上回る傾向になっています。その後は、コロナ禍の影響により、対前年度比で令和2(2020)年度がマイナス1,642人、令和3(2021)年度がマイナス705人と大きく落ち込んだものの、令和4(2022)年度は再び増加に転じています。
- 一方、転出数もコロナ禍の影響により、令和2(2020)年度は前年度に比べてマイナス1,158人となった後、令和3(2021)・4(2022)年度はいずれも前年度を上回っています。令和4(2022)年度の転入超過数(転入数と転出数の差)は1,268人であり、平成24(2012)年度以降で最多となっています。

図表2-3-1 自然増減数・転入超過数の推移(1/2)



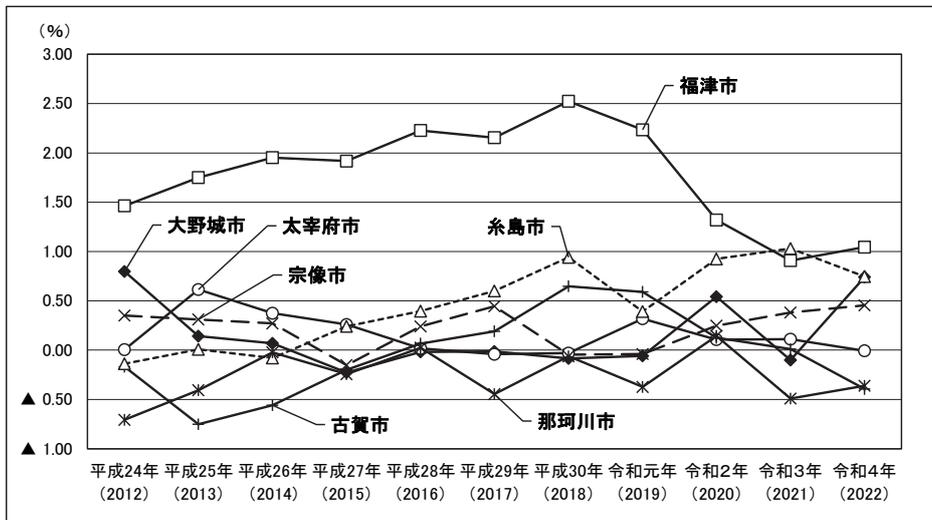
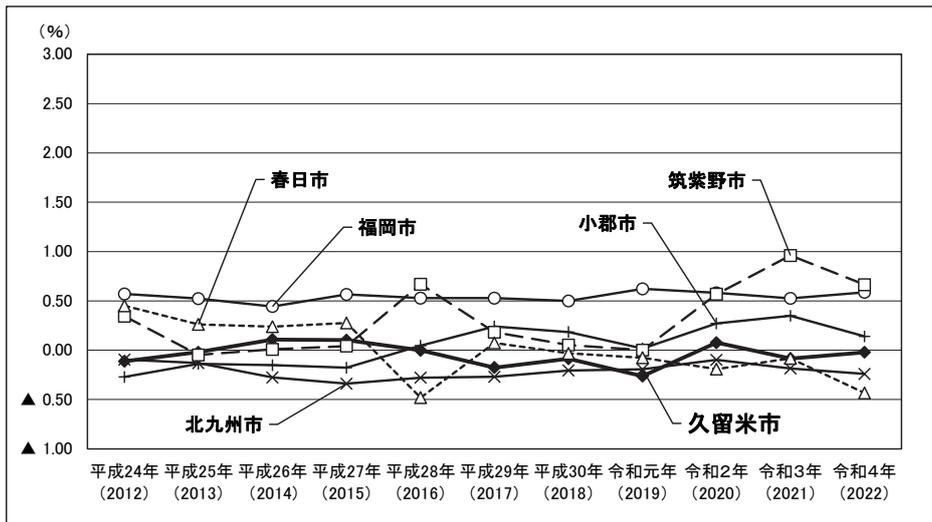
出典：久留米市市民課「住民基本台帳人口」

図表 2-3-1 自然増減数・転入超過数の推移 (2/2)

		平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
①自然増減数 (②-③)	実数(人)	▲ 4	▲ 27	▲ 84	▲ 169	▲ 389	▲ 426	▲ 510	▲ 611	▲ 857	▲ 1,106	▲ 1,539
	②出生数											
	実数(人)	2,937	2,960	2,974	2,934	2,788	2,756	2,742	2,676	2,412	2,373	2,299
	増減数(人)	—	23	14	▲ 40	▲ 146	▲ 32	▲ 14	▲ 66	▲ 264	▲ 39	▲ 74
③死亡数	実数(人)	2,941	2,987	3,058	3,103	3,177	3,182	3,252	3,287	3,269	3,479	3,838
	増減数(人)	—	46	71	45	74	5	70	35	▲ 18	210	359
④転入超過数 (⑤-⑥)	実数(人)	▲ 11	531	544	678	793	▲ 133	▲ 144	959	475	▲ 654	1,268
⑤転入数	実数(人)	11,733	12,277	12,384	12,571	12,611	12,522	12,811	13,571	11,929	11,224	13,429
	増減数(人)	—	544	107	187	40	▲ 89	289	760	▲ 1,642	▲ 705	2,205
⑥転出数	実数(人)	11,744	11,746	11,840	11,893	11,818	12,655	12,955	12,612	11,454	11,878	12,161
	増減数(人)	—	2	94	53	▲ 75	837	300	▲ 343	▲ 1,158	424	283

●平成 24 (2012) 年以降、本市の日本人市民の転入超過率⁹は、平成 26 (2014)・27 (2015) 年及び令和 2 (2020) 年を除きいずれもマイナスとなっています。また、本市を含めた県内 13 市の中では、福岡市を除き、福間駅東土地地区画整理事業やサンピア福岡跡地において大規模な住宅団地開発が行われた福津市が、相対的に極めて高い水準で推移しているのが目立つ状況にあります。

図表 2-3-2 日本人市民の転入超過率の都市間比較 (1/2)



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

⁹ 転入超過率 = (転入数 - 転出数) ÷ 総人口

図表2-3-2 日本人市民の転入超過率の都市間比較(2/2)

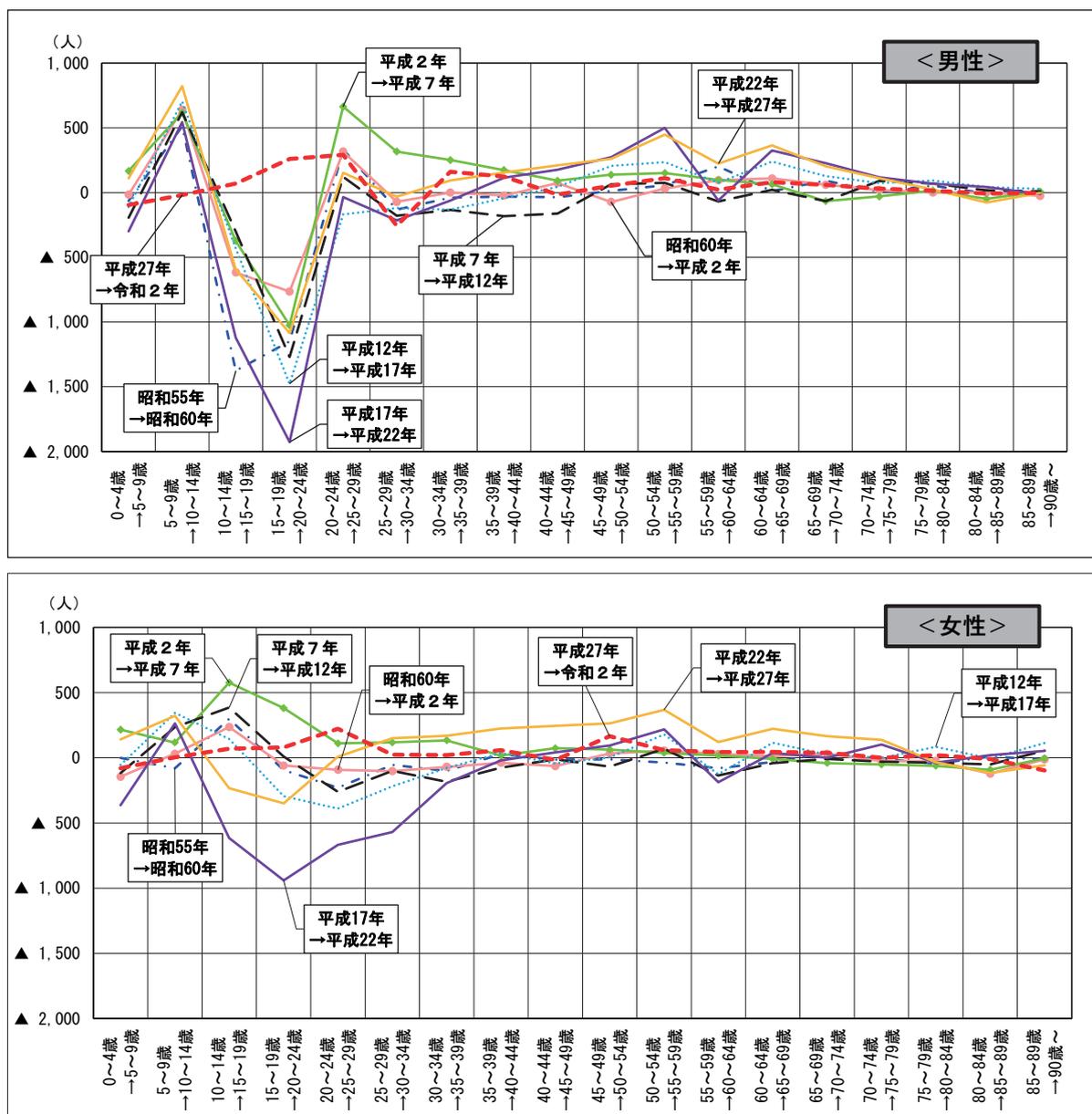
市名		平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
久留米市	転入超過数(人)	▲ 342	▲ 59	329	311	▲ 2	▲ 535	▲ 264	▲ 793	229	▲ 257	▲ 63
	転入数(人)	11,118	11,211	11,051	11,637	11,104	10,971	11,439	11,188	11,093	10,861	10,917
	転出数(人)	11,460	11,270	10,722	11,326	11,106	11,506	11,703	11,981	10,864	11,118	10,980
	日本人人口(人)	302,191	302,770	303,197	303,622	303,425	302,673	302,071	300,821	300,201	298,897	297,381
	転入超過率(%)	▲ 0.11	▲ 0.02	0.11	0.10	▲ 0.00	▲ 0.18	▲ 0.09	▲ 0.26	0.08	▲ 0.09	▲ 0.02
北九州市	転入超過数(人)	▲ 938	▲ 1,277	▲ 2,667	▲ 3,267	▲ 2,653	▲ 2,562	▲ 1,937	▲ 1,812	▲ 921	▲ 1,710	▲ 2,205
	転入数(人)	42,863	42,410	40,700	41,020	39,378	39,987	39,861	40,587	39,484	38,338	37,171
	転出数(人)	43,801	43,687	43,367	44,287	42,031	42,549	41,798	42,399	40,405	40,048	39,376
	日本人人口(人)	971,714	970,587	965,582	959,965	954,377	948,319	942,620	936,480	931,137	923,956	915,050
	転入超過率(%)	▲ 0.10	▲ 0.13	▲ 0.28	▲ 0.34	▲ 0.28	▲ 0.27	▲ 0.21	▲ 0.19	▲ 0.10	▲ 0.19	▲ 0.24
福岡市	転入超過数(人)	8,161	7,564	6,470	8,299	7,814	7,866	7,506	9,398	8,882	8,054	9,019
	転入数(人)	108,752	108,557	106,126	111,815	107,755	108,489	108,142	109,878	109,193	108,369	109,598
	転出数(人)	100,591	100,993	99,656	103,516	99,941	100,623	100,636	100,480	100,311	100,315	100,579
	日本人人口(人)	1,434,990	1,447,337	1,458,125	1,471,072	1,482,778	1,493,783	1,503,793	1,514,450	1,525,017	1,532,866	1,540,439
	転入超過率(%)	0.57	0.52	0.44	0.56	0.53	0.53	0.50	0.62	0.58	0.53	0.59
小郡市	転入超過数(人)	▲ 160	▲ 82	▲ 90	▲ 105	27	141	108	10	159	205	82
	転入数(人)	2,262	2,365	2,163	2,435	2,397	2,451	2,582	2,328	2,298	2,559	2,469
	転出数(人)	2,422	2,447	2,253	2,540	2,370	2,310	2,474	2,318	2,139	2,354	2,387
	日本人人口(人)	58,984	59,132	59,004	58,782	58,740	58,712	58,719	58,601	58,615	58,618	58,385
	転入超過率(%)	▲ 0.27	▲ 0.14	▲ 0.15	▲ 0.18	0.05	0.24	0.18	0.02	0.27	0.35	0.14
筑紫野市	転入超過数(人)	349	▲ 49	8	41	686	187	53	1	589	1,007	702
	転入数(人)	5,188	5,006	4,967	5,242	5,390	5,097	5,023	4,993	5,201	5,554	5,432
	転出数(人)	4,839	5,055	4,959	5,201	4,704	4,910	4,970	4,992	4,612	4,547	4,730
	日本人人口(人)	101,551	101,681	101,885	101,955	102,769	103,147	103,277	103,405	103,974	105,010	105,593
	転入超過率(%)	0.34	▲ 0.05	0.01	0.04	0.67	0.18	0.05	0.00	0.57	0.96	0.66
春日市	転入超過数(人)	498	290	266	311	▲ 539	83	▲ 35	▲ 87	▲ 216	▲ 94	▲ 485
	転入数(人)	7,126	7,165	6,986	6,928	6,100	6,626	6,529	6,444	6,253	6,180	5,838
	転出数(人)	6,628	6,875	6,720	6,617	6,639	6,543	6,564	6,531	6,469	6,274	6,323
	日本人人口(人)	110,527	111,161	111,770	112,387	112,116	112,367	112,450	112,418	112,385	112,282	111,664
	転入超過率(%)	0.45	0.26	0.24	0.28	▲ 0.48	0.07	▲ 0.03	▲ 0.08	▲ 0.19	▲ 0.08	▲ 0.43
大野城市	転入超過数(人)	780	139	68	▲ 226	▲ 17	▲ 14	▲ 85	▲ 58	547	▲ 101	753
	転入数(人)	6,483	6,110	5,842	5,844	5,615	5,503	5,645	5,566	5,777	5,462	6,175
	転出数(人)	5,703	5,971	5,774	6,070	5,632	5,517	5,730	5,624	5,230	5,563	5,422
	日本人人口(人)	97,641	98,126	98,714	99,006	99,396	99,712	100,023	100,134	100,990	101,066	101,701
	転入超過率(%)	0.80	0.14	0.07	▲ 0.23	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.08	▲ 0.06	0.54	▲ 0.10	0.74
宗像市	転入超過数(人)	336	300	260	▲ 146	232	431	▲ 45	▲ 37	238	368	438
	転入数(人)	4,001	3,954	3,859	3,839	3,979	4,071	4,008	3,949	3,919	4,012	4,229
	転出数(人)	3,665	3,654	3,599	3,985	3,747	3,640	4,053	3,986	3,681	3,644	3,791
	日本人人口(人)	95,765	96,090	96,277	96,142	96,303	96,722	96,484	96,327	96,386	96,464	96,444
	転入超過率(%)	0.35	0.31	0.27	▲ 0.15	0.24	0.45	▲ 0.05	▲ 0.04	0.25	0.38	0.45
太宰府市	転入超過数(人)	3	435	266	186	13	▲ 29	▲ 22	228	76	79	▲ 4
	転入数(人)	3,938	4,088	3,996	4,093	3,694	3,617	3,617	3,760	3,433	3,488	3,388
	転出数(人)	3,935	3,653	3,730	3,907	3,681	3,646	3,639	3,532	3,357	3,409	3,392
	日本人人口(人)	70,258	70,834	71,188	71,477	71,530	71,454	71,332	71,465	71,455	71,357	71,057
	転入超過率(%)	0.00	0.61	0.37	0.26	0.02	▲ 0.04	▲ 0.03	0.32	0.11	0.11	▲ 0.01
古賀市	転入超過数(人)	▲ 99	▲ 438	▲ 324	▲ 115	39	111	379	347	74	6	▲ 230
	転入数(人)	2,871	2,650	2,530	2,809	2,636	2,623	2,996	2,962	2,599	2,567	2,336
	転出数(人)	2,970	3,088	2,854	2,924	2,597	2,512	2,617	2,615	2,525	2,561	2,566
	日本人人口(人)	58,487	58,179	57,935	57,921	57,979	58,079	58,460	58,718	58,774	58,667	58,260
	転入超過率(%)	▲ 0.17	▲ 0.75	▲ 0.56	▲ 0.20	0.07	0.19	0.65	0.59	0.13	0.01	▲ 0.39
福津市	転入超過数(人)	836	1,012	1,149	1,150	1,367	1,352	1,624	1,470	881	612	710
	転入数(人)	2,918	3,163	3,195	3,434	3,437	3,505	3,990	3,808	3,217	2,914	3,140
	転出数(人)	2,082	2,151	2,046	2,284	2,070	2,153	2,366	2,338	2,336	2,302	2,430
	日本人人口(人)	57,131	57,807	58,844	59,970	61,376	62,731	64,346	65,827	66,796	67,395	67,956
	転入超過率(%)	1.46	1.75	1.95	1.92	2.23	2.16	2.52	2.23	1.32	0.91	1.04
糸島市	転入超過数(人)	▲ 138	7	▲ 79	239	393	600	946	394	936	1,050	763
	転入数(人)	3,214	3,452	3,374	3,852	3,633	3,966	4,187	3,906	4,064	4,325	4,098
	転出数(人)	3,352	3,445	3,453	3,613	3,240	3,366	3,241	3,512	3,128	3,275	3,335
	日本人人口(人)	99,683	99,724	99,431	99,461	99,555	99,894	100,564	100,617	101,207	101,901	102,123
	転入超過率(%)	▲ 0.14	0.01	▲ 0.08	0.24	0.39	0.60	0.94	0.39	0.92	1.03	0.75
那珂川市	転入超過数(人)	▲ 352	▲ 203	▲ 12	▲ 122	12	▲ 223	▲ 31	▲ 187	72	▲ 245	▲ 180
	転入数(人)	2,101	2,208	2,488	2,501	2,276	2,214	2,206	2,073	2,229	1,952	1,953
	転出数(人)	2,453	2,411	2,500	2,623	2,264	2,437	2,237	2,260	2,157	2,197	2,133
	日本人人口(人)	49,788	49,870	50,008	50,032	50,195	50,093	50,155	50,021	50,130	49,937	49,662
	転入超過率(%)	▲ 0.71	▲ 0.41	▲ 0.02	▲ 0.24	0.02	▲ 0.45	▲ 0.06	▲ 0.37	0.14	▲ 0.49	▲ 0.36

②男女別5歳階級別の純移動数¹⁰

—昭和55年以降、男性の「15～19歳」の転出超過が極めて目立つ—

●昭和55（1980）年～平成27（2015）年までいずれの時点も、市外への大学進学や就職等を契機に、男性の「15～19歳」の転出超過が女性と比べて目立つ状況にあります。また、平成27（2015）年～令和2（2020）年では、国から新型コロナウイルス感染症拡大防止のために県境をまたぐ移動の自粛が要請されたことを受け、男女ともに転出超過数が減少したと考えられますが、感染拡大が沈静化した今後は再び増加に転じることも予測できます。

図表2-3-3 久留米市の男女別年齢5歳階級別の純移動数の推移
(上段：男性、下段：女性)



出典：昭和55年～平成27年までは、内閣官房・経済産業省「地域経済分析システム（リーサス）」、平成27年～令和2年は、総務省「令和2年国勢調査」に基づき算出

¹⁰ 一定の期間内に転入してきた人と転出した人との差であり、本項の「(1) 自然増減・転入超過」の「転入超過」とは同義。

図表 2-3-4 久留米市の男女別年齢5歳階級別の純移動数の推移（単位：人）

		昭和55年 →昭和60年	昭和60年 →平成2年	平成2年 →平成7年	平成7年 →平成12年	平成12年 →平成17年	平成17年 →平成22年	平成22年 →平成27年	平成27年 →令和2年
総数	0～4歳→5～9歳	▲ 65	▲ 161	382	▲ 312	▲ 166	▲ 663	251	▲ 178
	5～9歳→10～14歳	431	670	733	854	1,048	807	1,142	▲ 15
	10～14歳→15～19歳	▲ 1,077	▲ 381	204	85	▲ 287	▲ 1,735	▲ 826	139
	15～19歳→20～24歳	▲ 1,244	▲ 824	▲ 644	▲ 1,259	▲ 1,772	▲ 2,866	▲ 1,434	339
	20～24歳→25～29歳	102	224	773	▲ 140	▲ 557	▲ 702	162	513
	25～29歳→30～34歳	▲ 187	▲ 174	434	▲ 280	▲ 338	▲ 784	118	▲ 233
	30～34歳→35～39歳	▲ 139	▲ 70	385	▲ 320	▲ 209	▲ 256	262	180
	35～39歳→40～44歳	▲ 4	▲ 62	191	▲ 258	▲ 8	94	381	181
	40～44歳→45～49歳	▲ 51	9	165	▲ 174	1	218	456	▲ 33
	45～49歳→50～54歳	1	▲ 40	200	▲ 5	209	366	524	217
	50～54歳→55～59歳	20	86	188	144	414	717	814	170
	55～59歳→60～64歳	122	124	114	▲ 203	▲ 53	▲ 249	346	65
	60～64歳→65～69歳	▲ 20	122	54	▲ 21	354	362	586	124
	65～69歳→70～74歳	126	91	▲ 107	▲ 75	152	227	369	98
	70～74歳→75～79歳	▲ 2	▲ 6	▲ 83	60	71	219	250	29
	75～79歳→80～84歳	8	▲ 26	▲ 47	31	176	31	▲ 10	34
80～84歳→85～89歳	3	▲ 122	▲ 141	▲ 36	37	63	▲ 192	▲ 19	
85～89歳→90歳～	▲ 13	▲ 38	4	65	142	40	▲ 60	▲ 99	
合計	▲ 1,989	▲ 578	2,805	▲ 1,844	▲ 786	▲ 4,111	3,139	1,512	
男性	0～4歳→5～9歳	▲ 64	▲ 16	166	▲ 195	▲ 112	▲ 299	109	▲ 97
	5～9歳→10～14歳	511	639	616	620	703	544	821	▲ 19
	10～14歳→15～19歳	▲ 1,376	▲ 617	▲ 373	▲ 301	▲ 431	▲ 1,120	▲ 593	70
	15～19歳→20～24歳	▲ 1,150	▲ 765	▲ 1,025	▲ 1,269	▲ 1,477	▲ 1,927	▲ 1,085	259
	20～24歳→25～29歳	332	316	663	121	▲ 168	▲ 35	153	291
	25～29歳→30～34歳	▲ 132	▲ 72	316	▲ 179	▲ 120	▲ 215	▲ 32	▲ 256
	30～34歳→35～39歳	▲ 39	▲ 1	251	▲ 135	▲ 132	▲ 63	93	160
	35～39歳→40～44歳	▲ 32	▲ 23	173	▲ 182	▲ 44	114	155	123
	40～44歳→45～49歳	▲ 37	73	91	▲ 163	44	176	210	▲ 17
	45～49歳→50～54歳	13	▲ 73	137	63	205	272	261	52
	50～54歳→55～59歳	56	31	150	75	234	499	446	111
	55～59歳→60～64歳	202	95	97	▲ 68	74	▲ 61	224	22
	60～64歳→65～69歳	12	109	63	20	239	325	364	79
	65～69歳→70～74歳	91	60	▲ 67	▲ 67	127	226	204	59
	70～74歳→75～79歳	5	19	▲ 31	90	72	117	111	29
	75～79歳→80～84歳	53	▲ 1	15	69	92	68	24	14
80～84歳→85～89歳	▲ 7	0	▲ 49	16	42	42	▲ 76	▲ 9	
85～89歳→90歳～	1	▲ 26	8	9	28	▲ 12	▲ 3	▲ 2	
合計	▲ 1,561	▲ 252	1,201	▲ 1,476	▲ 624	▲ 1,349	1,386	869	
女性	0～4歳→5～9歳	▲ 1	▲ 145	216	▲ 117	▲ 54	▲ 364	142	▲ 81
	5～9歳→10～14歳	▲ 80	31	117	234	345	263	321	4
	10～14歳→15～19歳	299	236	577	386	144	▲ 615	▲ 233	69
	15～19歳→20～24歳	▲ 94	▲ 59	381	10	▲ 295	▲ 939	▲ 349	80
	20～24歳→25～29歳	▲ 230	▲ 92	110	▲ 261	▲ 389	▲ 667	9	222
	25～29歳→30～34歳	▲ 55	▲ 102	118	▲ 101	▲ 218	▲ 569	150	23
	30～34歳→35～39歳	▲ 100	▲ 69	134	▲ 185	▲ 77	▲ 193	169	20
	35～39歳→40～44歳	28	▲ 39	18	▲ 76	36	▲ 20	226	58
	40～44歳→45～49歳	▲ 14	▲ 64	74	▲ 11	▲ 43	42	246	▲ 16
	45～49歳→50～54歳	▲ 12	33	63	▲ 68	4	94	263	165
	50～54歳→55～59歳	▲ 36	55	38	69	180	218	368	59
	55～59歳→60～64歳	▲ 80	29	17	▲ 135	▲ 127	▲ 188	122	43
	60～64歳→65～69歳	▲ 32	13	▲ 9	▲ 41	115	37	222	45
	65～69歳→70～74歳	35	31	▲ 40	▲ 8	25	1	165	39
	70～74歳→75～79歳	▲ 7	▲ 25	▲ 52	▲ 30	▲ 1	102	139	0
	75～79歳→80～84歳	▲ 45	▲ 25	▲ 62	▲ 38	84	▲ 37	▲ 34	20
80～84歳→85～89歳	10	▲ 122	▲ 92	▲ 52	▲ 5	21	▲ 116	▲ 10	
85～89歳→90歳～	▲ 14	▲ 12	▲ 4	56	114	52	▲ 57	▲ 97	
合計	▲ 428	▲ 326	1,604	▲ 368	▲ 162	▲ 2,762	1,753	643	

出典：昭和55年～平成27年までは、内閣官房・経済産業省「地域経済分析システム（リーサス）」、平成27年～令和2年は、総務省「令和2年国勢調査」に基づき算出

③転入前・転出後の居住地

－転入元・転出先ともに、福岡市が最も多くなっている－

- 令和2（2020）年～4（2022）年において、どの都市から本市へ移り住み（転入元）、どの都市へ移り住んだのか（転出先）を市全体で見ると、転入元では福岡市が4,495人で最も多く、次いで東京都の1,432人、北九州市の1,103人の順となっています。転出先でも第1位は福岡市の5,402人、第2位は東京都の1,945人、また、第3位は熊本市の1,231人となっています。
- 10～30歳代の若い世代でも、転入先・転出元ともに福岡市が突出しているほか、第2位または第3位に東京都が入っているのが特徴的といえます。

図表2-3-5 久留米市の令和2年～4年の転入元・転出先上位10都市（1/2）

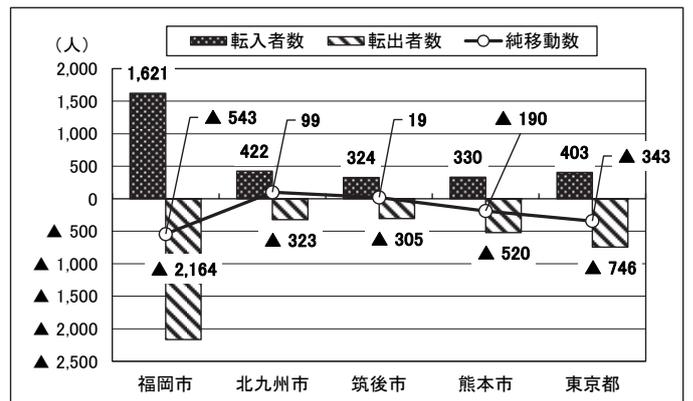
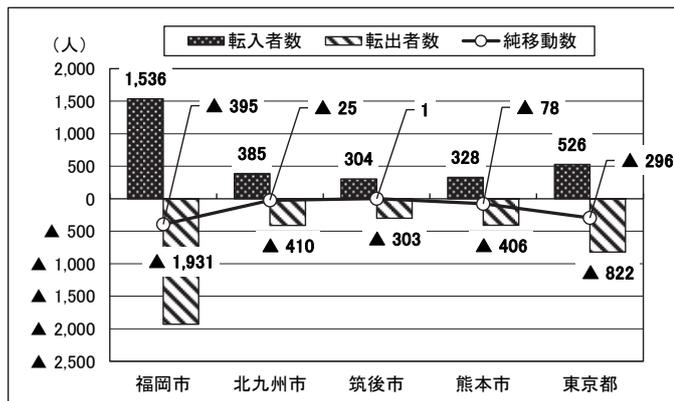
順位	総数					男性					女性							
	転入元		順位	転出先		順位	転入元		順位	転出先		順位	転入元		順位	転出先		
	転入前居住地	人数(人)		転出後居住地	人数(人)		転入前居住地	人数(人)		転出後居住地	人数(人)		転入前居住地	人数(人)		転出後居住地	人数(人)	
全体	1	福岡市	4,495	1	福岡市	5,402	1	福岡市	2,204	1	福岡市	2,562	1	福岡市	2,291	1	福岡市	2,840
	2	東京都	1,432	2	東京都	1,945	2	東京都	821	2	東京都	1,028	2	東京都	611	2	東京都	917
	3	北九州市	1,103	3	熊本市	1,231	3	横須賀市	682	3	熊本市	589	3	北九州市	562	3	熊本市	642
	4	筑後市	1,021	4	筑後市	1,089	4	北九州市	541	4	北九州市	556	4	筑後市	536	4	筑後市	547
	5	熊本市	915	5	北九州市	1,013	5	筑後市	485	5	筑後市	542	5	八女市	479	5	小郡市	478
	6	鳥栖市	910	6	鳥栖市	913	6	熊本市	474	6	鳥栖市	448	6	鳥栖市	446	6	鳥栖市	465
	7	八女市	889	7	小郡市	906	7	鳥栖市	464	7	小郡市	428	7	熊本市	441	7	北九州市	457
	8	横須賀市	754	8	八女市	790	8	八女市	410	8	筑紫野市	386	8	大牟田市	380	8	八女市	420
	9	大牟田市	735	9	筑紫野市	750	9	佐賀市	358	9	八女市	370	9	小郡市	375	9	筑紫野市	364
	10	小郡市	727	10	佐賀市	654	10	大牟田市	355	10	佐賀市	341	10	佐賀市	355	10	佐賀市	313
10～30歳代合計	1	福岡市	3,157	1	福岡市	4,095	1	福岡市	1,536	1	福岡市	1,931	1	福岡市	1,621	1	福岡市	2,164
	2	東京都	929	2	東京都	1,568	2	横須賀市	670	2	東京都	822	2	北九州市	422	2	東京都	746
	3	北九州市	807	3	熊本市	926	3	東京都	526	3	北九州市	410	3	東京都	403	3	熊本市	520
	4	横須賀市	738	4	北九州市	733	4	北九州市	385	4	熊本市	406	4	熊本市	330	4	北九州市	323
	5	熊本市	658	5	筑後市	608	5	熊本市	328	5	筑後市	303	5	筑後市	324	5	筑後市	305
	6	筑後市	628	6	鳥栖市	573	6	筑後市	304	6	鳥栖市	282	6	八女市	309	6	鳥栖市	291
	7	鳥栖市	571	7	小郡市	518	7	鳥栖市	284	7	筑紫野市	260	7	鳥栖市	287	7	小郡市	261
	8	八女市	568	8	筑紫野市	513	8	八女市	259	8	小郡市	257	8	大牟田市	262	8	筑紫野市	253
	9	佐賀市	507	9	八女市	465	9	佐賀市	251	9	佐賀市	222	9	佐賀市	256	9	八女市	247
	10	大牟田市	498	10	佐賀市	433	10	大牟田市	236	10	八女市	218	10	小郡市	209	10	佐賀市	211
10歳代	1	福岡市	263	1	福岡市	339	1	横須賀市	157	1	福岡市	161	1	福岡市	128	1	熊本市	180
	2	横須賀市	157	2	熊本市	242	2	福岡市	135	2	東京都	87	2	熊本市	74	2	福岡市	178
	3	熊本市	119	3	東京都	185	3	熊本市	45	3	熊本市	62	3	筑後市	39	3	東京都	98
	4	鳥栖市	71	4	小郡市	88	4	八女市	38	4	北九州市	47	4	北九州市	37	4	春日市	51
	5	筑後市	70	5	北九州市	82	5	佐賀市	36	5	小郡市	42	5	鳥栖市	36	5	吉野ヶ里町	49
	6	八女市	70	6	春日市	71	6	鳥栖市	35	6	筑後市	33	6	大牟田市	36	6	小郡市	46
	7	佐賀市	70	7	筑後市	67	7	長崎市	35	7	横浜市	30	7	鹿児島市	34	7	北九州市	35
	8	長崎市	68	8	吉野ヶ里町	65	8	小郡市	31	8	八女市	29	8	佐賀市	34	8	筑後市	34
	9	鹿児島市	63	9	八女市	55	9	筑後市	31	9	筑紫野市	28	9	長崎市	33	9	大村市	32
	10	北九州市	63	10	大村市	54	10	えびの市	31	10	佐賀市	26	10	東京都	32	10	八女市	26
20歳代	1	福岡市	1,905	1	福岡市	2,643	1	福岡市	895	1	福岡市	1,208	1	福岡市	1,010	1	福岡市	1,435
	2	横須賀市	569	2	東京都	1,087	2	横須賀市	507	2	東京都	585	2	北九州市	272	2	東京都	502
	3	東京都	538	3	熊本市	508	3	東京都	321	3	熊本市	258	3	東京都	217	3	熊本市	250
	4	北九州市	505	4	北九州市	426	4	北九州市	233	4	北九州市	230	4	筑後市	184	4	北九州市	196
	5	熊本市	360	5	筑後市	302	5	熊本市	194	5	筑後市	151	5	八女市	178	5	鳥栖市	153
	6	筑後市	349	6	鳥栖市	294	6	筑後市	165	6	鳥栖市	141	6	熊本市	166	6	筑紫野市	151
	7	八女市	310	7	筑紫野市	279	7	鳥栖市	145	7	佐賀市	131	7	鳥栖市	151	7	筑後市	151
	8	鳥栖市	296	8	佐賀市	269	8	佐賀市	145	8	筑紫野市	128	8	佐賀市	150	8	佐賀市	138
	9	佐賀市	295	9	小郡市	251	9	八女市	132	9	小郡市	121	9	大牟田市	143	9	八女市	132
	10	大牟田市	266	10	八女市	244	10	大牟田市	123	10	八女市	112	10	小郡市	134	10	小郡市	130

出典：総務省「住民基本台帳移動報告」、以下同様

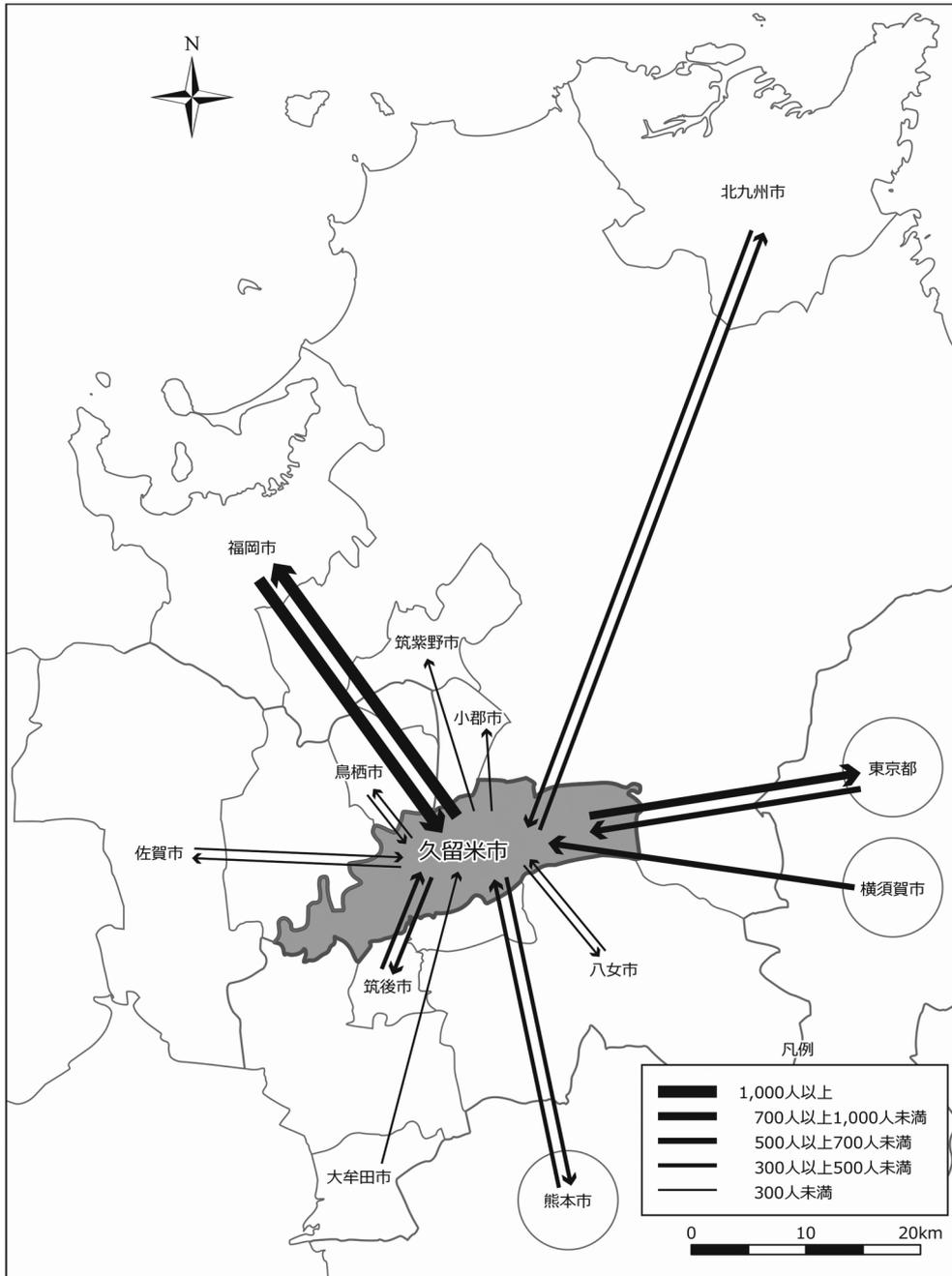
図表 2-3-5 久留米市の令和2年～4年の転入元・転出先上位10都市 (2/2)

年齢代	総数					男性					女性							
	転入元		順位	転出先		転入元		順位	転出先		転入元		順位	転出先				
	転入前居住地	人数(人)		転出後居住地	人数(人)	転入前居住地	人数(人)		転出後居住地	人数(人)	転入前居住地	人数(人)		転出後居住地	人数(人)			
30歳代	1	福岡市	989	1	福岡市	1,113	1	福岡市	506	1	福岡市	562	1	福岡市	483	1	福岡市	551
	2	東京都	334	2	東京都	296	2	東京都	180	2	東京都	150	2	東京都	154	2	東京都	146
	3	北九州市	239	3	筑後市	239	3	北九州市	126	3	北九州市	133	3	北九州市	113	3	筑後市	120
	4	筑後市	209	4	鳥栖市	237	4	筑後市	108	4	鳥栖市	121	4	筑後市	101	4	鳥栖市	116
	5	鳥栖市	204	5	北九州市	225	5	鳥栖市	104	5	筑後市	119	5	鳥栖市	100	5	北九州市	92
	6	八女市	188	6	筑紫野市	192	6	熊本市	89	6	筑紫野市	104	6	八女市	99	6	熊本市	90
	7	熊本市	179	7	小郡市	179	7	八女市	89	7	小郡市	94	7	熊本市	90	7	八女市	89
	8	大牟田市	171	8	熊本市	176	8	大牟田市	88	8	熊本市	86	8	大牟田市	83	8	筑紫野市	88
	9	佐賀市	142	9	八女市	166	9	小郡市	79	9	八女市	77	9	筑紫野市	76	9	小郡市	85
	10	筑紫野市	135	10	広川町	130	10	佐賀市	70	10	広川町	72	10	佐賀市	72	10	佐賀市	59
40歳代	1	福岡市	415	1	福岡市	428	1	福岡市	211	1	福岡市	219	1	福岡市	204	1	福岡市	209
	2	東京都	153	2	東京都	150	2	東京都	100	2	東京都	81	2	東京都	53	2	東京都	69
	3	鳥栖市	106	3	筑後市	129	3	熊本市	62	3	熊本市	64	3	鳥栖市	51	3	筑後市	65
	4	小郡市	100	4	熊本市	97	4	鳥栖市	55	4	筑後市	64	4	小郡市	49	4	小郡市	46
	5	筑後市	97	5	鳥栖市	95	5	筑後市	52	5	鳥栖市	49	5	八女市	47	5	鳥栖市	46
	6	熊本市	94	6	小郡市	90	6	小郡市	51	6	小郡市	44	6	筑後市	45	6	みやき町	41
	7	八女市	89	7	筑紫野市	75	7	北九州市	49	7	北九州市	44	7	大牟田市	37	7	筑紫野市	34
	8	北九州市	85	8	みやき町	72	8	八女市	42	8	広川町	42	8	北九州市	36	8	八女市	34
	9	大牟田市	74	9	朝倉市	70	9	佐賀市	42	9	筑紫野市	41	9	熊本市	32	9	熊本市	33
	10	佐賀市	73	10	北九州市	70	10	大牟田市	37	10	朝倉市	37	10	うきは市	32	10	朝倉市	33
50歳代	1	福岡市	230	1	福岡市	270	1	福岡市	118	1	福岡市	136	1	福岡市	112	1	福岡市	134
	2	東京都	112	2	筑後市	82	2	東京都	70	2	東京都	46	2	東京都	42	2	筑後市	46
	3	筑後市	70	3	東京都	78	3	鳥栖市	37	3	熊本市	45	3	筑後市	42	3	小郡市	35
	4	鳥栖市	64	4	熊本市	66	4	北九州市	35	4	北九州市	40	4	八女市	33	4	八女市	35
	5	熊本市	55	5	八女市	63	5	熊本市	34	5	筑後市	36	5	小郡市	28	5	東京都	32
	6	八女市	55	6	鳥栖市	63	6	筑後市	28	6	鳥栖市	34	6	鳥栖市	27	6	鳥栖市	29
	7	北九州市	51	7	小郡市	61	7	佐賀市	25	7	八女市	28	7	広川町	26	7	熊本市	21
	8	小郡市	50	8	北九州市	56	8	柳川市	23	8	広川町	27	8	大川市	26	8	大刀洗町	19
	9	佐賀市	46	9	広川町	44	9	小郡市	22	9	小郡市	26	9	みやき町	22	9	佐賀市	19
	10	大川市	44	10	佐賀市	35	10	八女市	22	10	みやき町	19	10	佐賀市	21	10	筑紫野市	18
60歳以上	1	福岡市	324	1	福岡市	273	1	福岡市	154	1	福岡市	110	1	福岡市	170	1	福岡市	163
	2	筑後市	121	2	筑後市	106	2	東京都	60	2	筑後市	55	2	筑後市	74	2	小郡市	66
	3	東京都	112	3	小郡市	102	3	八女市	51	3	鳥栖市	39	3	小郡市	57	3	鳥栖市	60
	4	八女市	108	4	鳥栖市	99	4	筑後市	47	4	八女市	38	4	八女市	57	4	筑後市	51
	5	小郡市	101	5	八女市	80	5	小郡市	44	5	小郡市	36	5	東京都	52	5	八女市	42
	6	鳥栖市	80	6	みやき町	66	6	鳥栖市	35	6	佐賀市	35	6	鳥栖市	45	6	みやき町	41
	7	うきは市	68	7	広川町	62	7	朝倉市	31	7	みやき町	25	7	うきは市	41	7	広川町	38
	8	広川町	63	8	佐賀市	59	8	広川町	28	8	広川町	24	8	柳川市	41	8	北九州市	38
	9	朝倉市	60	9	北九州市	59	9	うきは市	27	9	北九州市	21	9	広川町	35	9	柳川市	30
	10	柳川市	58	10	朝倉市	46	10	大川市	25	10	筑紫野市	20	10	北九州市	34	10	東京都	28

図表 2-3-6 久留米市の令和2年～4年の10～30歳代の主な転入元・転出先の状況 (左図：男性、右図：女性)

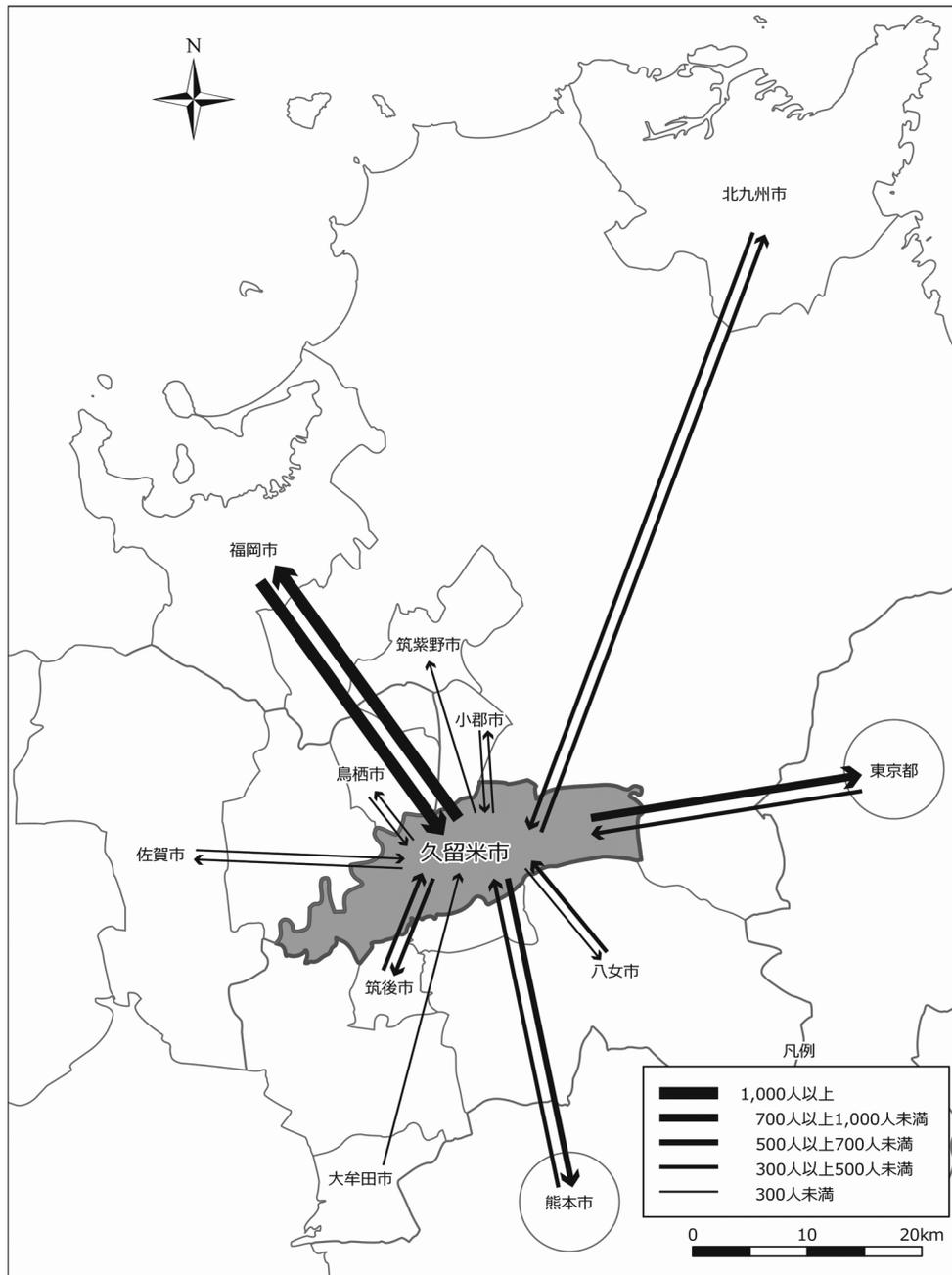


図表2-3-7 久留米市の令和2年～4年の
男性10～30歳代の転入元・転出先上位10都市



出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

図表 2-3-8 久留米市の令和2年～4年の
女性 10～30 歳代の転入元・転出先上位 10 都市



出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

図表 2-3-9 筑後地区の自治体の人口増減の状況

筑後地区	平成 27 年	令和 2 年	同左増減数	同左増減率	久留米市からの位置
大牟田市	117,360	111,281	▲ 6,079	-5.18%	以南
久留米市	304,552	303,316	▲ 1,236	-0.41%	—
柳川市	67,777	64,475	▲ 3,302	-4.87%	以南
八女市	64,408	60,608	▲ 3,800	-5.90%	以南
筑後市	48,339	48,827	488	1.01%	以南
大川市	34,838	32,988	▲ 1,850	-5.31%	以南
小郡市	57,983	59,360	1,377	2.37%	以北
うきは市	29,509	27,981	▲ 1,528	-5.18%	以東
みやま市	38,139	35,861	▲ 2,278	-5.97%	以南
大刀洗町	15,138	15,521	383	2.53%	以北
大木町	14,176	13,820	▲ 356	-2.51%	以南
広川町	20,183	19,969	▲ 214	-1.06%	以南

出典：総務省「国勢調査」

⑤人口動態に係る動向のまとめ

- 令和 4（2022）年度の転入超過数（転入数と転出数の差）は 1,268 人であり、平成 24（2012）年度以降で最多となっています。また、平成 24（2012）年～令和 4（2022）年における日本人市民の転入超過率は、マイナスの傾向となっています。
- 男女別 5 歳階級別の純移動数について、男性では大学への進学や転勤等により「15～19 歳」及び「25～29 歳」の転出超過、また、女性では就職等により、特に「20～24 歳」の転出超過が目立つ状況にあると考えられます。
- 今後、本市が人口の減少スピードを極力緩和させるためには、20 歳代の若い女性にターゲットを絞り込み、女性たちの市外への転出抑制に結びつくよう、市内で就職したいと思えるような良質な就業機会を創出・確保することも極めて重要な政策課題の 1 つと考えられます。
- 本市以北の自治体（小郡市、大刀洗町）と筑後市を除くと、筑後地区の自治体は人口が減少しています。特に大牟田市、柳川市、八女市、大川市、みやま市など本市以南の自治体は大幅な減少となっており、本市以南の筑後地区の人口流出を防止するダム機能を果たすことが重要です。

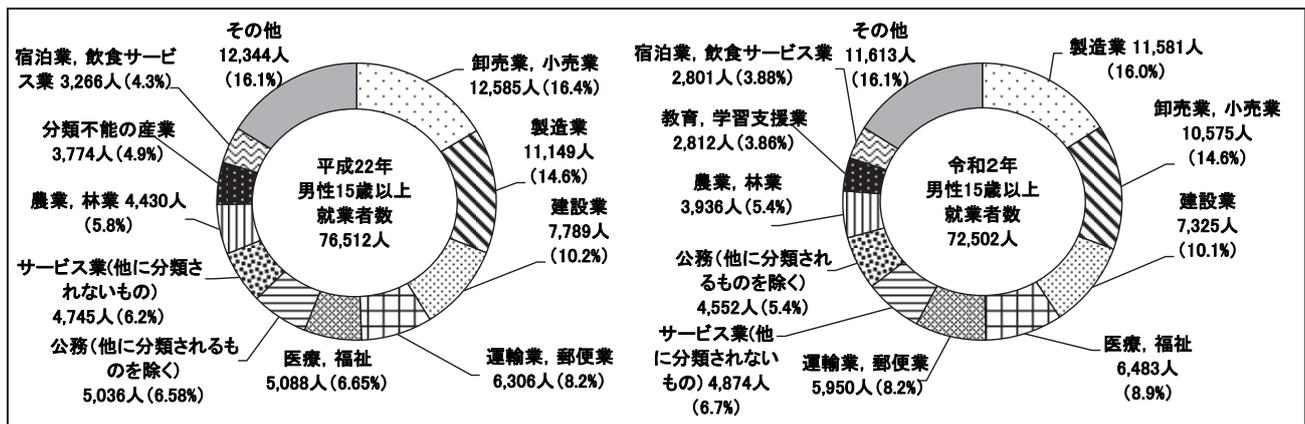
(2) 就業状態の動向

①-1 【男性】産業大分類別就業者

一県内13市の中では、「医療、福祉」「農業、林業」の占める割合が高い一

- 令和2（2020）年10月1日現在の産業大分類別就業者数は、「製造業」が1万1,581人（構成比16.0%）で最も多く、以下、「卸売業、小売業」の1万5,755人（14.6%）、「建設業」の7,325人（10.1%）の順であり、上位1～3位の合計が2万9,481人で全体の40.7%を占めています。
- 上位5位までの業種を平成22（2010）年と比べると、「卸売業、小売業」が12,585人から16.0%（2,010人）減少している一方、「医療、福祉」が5,088人から27.4%（1,395人）増加しているのが比較的目標立つ状況にあります。
- 令和2（2022）年10月1日現在の産業大分類別就業者の構成比を県内12市と比べると、本市は「医療、福祉」が13市の中で最も高く、また、「農業、林業」が糸島市に次いで2番目となっているのが特徴的といえます。

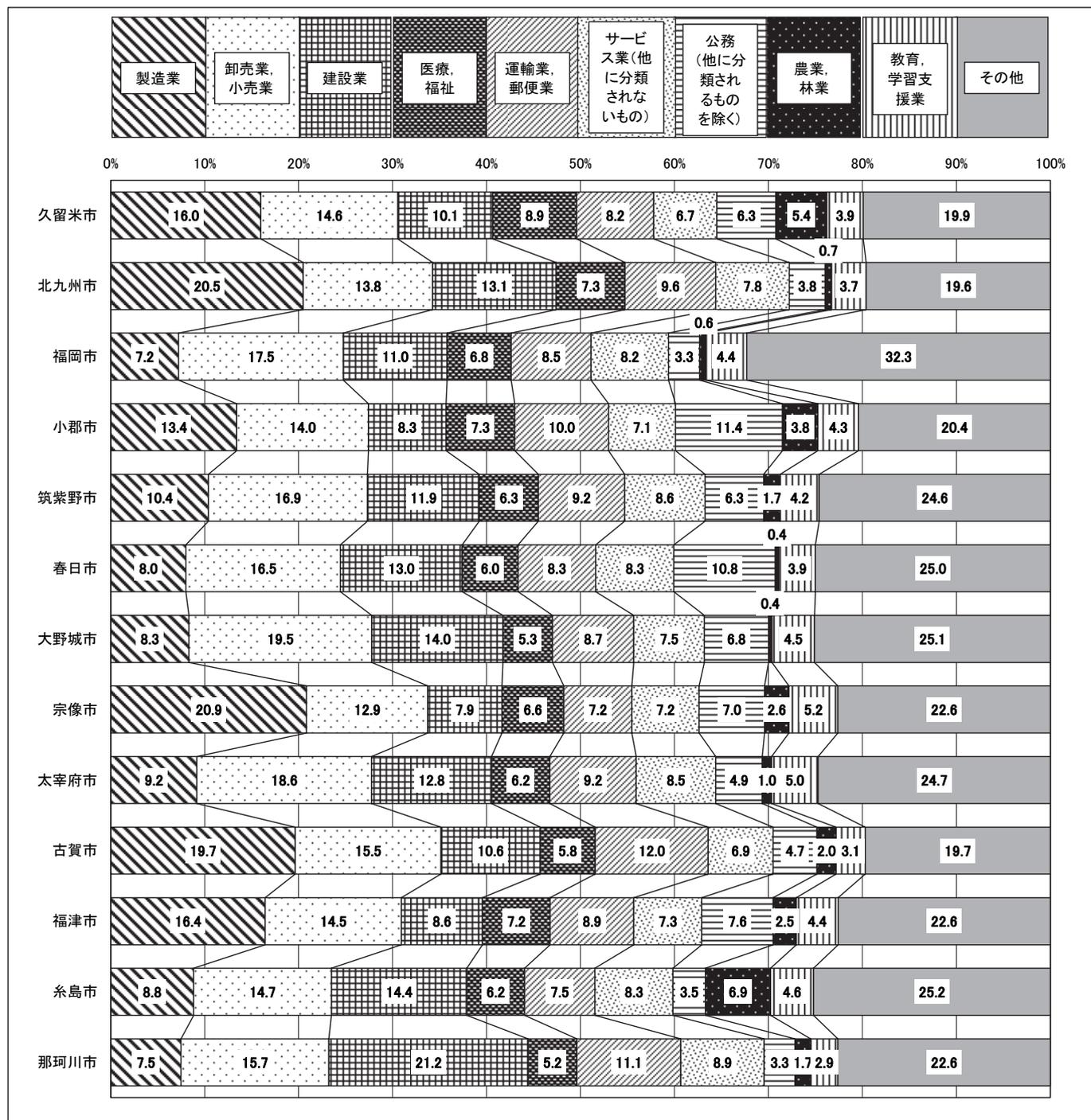
図表2-3-10 久留米市の男性（15歳以上）の産業大分類別就業者数



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

平成22年(2010)				令和2年(2020)			
順位	産業大分類	就業者数(人)	構成比(%)	順位	産業大分類	就業者数(人)	構成比(%)
1	卸売業、小売業	12,585	16.4	1	製造業	11,581	16.0
2	製造業	11,149	14.6	2	卸売業、小売業	10,575	14.6
3	建設業	7,789	10.2	3	建設業	7,325	10.1
4	運輸業、郵便業	6,306	8.2	4	医療、福祉	6,483	8.9
5	医療、福祉	5,088	6.6	5	運輸業、郵便業	5,950	8.2
6	公務(他に分類されるものを除く)	5,036	6.6	6	サービス業(他に分類されないもの)	4,874	6.7
7	サービス業(他に分類されないもの)	4,745	6.2	7	公務(他に分類されるものを除く)	4,552	6.3
8	農業、林業	4,430	5.8	8	農業、林業	3,936	5.4
9	分類不能の産業	3,774	4.9	9	教育、学習支援業	2,812	3.88
10	宿泊業、飲食サービス業	3,266	4.3	10	宿泊業、飲食サービス業	2,801	3.86
11	教育、学習支援業	2,831	3.7	11	分類不能の産業	2,393	3.3
12	学術研究、専門・技術サービス業	2,253	2.9	12	学術研究、専門・技術サービス業	2,352	3.2
13	生活関連サービス業、娯楽業	2,176	2.8	13	生活関連サービス業、娯楽業	1,861	2.6
14	金融業、保険業	1,599	2.1	14	不動産業、物品賃貸業	1,492	2.1
15	不動産業、物品賃貸業	1,339	1.8	15	金融業、保険業	1,307	1.8
16	情報通信業	1,081	1.4	16	情報通信業	1,072	1.5
17	複合サービス事業	545	0.71	17	複合サービス事業	656	0.9
18	電気・ガス・熱供給・水道業	503	0.66	18	電気・ガス・熱供給・水道業	463	0.6
19	漁業	11	0.014	19	漁業	14	0.02
20	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.008	20	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.00
	合計	76,512	100.0		合計	72,502	100.0

図表 2-3-11 男性（15歳以上）の産業大分類別就業者
構成比の都市間比較



出典：総務省「国勢調査（令和2年10月1日現在）」

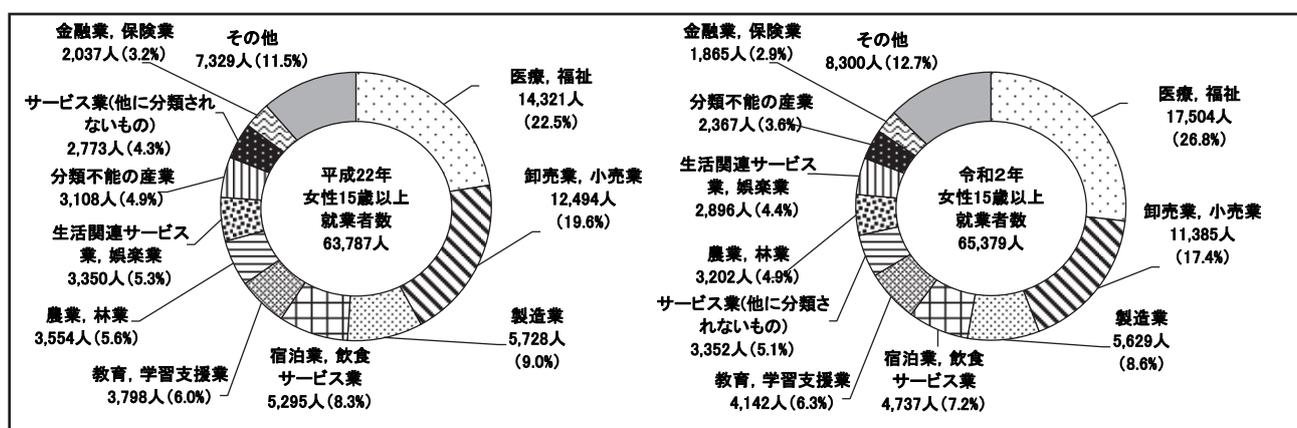
注）業種の並び順は、本市の構成比の高位順。

①-2【女性】産業大分類別就業者

—令和2年の上位5業種は、平成22年と同じ順位であり、
また、令和2年の「医療，福祉」は対平成22年比で22.2%増加している—

- 令和2（2020）年10月1日現在の産業大分類別就業者数は、「医療，福祉」が1万7,504人（構成比26.8%）で最も多く、「卸売業，小売業」が1万1,385人（17.4%）でこれに次いでおり、両者の合計が2万8,889人で全体の44.2%を占めています。
- 上位5位の業種を平成22（2010）年と比べると、いずれも同じ順位となっていますが、「医療，福祉」が1万4,321人から22.2%（3,183人）増加しているのが比較的目標立ちます。
- 令和2（2022）年10月1日現在の産業大分類別就業者の構成比を県内12市と比べると、本市は「医療，福祉」及び「農業，林業」がいずれも2番目となっているのが特徴的といえます。

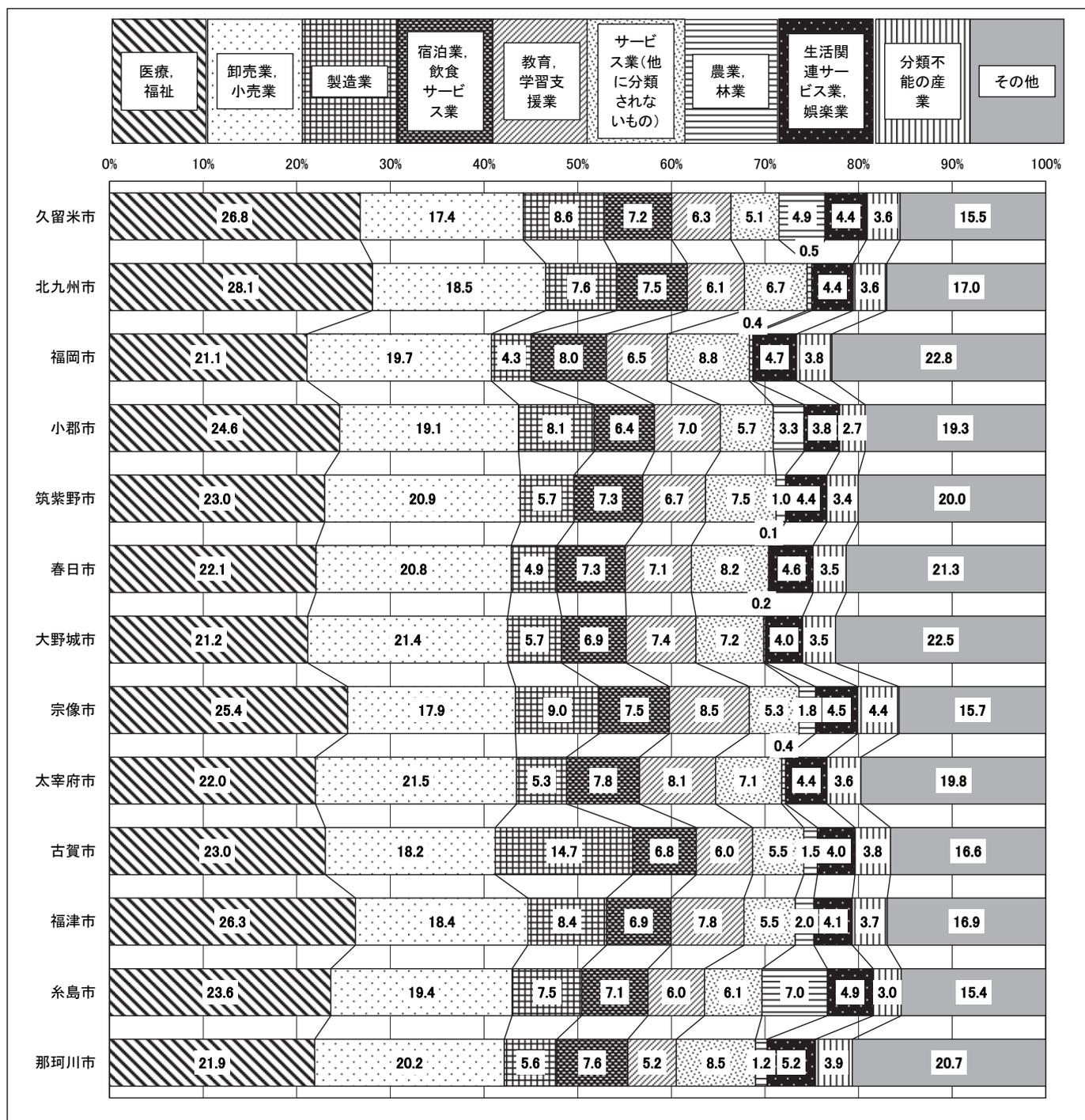
図表2-3-12 久留米市の女性（15歳以上）の産業大分類別就業者数



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

平成22年（2010）				令和2年（2020）			
順位	産業大分類	就業者数（人）	構成比（%）	順位	産業大分類	就業者数（人）	構成比（%）
1	医療，福祉	14,321	22.5	1	医療，福祉	17,504	26.8
2	卸売業，小売業	12,494	19.6	2	卸売業，小売業	11,385	17.4
3	製造業	5,728	9.0	3	製造業	5,629	8.6
4	宿泊業，飲食サービス業	5,295	8.3	4	宿泊業，飲食サービス業	4,737	7.2
5	教育，学習支援業	3,798	6.0	5	教育，学習支援業	4,142	6.3
6	農業，林業	3,554	5.6	6	サービス業(他に分類されないもの)	3,352	5.1
7	生活関連サービス業，娯楽業	3,350	5.3	7	農業，林業	3,202	4.9
8	分類不能の産業	3,108	4.9	8	生活関連サービス業，娯楽業	2,896	4.4
9	サービス業(他に分類されないもの)	2,773	4.3	9	分類不能の産業	2,367	3.6
10	金融業，保険業	2,037	3.2	10	金融業，保険業	1,865	2.9
11	建設業	1,718	2.7	11	建設業	1,839	2.8
12	公務(他に分類されるものを除く)	1,354	2.1	12	公務(他に分類されるものを除く)	1,567	2.4
13	運輸業，郵便業	1,247	2.0	13	運輸業，郵便業	1,441	2.2
14	学術研究，専門・技術サービス業	1,162	1.8	14	学術研究，専門・技術サービス業	1,383	2.1
15	不動産業，物品賃貸業	894	1.4	15	不動産業，物品賃貸業	1,011	1.5
16	情報通信業	476	0.7	16	複合サービス事業	495	0.8
17	複合サービス事業	394	0.6	17	情報通信業	469	0.7
18	電気・ガス・熱供給・水道業	78	0.1	18	電気・ガス・熱供給・水道業	91	0.1
19	漁業	4	0.006	19	漁業	3	0.005
20	鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.003	20	鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.002
	合計	63,787	100.0		合計	65,379	100.0

図表 2-3-13 女性（15歳以上）の産業大分類別就業者
構成比の都市間比較



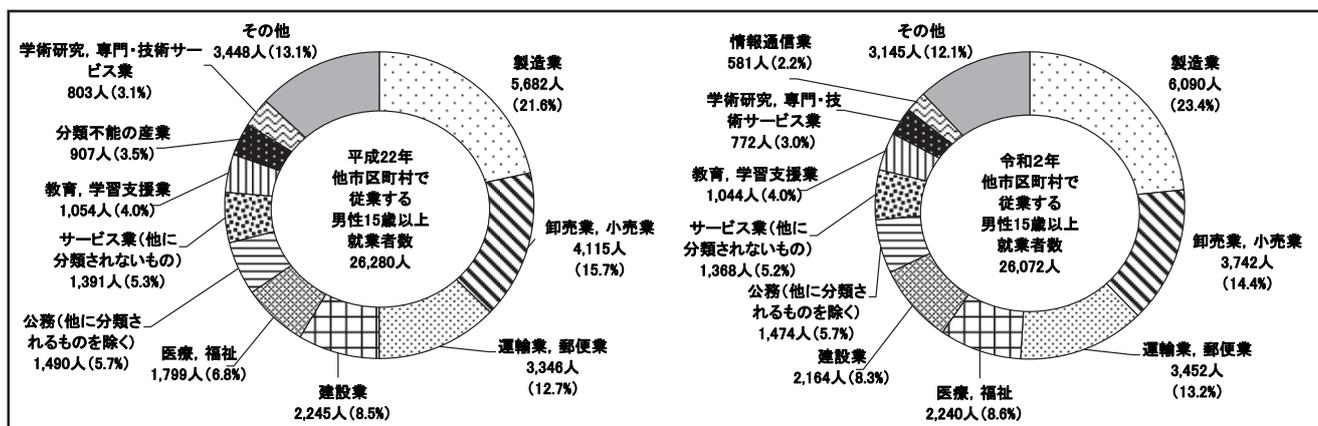
出典：総務省「国勢調査（令和2年10月1日現在）」
注）業種の並び順は、本市の構成比の高位順。

②-1【男性】他市町村で従業する産業大分類別就業者

—令和2年に上位5位までに入っている業種は、平成22年と同じであり、
また、令和2年の「医療、福祉」は対平成22年比で24.5%増加している—

- 令和2（2020）年10月1日現在、市外で従業する産業大分類別就業者数は、「製造業」が6,090人（構成比23.4%）で最も多く、以下、「卸売業、小売業」の3,742人（14.4%）、「運輸業、郵便業」の3,452人（13.2%）の順であり、上位1～3位の合計が1万3,284人で全体の51.0%を占めています。
- 上位5位までに入っている業種は、平成22（2010）年と変化はありませんが、「医療、福祉」が1,799人から2,240人と24.5%（441人）増加しているのが比較的に目立ちます。

図表2-3-14 久留米市外で従業する男性（15歳以上）の産業大分類別就業者数



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

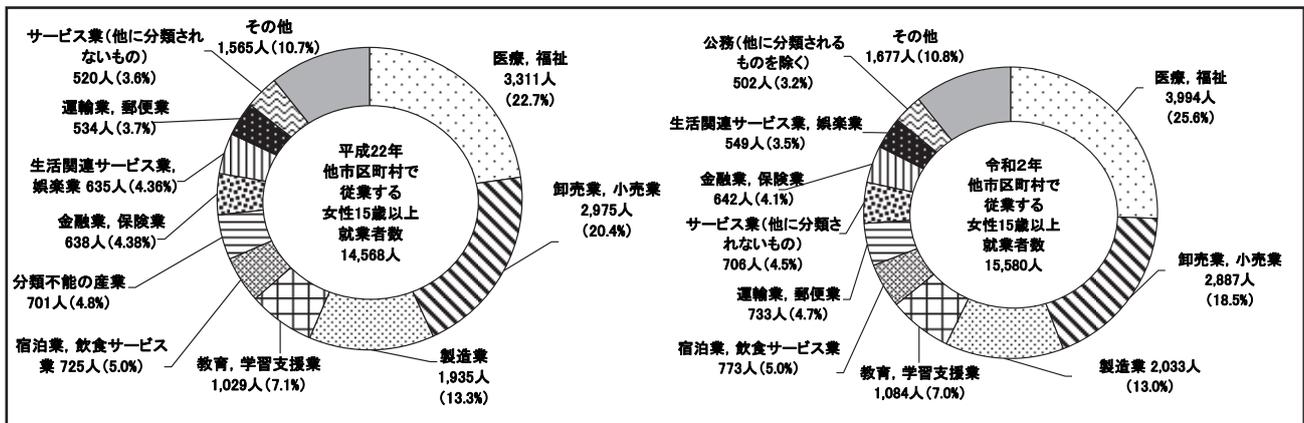
平成22(2010)年				令和2(2020)年			
順位	産業大分類	就業者数(人)	構成比(%)	順位	産業大分類	就業者数(人)	構成比(%)
1	製造業	5,682	21.6	1	製造業	6,090	23.4
2	卸売業、小売業	4,115	15.7	2	卸売業、小売業	3,742	14.4
3	運輸業、郵便業	3,346	12.7	3	運輸業、郵便業	3,452	13.2
4	建設業	2,245	8.5	4	医療、福祉	2,240	8.6
5	医療、福祉	1,799	6.8	5	建設業	2,164	8.3
6	公務(他に分類されるものを除く)	1,490	5.7	6	公務(他に分類されるものを除く)	1,474	5.7
7	サービス業(他に分類されないもの)	1,391	5.3	7	サービス業(他に分類されないもの)	1,368	5.2
8	教育、学習支援業	1,054	4.0	8	教育、学習支援業	1,044	4.0
9	分類不能の産業	907	3.5	9	学術研究、専門・技術サービス業	772	3.0
10	学術研究、専門・技術サービス業	803	3.1	10	情報通信業	581	2.2
11	情報通信業	663	2.5	11	金融業、保険業	544	2.1
12	金融業、保険業	650	2.5	12	宿泊業、飲食サービス業	542	2.1
13	宿泊業、飲食サービス業	605	2.3	13	生活関連サービス業、娯楽業	472	1.8
14	生活関連サービス業、娯楽業	539	2.1	14	分類不能の産業	389	1.5
15	不動産業、物品賃貸業	330	1.3	15	不動産業、物品賃貸業	382	1.5
16	電気・ガス・熱供給・水道業	245	0.9	16	農業、林業	293	1.1
17	農業、林業	216	0.8	17	電気・ガス・熱供給・水道業	260	1.0
18	複合サービス事業	192	0.7	18	複合サービス事業	253	1.0
19	鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.019	19	漁業	7	0.027
20	漁業	3	0.011	20	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.012
	合計	26,280	100.0		合計	26,072	100.0

②-2【女性】他市町村で従業する産業大分類別就業者

—令和2年の上位5業種は、平成22年と同じ順位であり、
また、令和2年の「医療，福祉」は対平成22年比で20.6%増加している—

- 令和2（2020）年10月1日現在、市外で従業する産業大分類別就業者数は、「医療，福祉」が3,994人（構成比25.6%）で最も多く、以下、「卸売業，小売業」の2,887人（18.5%）、「製造業」の2,033人（13.0%）の順であり、上位1～3位の合計が8,914人で全体の57.2%を占めています。
- 上位5位の業種を平成22（2010）年と比べると、いずれも同じ順位となっていますが、男性と同様に「医療，福祉」が3,311人から20.6%（683人）増加しているのが比較的に目立ちます。

図表2-3-15 久留米市外で従業する女性（15歳以上）の産業大分類別就業者数



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

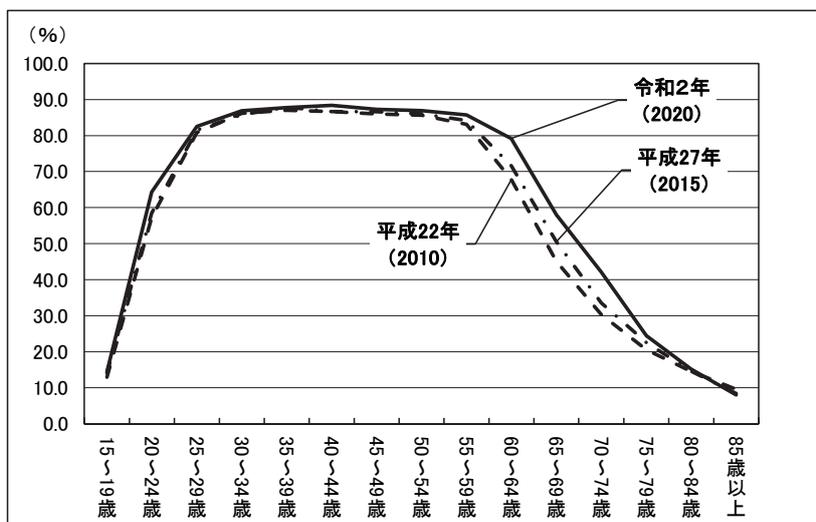
平成22(2010)年				令和2(2020)年			
順位	産業大分類	就業者数(人)	構成比(%)	順位	産業大分類	就業者数(人)	構成比(%)
1	医療，福祉	3,311	22.7	1	医療，福祉	3,994	25.6
2	卸売業，小売業	2,975	20.4	2	卸売業，小売業	2,887	18.5
3	製造業	1,935	13.3	3	製造業	2,033	13.0
4	教育，学習支援業	1,029	7.1	4	教育，学習支援業	1,084	7.0
5	宿泊業，飲食サービス業	725	5.0	5	宿泊業，飲食サービス業	773	5.0
6	分類不能の産業	701	4.8	6	運輸業，郵便業	733	4.7
7	金融業，保険業	638	4.4	7	サービス業（他に分類されないもの）	706	4.5
8	生活関連サービス業，娯楽業	635	4.4	8	金融業，保険業	642	4.1
9	運輸業，郵便業	534	3.7	9	生活関連サービス業，娯楽業	549	3.5
10	サービス業（他に分類されないもの）	520	3.6	10	公務（他に分類されるものを除く）	502	3.2
11	公務（他に分類されるものを除く）	365	2.5	11	学術研究，専門・技術サービス業	322	2.1
12	建設業	291	2.0	12	建設業	314	2.0
13	学術研究，専門・技術サービス業	268	1.8	13	分類不能の産業	298	1.9
14	情報通信業	225	1.5	14	農業，林業	230	1.5
15	農業，林業	148	1.0	15	情報通信業	205	1.3
16	不動産業，物品賃貸業	122	0.8	16	不動産業，物品賃貸業	150	1.0
17	複合サービス事業	112	0.8	17	複合サービス事業	125	0.8
18	電気・ガス・熱供給・水道業	33	0.2	18	電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.2
19	鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0	19	漁業	1	0.0
20	漁業	—	—	20	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
	合計	14,568	100.0		合計	15,580	100.0

③-1【男性】年齢5歳階級別の就業率

—令和2年の60～64歳、65～69歳及び70～74歳の就業率は、
平成22年と比べていずれも10ポイント以上増加している—

- 令和2（2020）年10月1日現在の男性の就業率は65.0%であり、平成22（2010）年の63.8%と比べて1.2ポイント増加しています。また、年齢5歳階級別の就業率を平成22（2010）年と比べると、「85歳以上」を除きいずれの年代も上昇しています。
- これらの年代のうち、「60～64歳」が11.4ポイント増（67.8%⇒79.2%）、「65～69歳」の12.9ポイント増（45.1%⇒58.0%）、「70～74歳」が11.8ポイント増（30.3%⇒42.1%）と、他の年代と比べて上昇幅が大きくなっているのが特徴的といえます。

図表2-3-16 久留米市の男性（15歳以上）の年齢5歳階級別の就業率



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

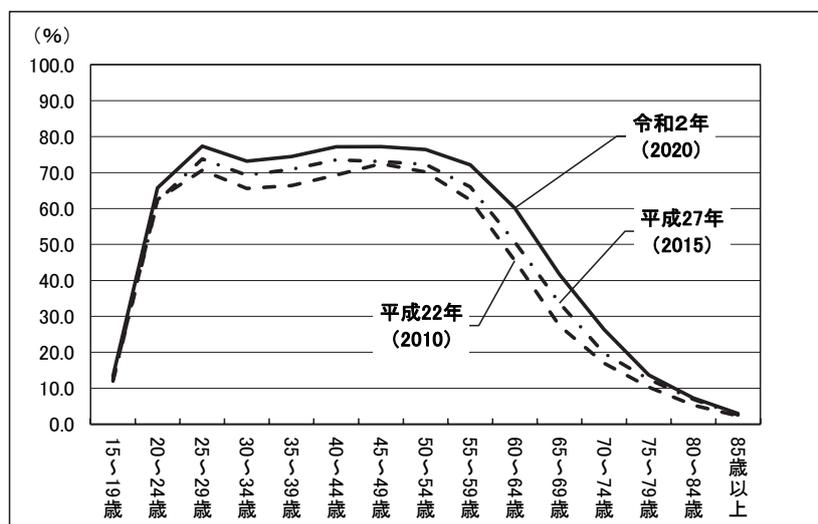
男性	平成22年(2010)			平成27年(2015)			令和2年(2020)			R2-H22 就業率 (ポイント)
	人口 (人)	就業者数 (人)	就業率 (%)	人口 (人)	就業者数 (人)	就業率 (%)	人口 (人)	就業者数 (人)	就業率 (%)	
15～19歳	8,636	1,119	13.0	8,107	1,141	14.1	6,948	1,002	14.4	1.5
20～24歳	8,258	4,724	57.2	7,682	4,493	58.5	6,958	4,476	64.3	7.1
25～29歳	8,310	6,716	80.8	7,131	5,810	81.5	6,209	5,126	82.6	1.7
30～34歳	9,619	8,290	86.2	8,419	7,221	85.8	6,866	5,963	86.8	0.7
35～39歳	10,456	9,094	87.0	9,482	8,326	87.8	8,038	7,055	87.8	0.8
40～44歳	9,170	7,944	86.6	10,370	8,985	86.6	8,938	7,899	88.4	1.7
45～49歳	8,546	7,349	86.0	9,091	7,872	86.6	9,831	8,580	87.3	1.3
50～54歳	8,793	7,529	85.6	8,484	7,301	86.1	8,515	7,402	86.9	1.3
55～59歳	10,209	8,485	83.1	8,682	7,310	84.2	7,782	6,666	85.7	2.5
60～64歳	11,156	7,560	67.8	10,109	7,241	71.6	8,142	6,447	79.2	11.4
65～69歳	8,224	3,706	45.1	10,706	5,407	50.5	9,315	5,402	58.0	12.9
70～74歳	6,871	2,082	30.3	7,613	2,552	33.5	9,369	3,944	42.1	11.8
75～79歳	5,643	1,161	20.6	5,963	1,344	22.5	6,357	1,555	24.5	3.9
80～84歳	3,693	535	14.5	4,317	630	14.6	4,543	689	15.2	0.7
85歳以上	2,283	218	9.5	2,978	250	8.4	3,699	296	8.0	▲1.5
合計	119,867	76,512	63.8	119,134	75,883	63.7	111,510	72,502	65.0	1.2

③-2【女性】年齢5歳階級別の就業率

—平成22年～令和2年の就業率の上昇幅は、25歳～69歳ではいずれも男性を上回る—

- 平成27(2015)年・令和2(2020)年10月1日現在の女性の就業率は、いずれも前回調査時点を上回っており、令和2(2020)年では51.0%、平成22(2010)年の47.0%と比べて4ポイント増加しています。また、令和2(2020)年の年齢5歳階級別の就業率は、いずれの年代も平成22(2010)年を上回っています。
- 平成22(2010)年と令和2(2020)年を比べると、「60～64歳」が14.6ポイント増(45.5%⇒60.1%)、次いで「65～69歳」が14.3ポイント増(27.4%⇒41.7%)となっているほか、25～69歳ではいずれの年代も上昇幅が男性を上回っているのが特徴的といえます。
- グラフ全体の形を見ると、平成22(2010)年では「30～34歳」及び「35～39歳」を底とするややM字のカーブを描いていましたが、これらの年代の就業率の上昇により、令和2(2020)年では男性と同じような台形型に近づきつつあります。

図表2-3-17 久留米市の女性(15歳以上)の年齢5歳階級別の就業率



出典：総務省「国勢調査(各年10月1日現在)」

女性	平成22年(2010)			平成27年(2015)			令和2年(2020)			R2-H22 就業率 (ポイント)
	人口 (人)	就業者数 (人)	就業率 (%)	人口 (人)	就業者数 (人)	就業率 (%)	人口 (人)	就業者数 (人)	就業率 (%)	
15～19歳	7,689	960	12.5	7,439	893	12.0	6,502	871	13.4	0.9
20～24歳	7,922	4,949	62.5	7,324	4,543	62.0	6,728	4,423	65.7	3.3
25～29歳	8,869	6,266	70.7	7,566	5,585	73.8	6,633	5,133	77.4	6.7
30～34歳	9,916	6,506	65.6	8,854	6,128	69.2	7,133	5,217	73.1	7.5
35～39歳	10,675	7,086	66.4	9,994	7,084	70.9	8,444	6,290	74.5	8.1
40～44歳	9,798	6,789	69.3	10,740	7,892	73.5	9,490	7,321	77.1	7.9
45～49歳	9,356	6,778	72.4	9,891	7,231	73.1	10,287	7,942	77.2	4.8
50～54歳	9,550	6,701	70.2	9,439	6,819	72.2	9,326	7,126	76.4	6.2
55～59歳	10,906	6,804	62.4	9,609	6,345	66.0	8,917	6,431	72.1	9.7
60～64歳	12,114	5,510	45.5	10,985	5,568	50.7	9,113	5,479	60.1	14.6
65～69歳	9,629	2,636	27.4	11,919	4,012	33.7	10,323	4,304	41.7	14.3
70～74歳	8,860	1,501	16.9	9,335	1,839	19.7	11,053	2,906	26.3	9.4
75～79歳	8,104	836	10.3	8,355	1,045	12.5	8,451	1,156	13.7	3.4
80～84歳	6,168	327	5.3	7,097	492	6.9	7,127	517	7.3	2.0
85歳以上	6,025	138	2.3	7,176	187	2.6	8,659	263	3.0	0.7
合計	135,581	63,787	47.0	135,723	65,663	48.4	128,186	65,379	51.0	4.0

④就業状態の動向に係るまとめ

- 令和2（2020）年10月1日現在の産業大分類別就業者の構成比を県内12市と比べると、男女ともに「医療、福祉」及び「農業、林業」の占める割合が高く、「医療のまち」、「県内最大の農業生産都市」といった本市の産業特性が顕著に反映されています。
- 市外で従業する産業大分類別就業者は、令和2（2020）年10月1日現在、男性では「製造業」、女性では「医療、福祉」が最も多くなっています。また、平成22（2010）年と比べると男女ともに「医療、福祉」の増加率が20%台となっているのが比較的目標立ちます。
- 男性の平成22（2010）年と令和2（2020）年の年齢5歳階級別の就業率を比べると、「60～64歳」「65～69歳」及び「70～74歳」は、いずれも10ポイント以上増加しています。また、女性の令和2（2020）年の年齢5歳階級別就業率は、全ての年代で平成22（2010）年と比べて上昇しています。
- 今後の人口減少社会下では、業種・業態を問わず、あらゆる企業で人手不足が深刻さを増していくと見込まれる中、地域経済の活力の維持・増進を図るためには、企業側に対して前例にとらわれない柔軟な勤務体系や求人の年齢幅を広げるなどの工夫を求め、本来は働きたいが、何らかの理由で働けていない、潜在的な労働力の掘り起こしに努める必要があると考えられます。

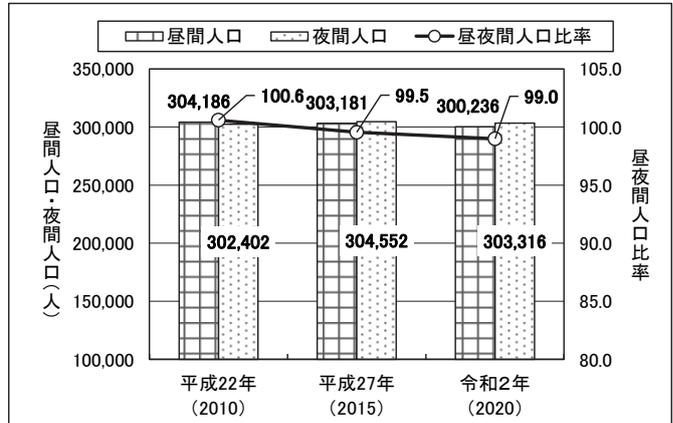
(3) 昼夜間人口比率及び通勤・通学の状況

① 昼夜間人口比率¹¹

— 令和2年の昼夜間人口比率は、県内13市中3番目に高い水準—

- 平成27(2015)年・令和2(2020)年の昼間人口は微減傾向で推移しており、令和2(2020)年では30万236人、対平成22(2010)年比で3,950人(1.3%)減少しています。
- 平成27(2015)年・令和2(2020)年の昼夜間人口比率は100を若干下回っているものの、令和2(2020)年の昼夜間人口比率は、県内13市の中では総数及び男女ともに福岡市、北九州市に次いで3番目に高い水準となっています。
- 令和2(2020)年の昼夜間人口比率を男女別に見ると、男性では100を下回っている「25～29歳」及び「30～34歳」が、女性では100を超えているのが比較的目的立ちます。
- 平成22(2010)年と令和2(2020)年の昼夜間人口比率を比べると、平成22年では100を超えていた女性の「35～69歳」が、令和2(2020)年では100を下回っています。

図表2-3-18 久留米市の昼夜間人口比率の推移



出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

図表2-3-19 昼夜間人口比率の都市間比較

総数					男性					女性				
順位	市名	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間人口比率	順位	市名	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間人口比率	順位	市名	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間人口比率
1	福岡市	1,753,857	1,612,392	108.8	1	福岡市	843,474	761,148	110.8	1	福岡市	910,383	851,244	106.9
2	北九州市	958,487	939,029	102.1	2	北九州市	454,676	443,269	102.6	2	北九州市	503,811	495,760	101.6
3	久留米市	300,236	303,316	99.0	3	久留米市	141,761	144,522	98.1	3	久留米市	158,475	158,794	99.8
4	古賀市	57,308	58,786	97.5	4	古賀市	26,880	27,924	96.3	4	古賀市	30,428	30,862	98.6
5	太宰府市	67,462	73,164	92.2	5	太宰府市	30,413	34,743	87.5	5	太宰府市	37,049	38,421	96.4
6	筑紫野市	93,137	103,311	90.2	6	大野城市	41,823	48,887	85.6	6	筑紫野市	50,971	54,022	94.4
7	大野城市	89,843	102,085	88.0	7	筑紫野市	42,166	49,289	85.5	7	宗像市	47,176	50,952	92.6
8	宗像市	83,243	97,095	85.7	8	那珂川市	19,777	24,194	81.7	8	福津市	32,790	35,747	91.7
9	福津市	56,554	67,033	84.4	9	小郡市	21,933	27,825	78.8	9	大野城市	48,020	53,198	90.3
10	那珂川市	41,920	50,112	83.7	10	糸島市	36,884	46,984	78.5	10	糸島市	45,516	51,893	87.7
11	小郡市	49,493	59,360	83.4	11	宗像市	36,067	46,143	78.2	11	小郡市	27,560	31,535	87.4
12	糸島市	82,400	98,877	83.3	12	春日市	41,196	53,099	77.6	12	春日市	49,669	57,924	85.7
13	春日市	90,865	111,023	81.8	13	福津市	23,764	31,286	76.0	13	那珂川市	22,143	25,918	85.4

出典：総務省「国勢調査（令和2年10月1日現在）」

¹¹ 昼間人口を夜間人口で除した値であり、100を超える場合は昼間に他都市から通勤・通学で人が流入している都市、100を下回る場合は通勤・通学で他都市へ人が流出している都市といえる。

図表 2-3-20 久留米市の男女別昼夜間人口比率の推移
(上段：男性、下段：女性)

男性	平成22年(2010)			平成27年(2015)			令和2年(2020)			R2-H22 昼夜間 人口比率 (ポイント)
	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)	
15歳未満	21,452	21,266	100.9	21,218	21,106	100.5	19,505	19,379	100.7	▲ 0.2
15～19歳	9,384	8,636	108.7	8,850	8,107	109.2	7,575	6,948	109.0	0.4
20～24歳	8,836	8,258	107.0	7,976	7,682	103.8	7,393	6,958	106.3	▲ 0.7
25～29歳	8,314	8,310	100.0	7,057	7,131	99.0	5,799	6,209	93.4	▲ 6.7
30～34歳	9,298	9,619	96.7	8,122	8,419	96.5	6,440	6,866	93.8	▲ 2.9
35～39歳	9,859	10,456	94.3	9,037	9,482	95.3	7,611	8,038	94.7	0.4
40～44歳	8,557	9,170	93.3	9,674	10,370	93.3	8,352	8,938	93.4	0.1
45～49歳	8,265	8,546	96.7	8,362	9,091	92.0	9,049	9,831	92.0	▲ 4.7
50～54歳	8,651	8,793	98.4	8,071	8,484	95.1	7,810	8,515	91.7	▲ 6.7
55～59歳	10,290	10,209	100.8	8,441	8,682	97.2	7,319	7,782	94.1	▲ 6.7
60～64歳	11,271	11,156	101.0	10,152	10,109	100.4	8,082	8,142	99.3	▲ 1.8
65～69歳	8,282	8,224	100.7	10,736	10,706	100.3	9,263	9,315	99.4	▲ 1.3
70～74歳	6,857	6,871	99.8	7,644	7,613	100.4	9,340	9,369	99.7	▲ 0.1
75～79歳	5,649	5,643	100.1	5,952	5,963	99.8	6,359	6,357	100.0	▲ 0.1
80～84歳	3,695	3,693	100.1	4,309	4,317	99.8	4,531	4,543	99.7	▲ 0.3
85歳以上	2,408	2,408	100.0	3,108	3,110	99.9	3,887	3,886	100.0	0.0
総数	143,695	143,885	99.9	143,308	144,971	98.9	141,761	144,522	98.1	▲ 1.8

女性	平成22年(2010)			平成27年(2015)			令和2年(2020)			R2-H22 昼夜間 人口比率 (ポイント)
	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)	
15歳未満	20,433	20,454	99.9	20,117	20,027	100.4	18,584	18,498	100.5	0.6
15～19歳	7,662	7,689	99.6	7,218	7,439	97.0	6,446	6,502	99.1	▲ 0.5
20～24歳	8,445	7,922	106.6	7,555	7,324	103.2	6,833	6,728	101.6	▲ 5.0
25～29歳	9,262	8,869	104.4	7,706	7,566	101.9	6,708	6,633	101.1	▲ 3.3
30～34歳	10,203	9,916	102.9	8,893	8,854	100.4	7,165	7,133	100.4	▲ 2.4
35～39歳	10,820	10,675	101.4	10,015	9,994	100.2	8,382	8,444	99.3	▲ 2.1
40～44歳	10,056	9,798	102.6	10,713	10,740	99.7	9,386	9,490	98.9	▲ 3.7
45～49歳	9,517	9,356	101.7	9,910	9,891	100.2	10,179	10,287	99.0	▲ 2.8
50～54歳	9,641	9,550	101.0	9,417	9,439	99.8	9,195	9,326	98.6	▲ 2.4
55～59歳	10,974	10,906	100.6	9,605	9,609	100.0	8,866	8,917	99.4	▲ 1.2
60～64歳	12,166	12,114	100.4	10,964	10,985	99.8	9,044	9,113	99.2	▲ 1.2
65～69歳	9,660	9,629	100.3	11,920	11,919	100.0	10,264	10,323	99.4	▲ 0.9
70～74歳	8,871	8,860	100.1	9,360	9,335	100.3	11,064	11,053	100.1	▲ 0.0
75～79歳	8,099	8,104	99.9	8,367	8,355	100.1	8,470	8,451	100.2	0.3
80～84歳	6,173	6,168	100.1	7,103	7,097	100.1	7,121	7,127	99.9	▲ 0.2
85歳以上	6,596	6,594	100.0	7,844	7,841	100.0	9,626	9,627	100.0	▲ 0.0
総数	160,491	158,517	101.2	159,873	159,581	100.2	158,475	158,794	99.8	▲ 1.4

出典：総務省「国勢調査（令和2年10月1日現在）」

②-1 男性の通勤状況

—他市町村で従業する就業者の通勤先では、
福岡市が最も多く、鳥栖市がこれに次いでいる—

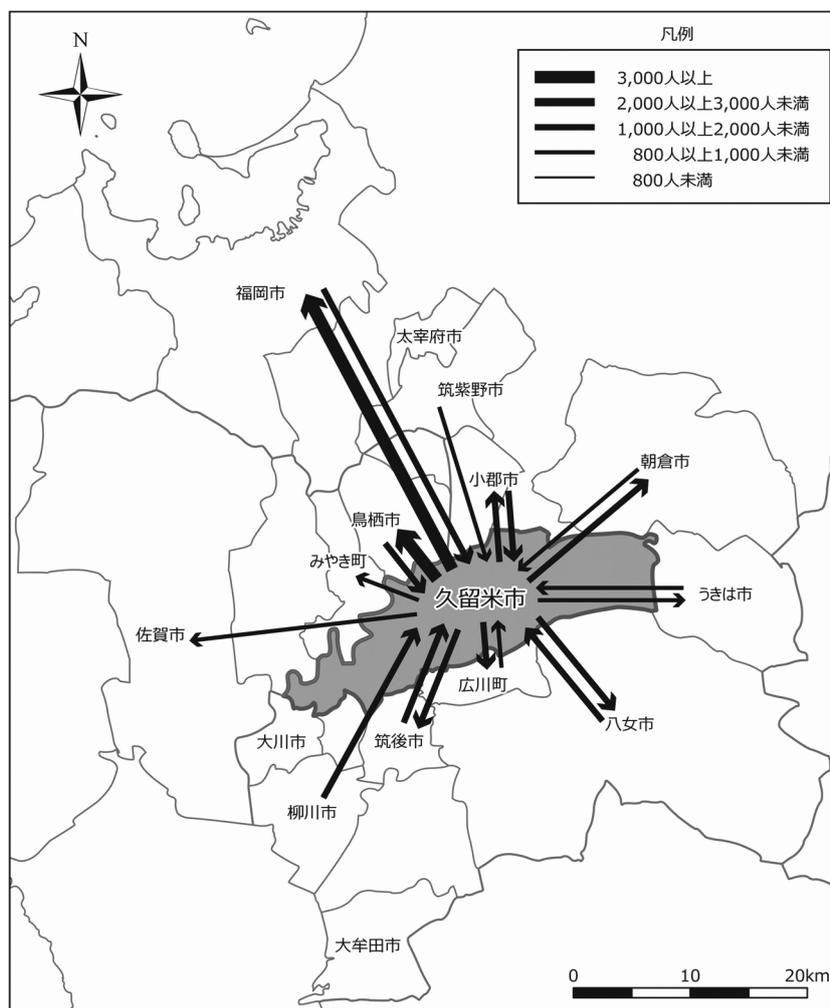
- 令和2（2020）年10月1日現在、市内に常住する15歳以上の就業者は7万2,502人、このうち他の市町村で従業している就業者（流出者）は2万6,072人、流出率は36.0%となっています。流出先では福岡市が4,716人（全体比6.5%）で最も多く、以下、鳥栖市の3,447人（4.8%）、筑後市の1,743人（2.4%）の順となっています。

図表2-3-21 久留米市の男性の通勤状況

流出			流入				
	実数(人)	比率(%)		実数(人)	比率(%)		
久留米市内に常住する就業者*	72,502	—	久留米市内で従業する就業者*	68,661	—		
久留米市内で従業する者	44,885	61.9	久留米市内に常住する者	44,885	65.4		
他市町村で従業する者(流出者)	26,072	36.0	他市町村に常住する者(流入者)	21,627	31.5		
流出先 上位10位	第1位 福岡市	4,716	6.5	流入元 上位10位	第1位 福岡市	1,898	2.8
	第2位 鳥栖市	3,447	4.8		第2位 筑後市	1,788	2.6
	第3位 筑後市	1,743	2.4		第3位 小郡市	1,562	2.3
	第4位 朝倉市	1,553	2.1		第4位 鳥栖市	1,505	2.19
	第5位 八女市	1,466	2.0		第5位 八女市	1,482	2.16
	第6位 小郡市	1,132	1.56		第6位 柳川市	1,031	1.5
	第7位 広川町	1,107	1.53		第7位 うきは市	991	1.44
	第8位 佐賀市	908	1.3		第8位 広川町	970	1.41
	第9位 うきは市	847	1.17		第9位 筑紫野市	941	1.37
	第10位 みやき町	843	1.16		第10位 朝倉市	870	1.3

出典：総務省「国勢調査（令和2年10月1日現在）」

注）表中の※には従業地「不詳」を含むため、個別に積み上げた値と総数は一致しない。



②-2 女性の通勤状況

—他市町村で従業する就業者の通勤先では、男性と同様に
福岡市が最も多く、鳥栖市がこれに次いでいる—

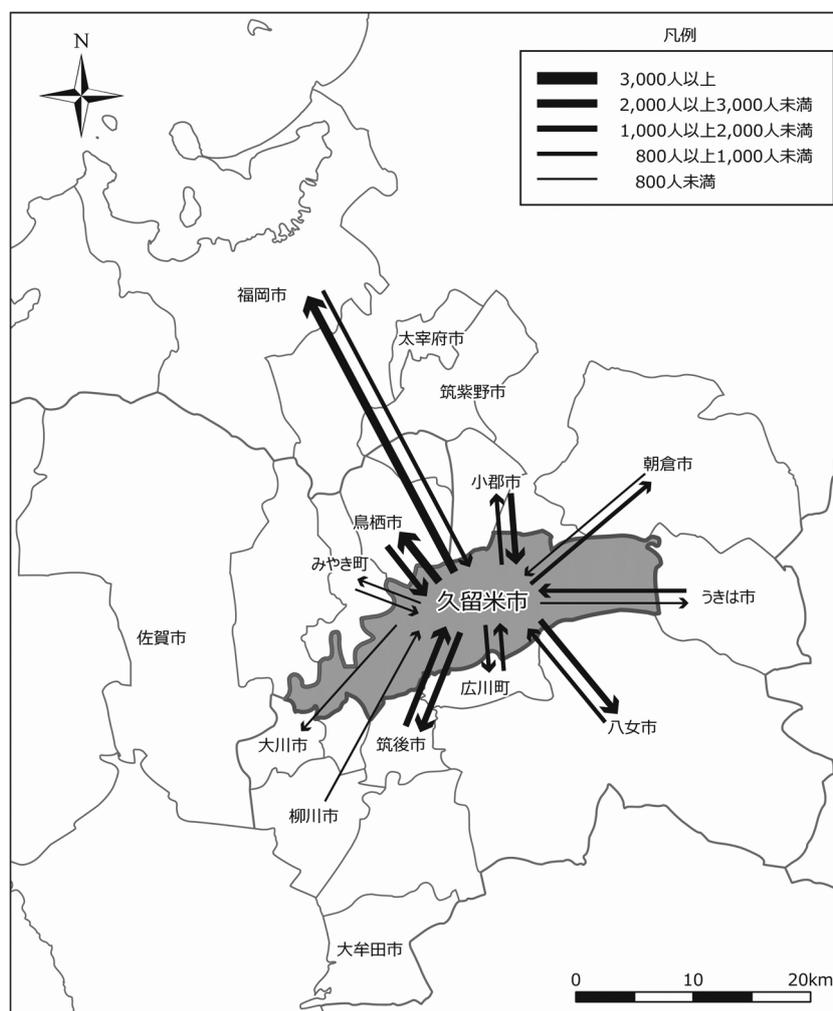
- 令和2（2020）年10月1日現在、市内に常住する15歳以上の就業者は6万5,379人、このうち他の市町村で従業している就業者（流出者）は1万5,580人、流出率は23.8%となっています。流出先では男性と同様に「福岡市」が2,680人（全体比4.1%）で最も多く、「鳥栖市」が2,055人（3.1%）でこれに次いでいます。

図表2-3-22 久留米市の女性の通勤状況

流出			流入				
	実数(人)	比率(%)		実数(人)	比率(%)		
久留米市内に常住する就業者*	65,379	—	久留米市内で従業する就業者*	64,968	—		
久留米市内で従業する者	48,451	74.1	久留米市内に常住する者	48,451	74.6		
他市町村で従業する者(流出者)	15,580	23.8	他市町村に常住する者(流入者)	14,806	22.8		
流出先 上位10位	第1位 福岡市	2,680	4.1	流入元 上位10位	第1位 筑後市	1,479	2.3
	第2位 鳥栖市	2,055	3.1		第2位 鳥栖市	1,386	2.13
	第3位 八女市	1,191	1.8		第3位 小郡市	1,345	2.07
	第4位 筑後市	1,125	1.7		第4位 八女市	947	1.5
	第5位 朝倉市	953	1.5		第5位 福岡市	839	1.3
	第6位 広川町	915	1.4		第6位 うきは市	807	1.24
	第7位 小郡市	869	1.3		第7位 広川町	802	1.23
	第8位 うきは市	630	1.0		第8位 みやき町	789	1.21
	第9位 大川市	602	0.9		第9位 朝倉市	747	1.15
	第10位 みやき町	590	0.9		第10位 柳川市	696	1.07

出典：総務省「国勢調査（令和2年10月1日現在）」

注）表中の※には従業地「不詳」を含むため、個別に積み上げた値と総数は一致しない。



③-1 男性の通学状況

—他市町村へ通学する通学者の通学先は、福岡市が突出している—

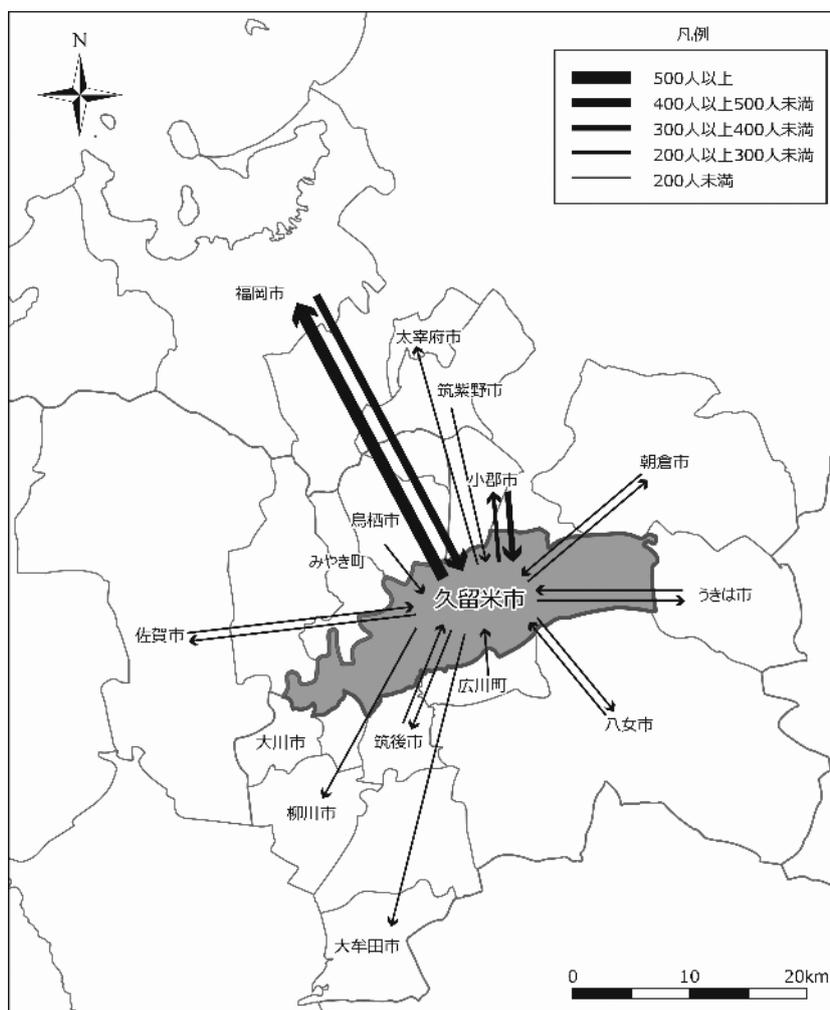
- 令和2（2020）年10月1日現在、市内に常住する15歳以上の通学者は7,224人、このうち他の市町村へ通学している通学者（流出者）は2,431人、流出率は33.7%となっています。流出先では「福岡市」が844人（全体比11.7%）で突出しており、以下、「小郡市」の206人（2.9%）、「八女市」の189人（2.6%）の順となっています。

図表2-3-23 久留米市の男性の通学状況

流出			流入						
	実数(人)	比率(%)		実数(人)	比率(%)				
久留米市内に常住する通学者*			久留米市内に通学する通学者*						
	7,224	—		8,178	—				
久留米市内に通学する者			久留米市内に常住する者						
	4,637	64.2		4,637	56.7				
他市町村へ通学する者(流出者)			他市町村に常住する者(流入者)						
	2,431	33.7		3,340	40.8				
流出先 上位10位	第1位	福岡市	844	11.7	流入元 上位10位	第1位	福岡市	495	6.1
	第2位	小郡市	206	2.9		第2位	小郡市	316	3.9
	第3位	八女市	189	2.6		第3位	八女市	179	2.2
	第4位	筑後市	153	2.1		第4位	筑後市	159	1.9
	第5位	大牟田市	126	1.7		第5位	朝倉市	153	1.9
	第6位	柳川市	107	1.48		第6位	うきは市	152	1.86
	第7位	佐賀市	105	1.45		第7位	鳥栖市	141	1.72
	第8位	太宰府市	97	1.3		第8位	佐賀市	131	1.6
	第9位	うきは市	77	1.1		第9位	広川町	107	1.3
	第10位	朝倉市	66	0.9		第10位	筑紫野市	102	1.2

出典：総務省「国勢調査（令和2年10月1日現在）」

注）表中の※には従業地「不詳」を含むため、個別に積み上げた値と総数は一致しない。



③-2 女性の通学状況

—他市町村へ通学する通学者の通学先は、男性と同様に福岡市が突出している、
また、流出率は39.0%で男性を5.3ポイント上回っている—

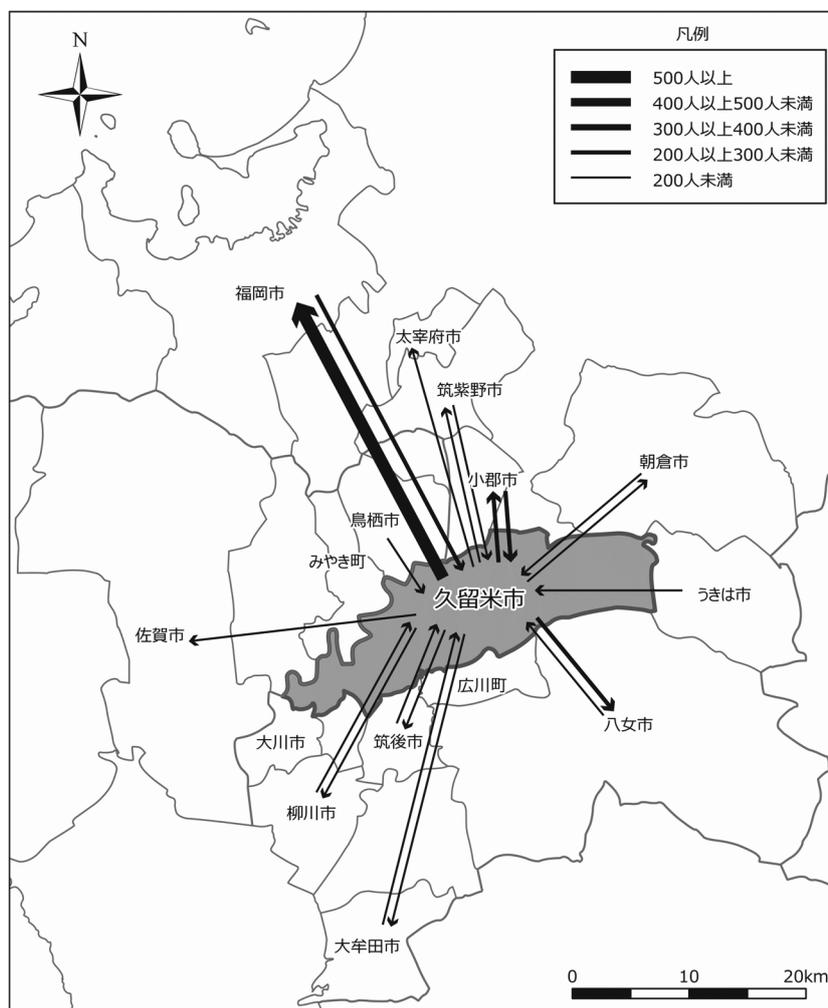
- 令和2（2020）年10月1日現在、市内に常住する15歳以上の通学者は6,697人、このうち他の市町村へ通学している通学者（流出者）は2,615人、また、流出率は39.0%で男性を5.3ポイント上回っています。流出先では「福岡市」が933人（全体比13.9%）で最も多く、以下、「小郡市」の221人（3.30%）、「八女市」の220人（3.29%）の順となっています。

図表2-3-24 久留米市の女性の通学状況

流出			流入						
	実数(人)	比率(%)		実数(人)	比率(%)				
久留米市内に常住する通学者※			久留米市内に通学する通学者※						
	6,697	—		6,703	—				
久留米市内に通学する者			久留米市内に常住する者						
	3,937	58.8		3,937	58.7				
他市町村へ通学する者(流出者)			他市町村に常住する者(流入者)						
	2,615	39.0		2,566	38.3				
流出先 上位10位	第1位	福岡市	933	13.9	流入元 上位10位	第1位	小郡市	329	4.9
	第2位	小郡市	221	3.30		第2位	福岡市	285	4.3
	第3位	八女市	220	3.29		第3位	筑後市	151	2.3
	第4位	柳川市	174	2.6		第4位	八女市	134	2.0
	第5位	太宰府市	169	2.5		第5位	うきは市	127	1.9
	第6位	大牟田市	102	1.5		第6位	柳川市	109	1.63
	第7位	筑後市	91	1.4		第7位	朝倉市	106	1.58
	第8位	佐賀市	79	1.2		第8位	大牟田市	99	1.48
	第9位	朝倉市	77	1.1		第9位	鳥栖市	99	1.48
	第10位	筑紫野市	64	1.0		第10位	筑紫野市	81	1.2

出典：総務省「国勢調査（令和2年10月1日現在）」

注）表中の※には従業地「不詳」を含むため、個別に積み上げた値と総数は一致しない。



④昼夜間人口比率及び通勤・通学状況のまとめ

- 令和2（2020）年の昼夜間人口比率は、総数が99.0%、男性が98.1%、女性が99.8%で県内13市の中ではいずれも福岡市、北九州市に次いで3番目に高い水準となっています。
- 平成22（2010）年と令和2（2020）年の昼夜間人口比率を比べると、平成22年では100を超えていた女性の「35～69歳」が、令和2（2020）年では100を下回っています。
- 他市町村で従業する就業者の通勤先では、男女ともに福岡市が最も多く、鳥栖市がこれに次いでいます。また、他市町村へ通学している通学者の通学先では、男女ともに福岡市が突出しているほか、女性の流出率が39.0%で男性を5.3ポイント上回っています。

4 土地・住宅に係る動向

本項では、家族形成期（結婚、出産、育児の時期）や家族成長期（子どもの成長期）にあたる人々の居住地選択に影響を及ぼす事項として、「駅勢圏内（半径1km）の低未利用地¹²の状況」、「住宅地の平均価格等の動向」及び「新設住宅着工戸数の動向」など、土地・住宅に関連する各種データを整理した上、人口減少社会下における土地・住宅施策のあり方について分析しています。

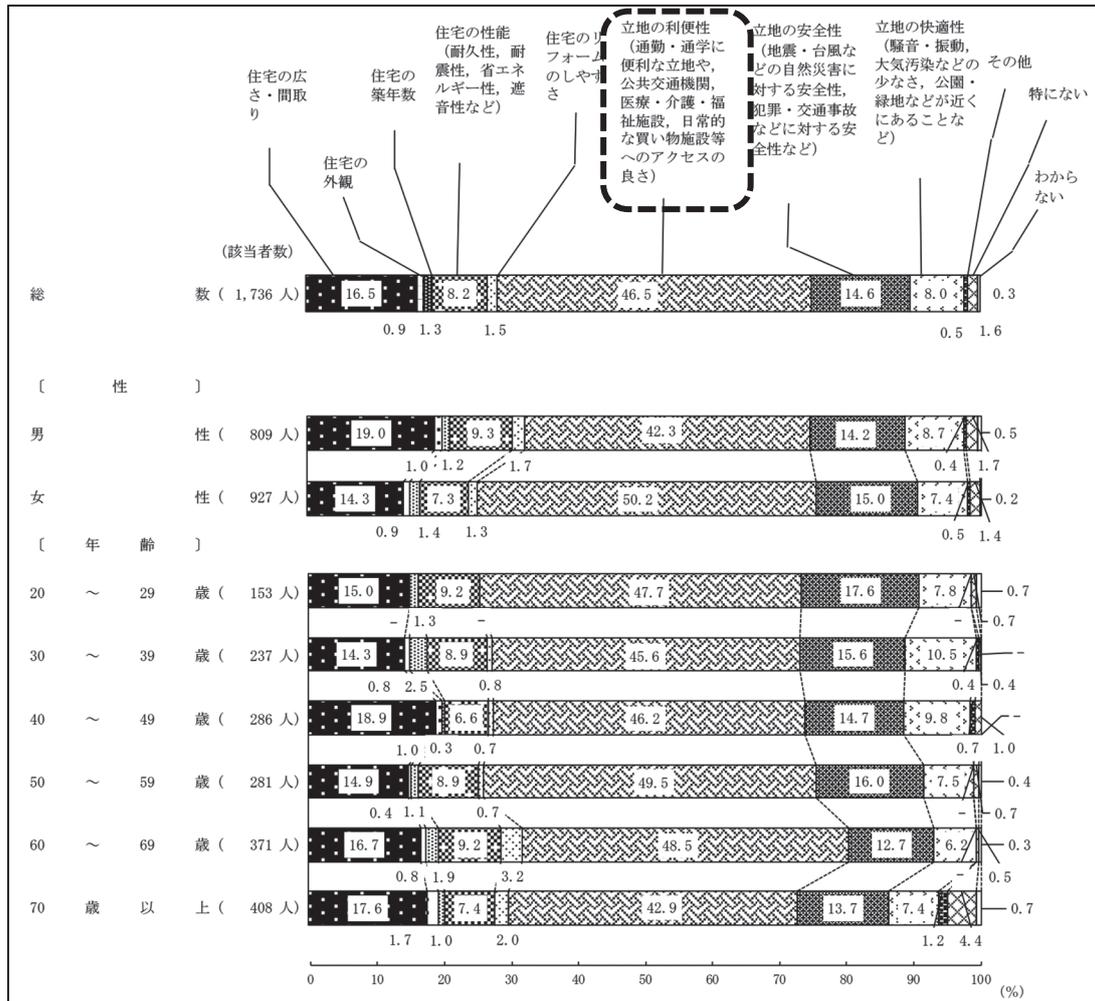
(1) 土地に係る動向

① 駅勢圏内（半径1km）の低未利用地の状況

— 駅勢圏内の低未利用地率は、西鉄久留米駅が10.9%で最も高い —

- 内閣府が平成27（2015）年度に実施した「住生活に関する世論調査」の中で、住宅及び住宅の立地・周辺環境に関して、何を最も重視するのかを質問した結果、「立地の利便性（通勤・通学に便利な立地や、公共交通機関、医療・介護・福祉施設、日常的な買い物施設等へのアクセスの良さ）」と答えた人の割合が総数、性別、年齢別のいずれも突出しています。

図表2-4-1 住宅及び住宅の立地・周辺環境で重視すること



出典：内閣府「住生活に関する世論調査（平成27年度実施）」

¹² 用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地等で、具体的には、「平面駐車場」「建物跡地、資材置場など都市的状況の未利用地」「用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地」などが該当。

- このような結果を踏まえ、令和4年度都市計画基礎調査¹³の結果に基づき、市内の各鉄道駅から半径1kmの範囲（駅勢圏内）において、今後、宅地供給の受け皿となり得る低未利用地がどの程度あるのかを把握したところ、「西鉄久留米駅」は10.9%（面積34.20ha）、また、JR「久留米駅」は8.8%（25.40ha）となっています。
- 特に「西鉄久留米駅」では、低未利用地34.20haのうち、平面駐車場が76.8%（26.26ha）を占めているのが目立つ状況にあります。

図表2-4-2 久留米市の駅勢圏内（半径1km）における低未利用地の状況

路線名	駅名	低未利用地面積 (ha)	平面駐車場		建物跡地、資材置場 など都市的状況の 未利用地		用途に供されていない 空地、空家・空店舗の 存する土地		低未利用 地率 (%)
			面積 (ha)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)	
西鉄 天神大牟田線	1 宮の陣	12.41	6.12	49.30	5.82	46.9	0.47	3.8	4.0
	2 櫛原	25.56	17.07	66.8	4.75	18.6	3.74	14.6	8.1
	3 西鉄久留米	34.20	26.26	76.8	3.80	11.1	4.13	12.1	10.9
	4 花畑	30.98	21.40	69.1	5.26	17.0	4.33	14.0	9.9
	5 試験場前	28.30	16.57	58.6	7.28	25.7	4.45	15.7	9.0
	6 津福	18.47	6.86	37.1	8.24	44.6	3.36	18.2	5.9
	7 安武	11.56	1.79	15.5	8.11	70.2	1.66	14.4	3.7
	8 大善寺	12.03	4.27	35.5	6.03	50.1	1.73	14.4	3.8
	9 三猪	8.17	2.10	25.7	4.91	60.1	1.16	14.2	2.6
	10 犬塚	7.22	2.37	32.8	3.50	48.5	1.35	18.7	2.3
西鉄 甘木線	11 五郎丸	7.79	4.49	57.6	3.03	38.9	0.28	3.6	2.5
	12 学校前	3.50	1.16	33.1	1.65	47.1	0.69	19.7	1.1
	13 古賀茶屋	7.49	1.39	18.6	5.20	69.4	0.89	11.9	2.4
	14 北野	6.99	1.84	26.3	4.31	61.7	0.84	12.0	2.2
	15 大城	3.44	0.30	8.7	2.69	78.2	0.44	12.8	1.1
	16 金島	3.93	0.87	22.1	2.66	67.7	0.40	10.2	1.4
JR九州 鹿児島本線	17 久留米	25.40	15.68	61.7	4.73	18.6	5.00	19.7	8.8
	18 荒木	15.10	3.62	24.0	9.52	63.0	1.96	13.0	4.8
JR九州 久大本線	19 久留米高校前	23.59	11.56	49.0	6.95	29.5	5.08	21.5	7.5
	20 南久留米	21.64	10.41	48.1	6.60	30.5	4.63	21.4	6.9
	21 久留米大学前	28.04	8.79	31.3	13.11	46.8	6.14	21.9	8.9
	22 御井	15.57	6.51	41.8	7.11	45.7	1.95	12.5	5.0
	23 善導寺	15.73	1.98	12.6	12.49	79.4	1.26	8.0	5.0
	24 筑後草野	3.58	0.32	8.9	2.58	72.1	0.68	19.0	1.1
	25 田主丸	13.52	4.03	29.8	9.49	70.2	0.00	0.0	4.3

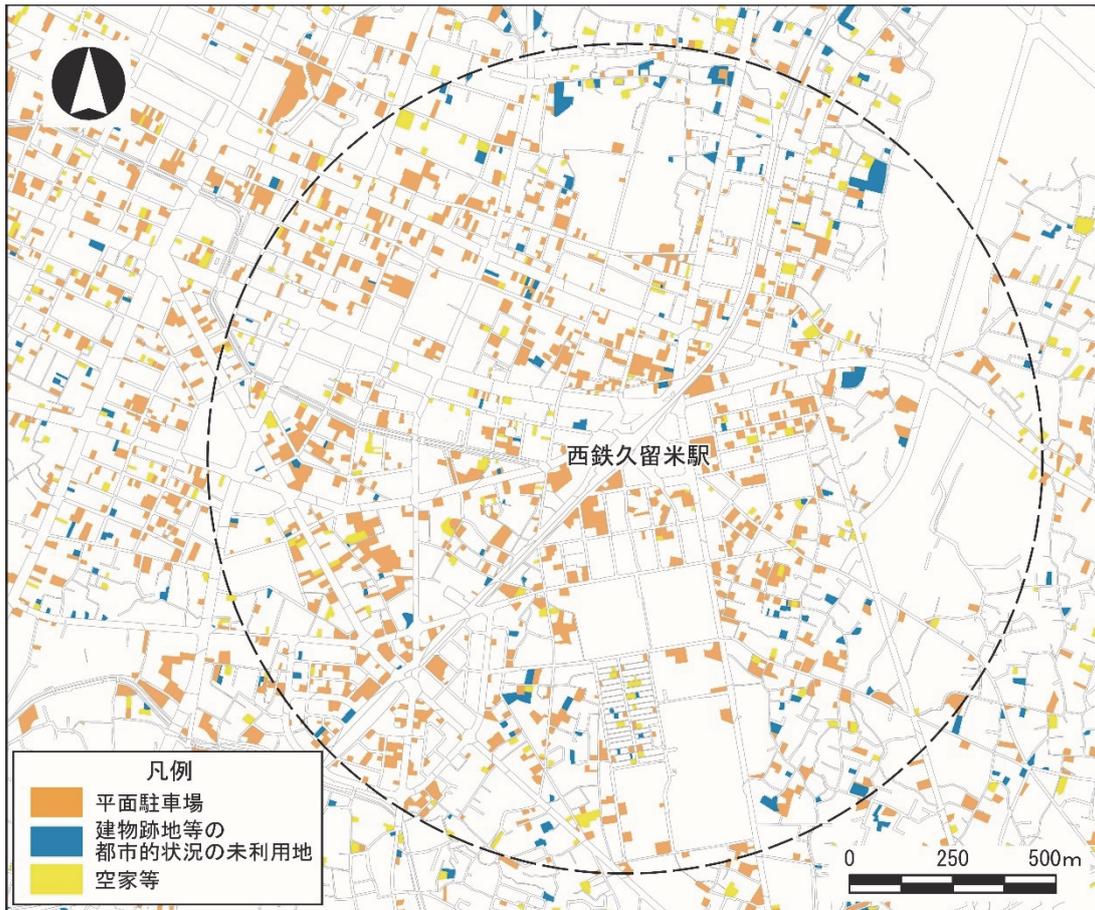
出典：久留米市都市計画課「令和4年度都市計画基礎調査」に基づく図上計測により算出

注1) 図表中の網掛けは、低未利用率の上位1～3位の鉄道駅。

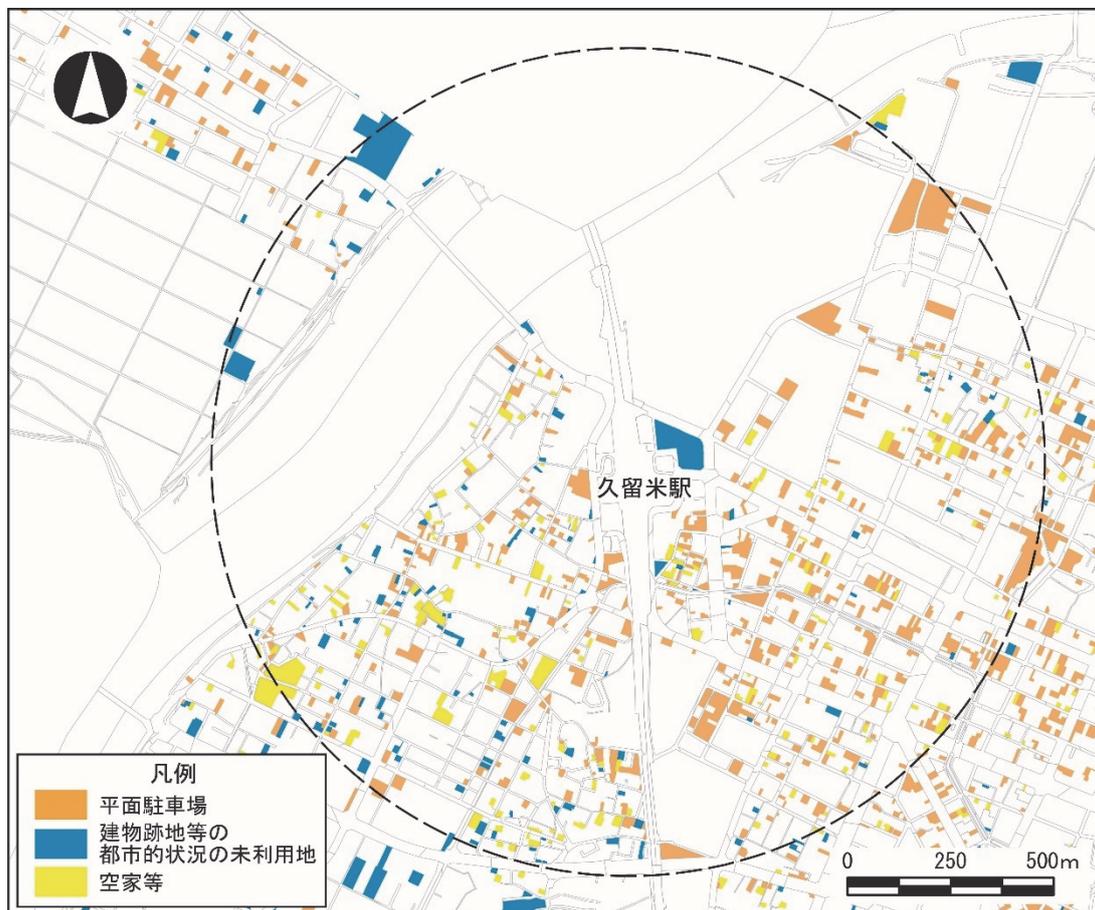
2) 端数処理の関係で個別に積上げた値と合計が一致しない場合がある。

¹³ 都市計画法に基づき、都市の現況及び将来の見通しを定期的に把握するための調査。

図表 2-4-3 西鉄久留米駅から半径 1 km 圏内における低未利用地の分布状況



図表 2-4-4 JR 久留米駅から半径 1 km 圏内における低未利用地の分布状況

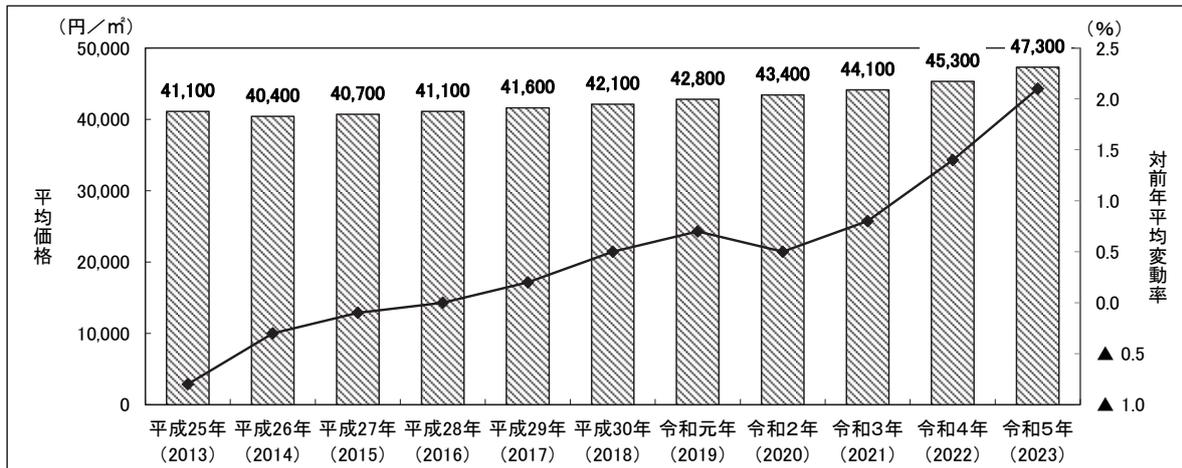


②住宅地の平均価格及び対前年変動率

—平成26年以降、住宅地の平均価格は一貫して対前年比プラスで推移している—

- 平成26（2014）年以降、住宅地の平均価格は一貫して対前年比プラスで推移しており、平成26（2014）年の4万400円/㎡から令和5（2023）年の4万7,300円/㎡に上昇しています。また、平成30（2018）年以降の対前年変動率を県内12市と比べると、本市はいずれの調査時点も低い方から11番目又は12番目に位置しています。

図表2-4-5 久留米市の住宅地の平均価格及び対前年変動率の推移



出典：福岡県「福岡県地価調査」（各年7月1日現在）

	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
平均価格 (円/㎡)	41,100	40,400	40,700	41,100	41,600	42,100	42,800	43,400	44,100	45,300	47,300
対前年平均変動率 (%)	▲0.8	▲0.3	▲0.1	0.0	0.2	0.5	0.7	0.5	0.8	1.4	2.1

図表2-4-6 住宅地の平均価格の都市間比較（1/3）
（対前年変動率の高位順）

平成30年(2018)				令和元年(2019)			令和2年(2020)				
順位	市名	平均価格 (円/㎡)	対前年 平均変動率 (%)	順位	市名	平均価格 (円/㎡)	対前年 平均変動率 (%)	順位	市名	平均価格 (円/㎡)	対前年 平均変動率 (%)
1	春日市	98,900	7.9	1	春日市	109,800	10.6	1	春日市	115,300	5.8
2	大野城市	92,400	6.6	2	大野城市	102,800	9.6	2	大野城市	109,200	5.0
3	福岡市	128,100	4.4	3	福岡市	136,400	5.3	3	筑紫野市	63,400	3.9
4	筑紫野市	57,100	4.4	4	筑紫野市	60,500	4.8	4	福岡市	144,500	3.5
5	那珂川市	54,900	2.9	5	那珂川市	58,400	4.3	5	小郡市	48,000	2.2
6	小郡市	45,200	2.8	6	太宰府市	60,800	4.0	6	那珂川市	60,400	2.0
7	太宰府市	57,900	2.6	7	古賀市	49,300	3.5	7	太宰府市	62,300	1.8
8	古賀市	47,400	2.1	8	小郡市	46,800	3.1	8	古賀市	50,400	1.8
9	糸島市	32,200	1.4	9	福津市	37,200	3.0	9	福津市	38,000	1.7
10	福津市	34,000	0.7	10	糸島市	33,500	2.8	10	糸島市	34,400	1.7
11	久留米市	42,100	0.5	11	久留米市	42,800	0.7	11	久留米市	43,400	0.5
12	北九州市	55,300	0.1	12	北九州市	56,000	0.4	12	北九州市	56,300	0.0
13	宗像市	23,900	▲0.2	13	宗像市	24,800	0.2	13	宗像市	24,800	▲0.2

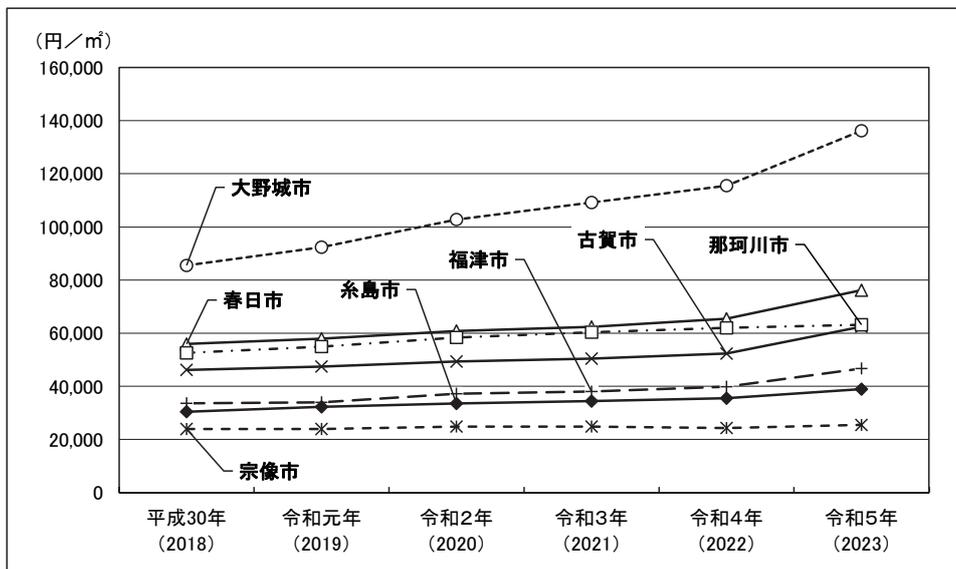
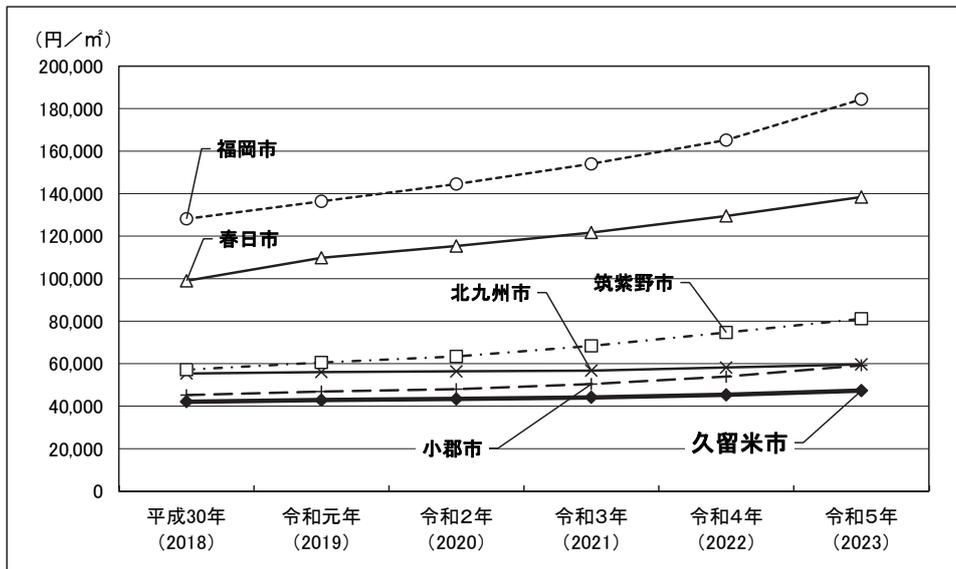
出典：福岡県「福岡県地価調査」（各年7月1日現在）

図表2-4-6 住宅地の平均価格の都市間比較（2/3）
（対前年変動率の高位順）

令和3年(2021)				令和4年(2022)				令和5年(2023)			
順位	市名	平均価格 (円/㎡)	対前年 平均変動率 (%)	順位	市名	平均価格 (円/㎡)	対前年 平均変動率 (%)	順位	市名	平均価格 (円/㎡)	対前年 平均変動率 (%)
1	筑紫野市	68,300	6.5	1	筑紫野市	74,600	8.0	1	古賀市	62,400	11.2
2	春日市	121,700	5.2	2	小郡市	53,900	7.3	2	小郡市	59,200	10.1
3	小郡市	50,300	5.0	3	大野城市	124,100	7.2	3	大野城市	136,200	8.9
4	大野城市	115,500	4.9	4	福岡市	165,200	6.5	4	福津市	46,700	8.7
5	福岡市	154,000	4.4	5	春日市	129,500	6.1	5	福岡市	184,400	8.2
6	太宰府市	65,400	4.1	6	太宰府市	70,300	6.0	6	筑紫野市	81,100	7.5
7	福津市	39,800	3.9	7	古賀市	55,700	6.0	7	太宰府市	76,200	6.9
8	古賀市	52,300	3.4	8	福津市	42,400	5.3	8	春日市	138,400	6.5
9	糸島市	35,500	2.1	9	糸島市	36,100	3.7	9	糸島市	38,900	5.0
10	那珂川市	62,000	1.7	10	那珂川市	64,100	2.2	10	那珂川市	63,200	3.3
11	久留米市	44,100	0.8	11	久留米市	45,300	1.4	11	宗像市	25,500	2.2
12	北九州市	56,700	0.4	12	北九州市	58,100	1.0	12	久留米市	47,300	2.1
13	宗像市	24,300	0.1	13	宗像市	24,700	0.9	13	北九州市	59,600	1.3

出典：福岡県「福岡県地価調査」（各年7月1日現在）

図表2-4-6 住宅地の平均価格の都市間比較（3/3）



出典：福岡県「福岡県地価調査」（各年7月1日現在）

(2) 住宅に係る動向

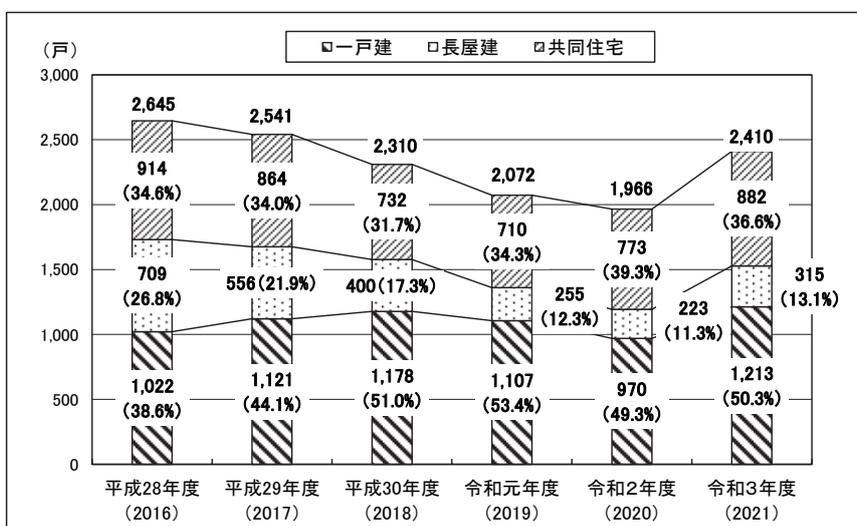
①新設住宅¹⁴の着工戸数・床面積

－平成28年度以降の着工床面積は、一戸建が6割以上を占めている－

- 新設住宅の着工戸数は、平成28(2016)年度以降、4年連続で前年度を下回り、令和2(2020)年度では1,966戸、平成28(2016)年度の2,645戸と比べて約4分の1(679戸)減少したものの、その翌年度は2,410戸と増加に転じています。
- 一方、着工床面積は、平成30(2018)年度・令和元(2019)年度は2年連続で前年度を下回ったものの、その後は約20万㎡の横ばいで推移しています。また、建て方別に見ると、平成28(2016)年度及び令和2(2020)年度を除き、一戸建が約6割以上を占めているのが特徴的といえます。

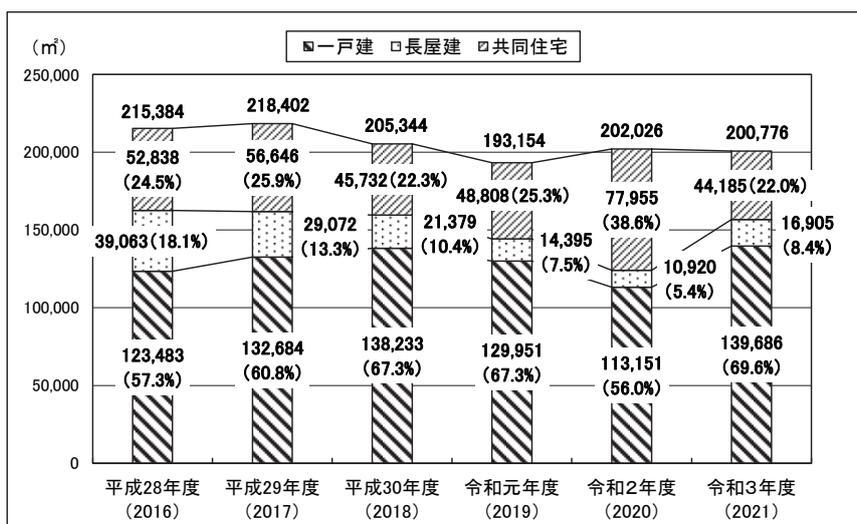
図表2-4-7 久留米市の新設住宅の着工戸数の推移

出典：国土交通省「住宅着工統計調査」



出典：国土交通省「住宅着工統計調査」、以下同様

図表2-4-8 久留米市の新設住宅の着工床面積の推移



¹⁴ 「一戸建」とは、1つの建物が1住宅であるもの。

「長屋建」とは、2つ以上の住宅を1棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口を有しているもの。「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。

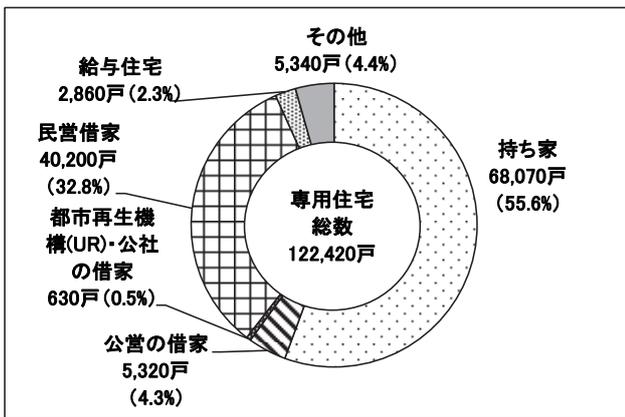
「共同住宅」とは、1つの建築物(1棟)内に2戸以上の住宅があって、広間、廊下若しくは階段等の全部又は一部を共有するもの。

②所有関係別及び建て方別の専用住宅数

—平成30年10月1日現在の持ち家率は55.6%で県内13市中9番目となっている—

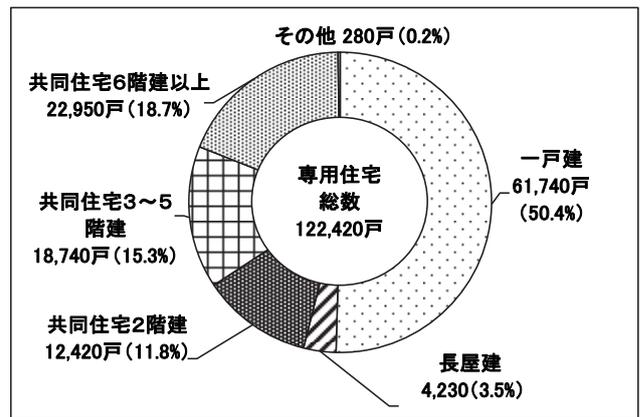
- 総務省の「平成30年住宅・土地統計調査¹⁵」によると、平成30(2018)年10月1日現在、専用住宅¹⁶のうち、持ち家が6万8,070戸(構成比55.6%)であり、持ち家率は県内13市中高い方から9番目となっています。
- 建て方別では、一戸建が6万1,740戸で全体の50.4%を占めています。また、共同住宅の中では、6階建以上が2万2,950戸(構成比18.7%)で最も多くなっています。

図表2-4-9 久留米市の所有関係別の専用住宅数



出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査(10月1日現在)」

図表2-4-10 久留米市の建て方別の専用住宅数



出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査(10月1日現在)」

図表2-4-11 所有関係別の専用住宅数の都市間比較(持ち家率の高位順)

順位	市名	専用住宅総数(戸)	持ち家		借家(戸)	公営の借家	都市再生機構(UR)・公社の借家	民間借家	給与住宅
			実数(戸)	持ち家率(%)					
1	小郡市	22,900	17,030	74.4	5,020	130	90	4,630	170
2	糸島市	35,790	26,390	73.7	8,630	570	—	7,870	190
3	福津市	23,560	16,810	71.3	6,200	690	100	5,210	200
4	宗像市	39,510	26,460	67.0	12,400	710	1,590	9,490	610
5	古賀市	22,650	15,030	66.4	7,400	610	650	5,750	390
6	筑紫野市	40,370	25,570	63.3	14,130	430	—	12,990	710
7	那珂川市	17,910	10,630	59.4	6,920	30	—	6,830	60
8	太宰府市	29,760	16,570	55.7	12,130	40	200	11,560	330
9	久留米市	122,420	68,070	55.6	49,000	5,320	630	40,200	2,860
10	北九州市	413,000	226,500	54.8	174,700	29,900	10,700	125,600	8,500
11	春日市	43,540	22,810	52.4	18,970	520	1,240	16,190	1,000
12	大野城市	40,030	20,890	52.2	17,950	360	850	15,890	860
13	福岡市	787,200	288,400	36.6	477,500	34,000	29,200	396,500	17,800

出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査(10月1日現在)」

¹⁵ 住宅・土地統計調査は、標本調査による推定結果であるため、1の位を四捨五入して10の位を有効数字としているので、個々の数値を積み上げた値と総数は必ずしも一致しない。

¹⁶ 居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅。

図表 2-4-12 建て方別の専用住宅数の都市間比較

市名	専用住宅 総数 (戸)	一戸建		長屋建		共同住宅		2階建		3~5階建		6階建以上	
		実数 (戸)	構成比 (%)	実数 (戸)	構成比 (%)	実数 (戸)	構成比 (%)	実数 (戸)	構成比 (%)	実数 (戸)	構成比 (%)	実数 (戸)	構成比 (%)
久留米市	122,420	61,740	50.4	4,230	3.5	56,170	45.9	14,480	11.8	18,740	15.3	22,950	18.7
北九州市	413,000	176,200	42.7	10,100	2.4	226,600	54.9	36,700	8.9	80,700	19.5	109,200	26.4
福岡市	787,200	164,500	20.9	10,900	1.4	611,500	77.7	87,400	11.1	175,000	22.2	349,100	44.3
小郡市	22,900	16,610	72.5	180	0.8	6,120	26.7	2,810	12.3	1,240	5.4	2,070	9.0
筑紫野市	40,370	21,260	52.7	880	2.2	18,180	45.0	6,430	15.9	4,230	10.5	7,520	18.6
春日市	43,540	17,290	39.7	1,000	2.3	25,240	58.0	6,280	14.4	9,700	22.3	9,250	21.2
大野城市	40,030	17,070	42.6	1,120	2.8	21,840	54.6	5,550	13.9	6,000	15.0	10,290	25.7
宗像市	39,510	25,770	65.2	780	2.0	12,950	32.8	3,870	9.8	4,370	11.1	4,720	11.9
太宰府市	29,760	16,520	55.5	1,160	5.1	12,060	52.7	4,530	19.8	4,290	18.7	3,250	14.2
古賀市	22,650	14,190	62.6	390	1.0	8,030	19.9	2,490	6.2	2,340	5.8	3,200	7.9
福津市	23,560	15,410	65.4	390	0.9	7,720	17.7	2,570	5.9	1,610	3.7	3,540	8.1
糸島市	35,790	24,750	69.2	840	2.1	10,200	25.5	2,510	6.3	3,060	7.6	4,640	11.6
那珂川市	17,910	9,480	52.9	210	0.5	8,220	20.8	2,020	5.1	2,940	7.4	3,260	8.3

出典：総務省「平成 30 年住宅・土地統計調査（10 月 1 日現在）」

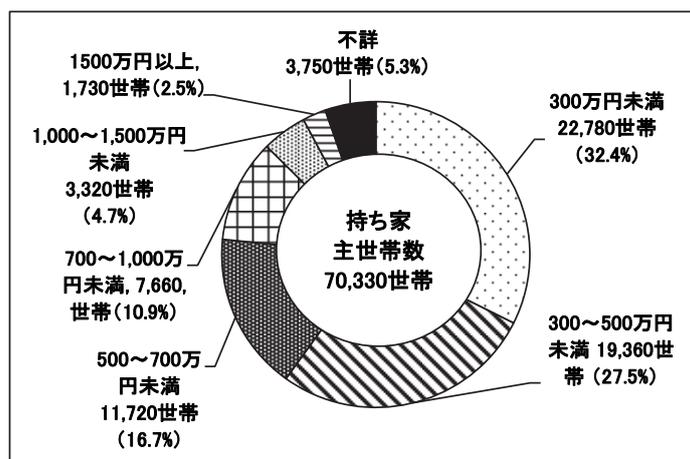
注）図表中の**数字**は、最も構成比の高い市。

③持ち家の年間年収階級別の主世帯数¹⁷

— 持ち家世帯の年収では、700万円未満が全体の76.6%を占めている —

- 平成 30 年 10 月 1 日現在、持ち家の年間年収階級別の主世帯数では、300 万円未満が 2 万 2,780 世帯（構成比 32.4%）で最も多く、以下、300~500 万円未満の 1 万 9,360 世帯（27.5%）、500~700 万円未満の 1 万 1,720 世帯（16.7%）の順であり、これらの合計が 5 万 3,860 世帯で全体の 76.6%を占めています。
- 1,500 万円以上は 1,730 世帯で全体の 2.5%を占めており、県内 13 市の中では福岡市に次いで 2 番目に高い割合となっています。

図表 2-4-13 久留米市の持ち家の
年間年収階級別の主世帯数



出典：総務省「平成 30 年住宅・土地統計調査（10 月 1 日現在）」

¹⁷ 住宅・土地統計調査では、1 住宅に 1 世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1 住宅に 2 世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主など）を「主世帯」としている。

図表 2-4-14 持ち家の年間年収階級別主世帯数の都市間比較

市名	総数	300万円未満		300～500万円未満		500～700万円未満		700～1,000万円未満		1,000～1,500万円未満		1,500万円以上	
		実数 (世帯)	実数 (世帯)	構成比 (%)	実数 (世帯)	構成比 (%)	実数 (世帯)	構成比 (%)	実数 (世帯)	構成比 (%)	実数 (世帯)	構成比 (%)	実数 (世帯)
久留米市	70,330	22,780	32.4	19,360	27.5	11,720	16.7	7,660	10.9	3,320	4.7	1,730	2.5
北九州市	17,380	6,970	40.1	3,910	22.5	2,240	12.9	1,660	9.6	950	5.5	380	2.2
福岡市	291,600	85,700	29.4	73,500	25.2	50,500	17.3	42,100	14.44	22,200	7.6	8,900	3.1
小郡市	17,190	5,220	30.4	4,590	26.7	2,910	16.9	2,500	14.5	740	4.3	240	1.4
筑紫野市	25,830	7,110	27.5	7,640	29.6	4,880	18.9	3,720	14.40	1,660	6.43	260	1.0
春日市	23,020	6,340	27.5	5,950	25.8	3,610	15.7	3,380	14.7	1,610	7.0	490	2.1
大野城市	21,180	5,770	27.2	5,860	27.7	3,960	18.7	3,040	14.35	1,220	5.8	420	2.0
宗像市	26,840	8,910	33.2	7,720	28.8	4,650	17.3	3,240	12.1	1,410	5.3	260	1.0
太宰府市	16,830	5,260	31.3	4,330	25.7	2,910	17.3	2,220	13.2	880	5.2	230	1.4
古賀市	15,200	4,930	32.4	3,900	25.7	2,730	18.0	2,030	13.4	980	6.45	310	2.0
福津市	17,050	5,510	32.3	4,840	28.4	2,970	17.4	2,420	14.2	810	4.8	150	0.9
糸島市	26,740	9,630	36.0	7,510	28.1	4,730	17.7	3,270	12.2	1,280	4.8	300	1.1
那珂川市	10,880	3,260	30.0	3,180	29.2	2,080	19.1	1,270	11.7	560	5.1	230	2.1

出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査（10月1日現在）」

注）図表中の網掛けは、構成比の上位1～3位の市。

（3）土地・住宅に係る動向のまとめ

- 内閣府の「住生活に関する世論調査」によると、住宅及び住宅の立地・周辺環境に関して最も重視する事項では、「立地の利便性（通勤・通学に便利な立地や、公共交通機関、医療・介護・福祉施設、日常的な買い物施設等へのアクセスの良さ）」が突出しています。
- 市内の各鉄道駅から半径1kmの範囲（駅勢圏内）において、今後、宅地供給の受け皿となり得る低未利用地がどの程度あるのかを把握した結果、低未利用率が最も高かったのは「西鉄久留米」の10.9%（面積34.20ha）となっています。
- 平成29（2017）年度～令和3（2021）年度における新設住宅の着工床面積を建て方別に見ると、いずれの年度も一戸建が約6割以上を占めています。
- 平成30（2018）年10月1日現在の持ち家率は55.6%であり、持ち家率は県内13市中高い方から9番目となっており、近年、日本人市民の転入超過傾向が顕著な福津市の71.3%を大きく下回っています。
- 将来的に人口減少・高齢化の進行が見込まれる状況下においても、医療・福祉・商業等の都市機能を維持するとともに、賑やかで通勤・通学に便利な立地を優先する家族形成期や家族成長期にあたる市内外の人々の居住ニーズを満たすためには、各地域の特徴を踏まえながら、駅勢圏内の低未利用地の集約化及び高度利用等を促進することで、良質で安価な住宅都市としてのポテンシャルを最大限に引き出し、高い利便性と快適性を兼ね備えた住みよい市街地の形成に注力する必要があると考えられます。

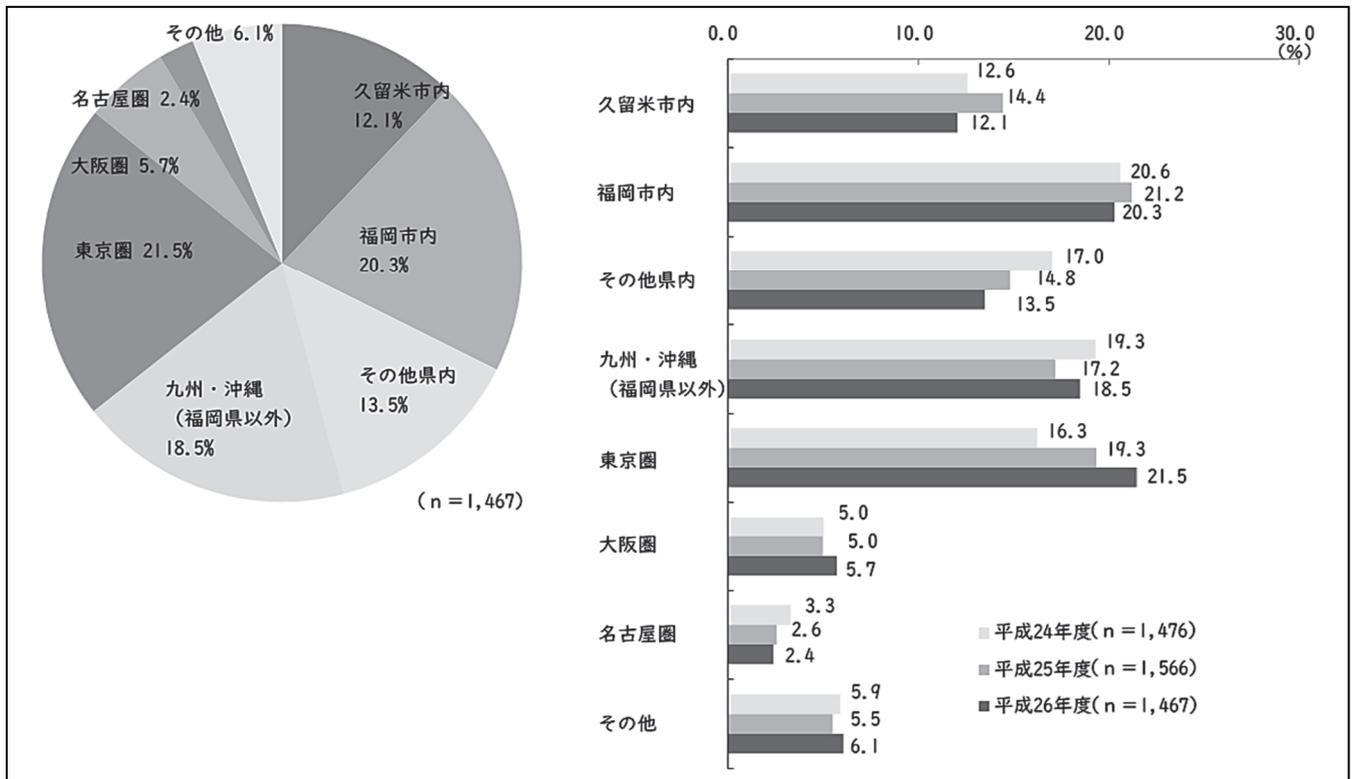
5 大学生等の地元就職についての意識等

本項では、平成 26（2014）年度に久留米市内の 5 高等教育機関に通学する大学生等に対して実施したアンケート調査に基づき、大学生等の就職先に対する意識等を整理しています。

①大学生等の就職先

- 就職先では「東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県 の 1 都 3 県）」が 21.5%で最も高く、以下、「福岡市内」の 20.3%、「九州・沖縄（福岡県以外）」の 18.5%の順であり、「久留米市内」は 12.1%となっています。
- 平成 24（2012）年度の調査結果と比べると、「東京圏」が 16.3%から 5.2 ポイント増加している一方、「その他県内」が 17.0%から 13.5%と 3.5 ポイント減少、また、「久留米市内」及び「福岡市内」は、ほぼ横ばいとなっているのが特徴的といえます。

図表 2-5-1 大学生等の就職先

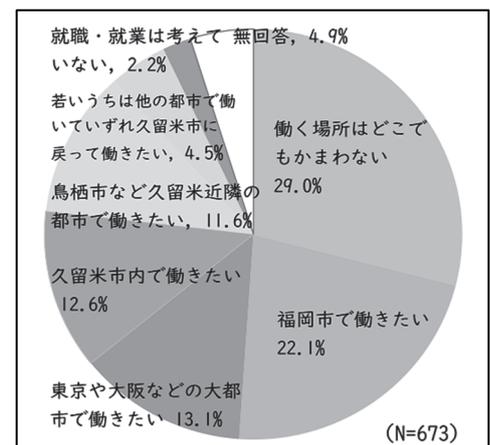


出典：久留米市創生戦略推進室「久留米市人口ビジョン（令和 2 年 3 月改訂版）」、以下同様

②大学生等の就職希望地

- 就職希望地では、「働く場所はどこでも構わない」が 29.0%で最も高く、以下、「福岡市で働きたい」の 22.1%、「東京や大阪などの大都市で働きたい」の 13.1%の順となっています。また、「久留米市内で働きたい」は 12.6%で 4 番目となっています。

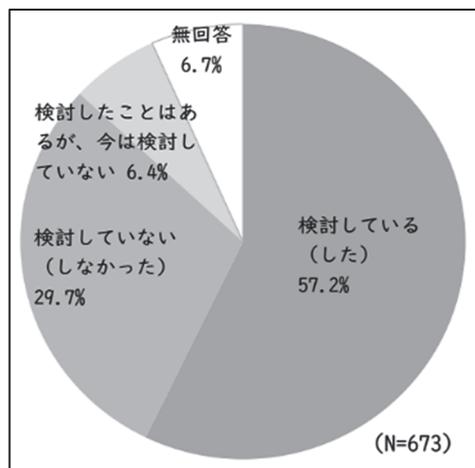
図表 2-5-2 大学生等の就職希望地



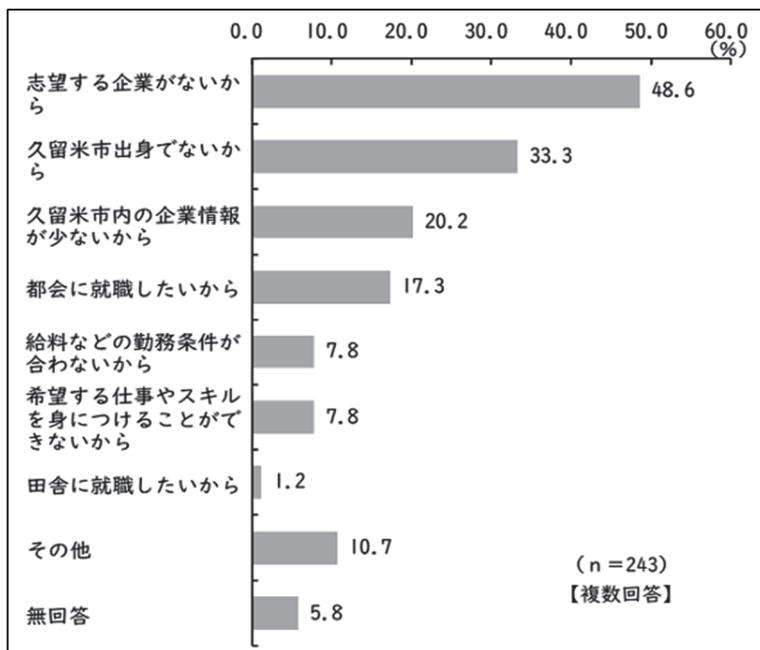
③久留米市内への就職の検討状況等

●久留米市内への就職の検討状況では、「検討している（した）」が 57.2%で突出しています。また、久留米市内の企業への就職を検討しない理由では、「志望する企業がないから」が 48.6%で最も高く、以下、「久留米市出身でないから」の 33.3%、「久留米市内の企業情報が少ないから」の 20.2%の順となっています。

図表 2-5-3 久留米市内への就職の検討状況



図表 2-5-4 久留米市内の企業への就職を検討しない理由



6 居住地選択に影響を及ぼすと考えられるその他の指標の相対比較

本項では、「子育て環境」、「生活利便性」、「医療・福祉」及び「都市基盤」に係る次図表に示す指標を活用し、定住人口の維持・確保を図る上で競合関係にあると考えられる県内 12 市との相対比較を行い、定量データに基づき客観的に見た本市の特徴（強み・弱み）を可視化しています。

図表 2-6-1 居住地選択に影響を及ぼすと考えられるその他の指標一覧

項目	指標名	出典元	該当年月日
(1)子育て環境	◆子ども医療費助成(対象年齢、所得制限の有無、自己負担額)	○各自治体のホームページ	
(2)生活利便性	◆家計を主に支える者の通勤時間(持ち家世帯) ◆日常生活サービスの徒歩圏充足率 ¹⁸ ◆鉄道駅から1,000m又はバス停から200m圏内の住宅割合 ◆人口千人当たり小売業売場面積	○総務省「平成30年住宅・土地統計調査」 ○国土交通省「都市モニタリングシート」 ○国土交通省「都市モニタリングシート」 ○総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」	・H30.10.1現在 ・H26(2014)またはH27(2015) ・H25(2013) ・R3.6.1現在
(3)医療・福祉	◆人口1万人当たり病床数 ◆人口1万人当たり医師数(医療施設の従事者) ◆65歳以上人口1万人当たり介護老人保健施設 ¹⁹ 定員数	○福岡県「令和2年医療統計」 ○福岡県保健環境研究所「令和2年版保健統計年報」 ○福岡県「福岡県内の介護老人保健施設一覧」	・R2.10.1現在 ・R2.10.1現在 ・R4.1.1現在
(4)都市基盤	◆可住地面積 ²⁰ 割合 ◆都市計画道路密度 ²¹ (改良済+概成済 ²²) ◆人口1人当たり都市計画公園 ²³ 面積(供用済)	○総務省「統計でみる都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」 ○国土交通省「令和4年都市計画現況調査」 ○国土交通省「令和4年都市計画現況調査」	・R3.10.1現在 ・R4.3.31現在 ・R4.3.31現在

¹⁸ 「日常生活サービス施設(医療・福祉・公共交通)の徒歩圏(800m)の人口」÷「市の総人口」×100

¹⁹ 介護を必要とする高齢者の自立を支援し、家庭への復帰を目指すために、医師による医学的管理の下、看護・介護といったケアはもとより、作業療法士や理学療法士等によるリハビリテーション、また、栄養管理・食事・入浴などの日常サービスまで併せて提供する施設。

²⁰ ここでいう可住地面積とは、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた面積をさす。

²¹ 市域面積に対する都市計画道路の延長(改良済+概成済)の比。

²² 改良済以外の区間のうち、路線として都市計画道路と同程度の機能を果たしうる現道(計画幅員の3分の2以上又は4車線以上の幅員を要する道路)を有する区間。

²³ 都市計画法第11条の都市施設の「公園」として都市計画決定されたもの。

(1) 子育て環境

- 対象年齢の上限は、本市を含め13市中10市が中学3年生まで、北九州市・福岡市・古賀市は18歳年度末までとなっているほか、いずれの市も所得制限は設定されていません。また、自己負担額は、本市・古賀市・那珂川市では0歳から小学校就学前まではなしとなっています。

図表2-6-2 子ども医療費助成の比較

項目	久留米市	北九州市	福岡市	小郡市	筑紫野市
対象年齢	中学校3年生まで	18歳年度末までで、学校への在学の有無は問わない	18歳年度末までで、学校への在学の有無は問わない(※令和6年1月から高校生世代まで拡大)	中学3年生まで	中学3年生まで
所得制限	なし	なし	なし	なし	なし
自己負担額	<ul style="list-style-type: none"> ◆0歳から小学校就学前 通院・入院:自己負担なし ◆小学生 通院:1,000円/月、入院:自己負担なし ◆中学生 通院:1,600円/月、入院:自己負担なし 	<ul style="list-style-type: none"> ◆3歳未満 通院・入院:自己負担なし ◆3歳以上小学校就学前 通院:600円/月、入院:自己負担なし ◆小学生 通院:1,200円/月、入院:自己負担なし ◆中学生以上18歳年度末まで 通院:1,600円/月、入院:自己負担なし 	<ul style="list-style-type: none"> ◆3歳未満 通院・入院:自己負担なし ◆3歳以上18歳年度末まで 通院:500円/月、入院:自己負担なし 	<ul style="list-style-type: none"> ◆3歳未満 通院・入院:自己負担なし ◆3歳以上小学校就学前 通院:800円/月、入院:自己負担なし ◆小学生 通院:1,200円/月、入院:500円/日(月7日限度) ◆中学生 通院:1,600円/月、入院:500円/日(月7日限度) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆3歳未満 通院・入院:自己負担なし ◆3歳以上小学校就学前 通院:600円/月、入院:500円/日(最大3,500円/月) ◆小学生 通院:1,200円/月、入院:500円/日(月7日程度) ◆中学生 通院:1,600円/月、入院:500円/日(月7日程度)
項目	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市	古賀市
対象年齢	中学3年生まで	中学3年生まで	中学3年生まで	中学3年生まで	18歳年度末まで
所得制限	なし	なし	なし	なし	なし
自己負担額	<ul style="list-style-type: none"> ◆3歳未満 通院・入院:自己負担なし ◆3歳以上小学校就学前 通院:800円/月、入院:500円/日(月7日程度) ◆小学生 通院:1,200円/月、入院:500円(月7日程度) ◆中学生 通院:1,600円/月、入院:500円/日(月7日程度) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆3歳未満 通院・入院:自己負担なし ◆3歳以上小学校就学前 通院:600円/月、入院:500円/日(月7日程度) ◆小学生 通院:1,200円/月、入院:500円(月7日程度) ◆中学生 通院:1,200円/月、入院:500円/日(月7日程度) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆3歳未満 通院・入院:自己負担なし ◆3歳以上小学校就学前 通院:800円/月、入院:500円/日(月7日程度) ◆小学生 通院:800円/月、入院:500円(月7日程度) ◆中学生 通院:1,600円/月、入院:500円/日(月7日程度) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆3歳未満 通院・入院:自己負担なし ◆3歳以上小学校就学前 通院:600円/月、入院:500円/日(月7日程度) ◆小学生 通院:1,200円/月、入院:500円(月7日程度) ◆中学生 通院:1,600円/月、入院:500円/日(月7日程度) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆3歳未満 通院・入院:自己負担なし ◆3歳以上小学校就学前 通院・入院:自己負担なし ◆小学生 通院:1,200円/月、入院:500円(月7日程度) ◆中学生 通院:1,600円/月、入院:500円/日(月7日程度) ◆18歳年度末まで 入院:500円/日(月7日程度)
項目	福津市	糸島市	那珂川市		
対象年齢	中学3年生まで	中学3年生まで	中学3年生まで		
所得制限	なし	なし	なし		
自己負担額	<ul style="list-style-type: none"> ◆3歳未満 通院・入院:自己負担なし ◆3歳以上小学生 通院:600円/月、入院:500円/日(月7日限度) ◆中学生 通院:1,600円/月、入院:500円(月7日限度) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆3歳未満 通院・入院:自己負担なし ◆3歳以上小学校就学前 通院:800円/月、入院:500円/日(月7日上限) ◆小学生 通院:1,200円/月、入院:500円(月7日上限) ◆中学生 通院:1,200円/月、入院:500円/日(月7日上限) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆3歳未満 通院・入院:自己負担なし ◆3歳以上小学校就学前 通院・入院:自己負担なし ◆小学生 通院:1,200円/月、入院:自己負担なし ◆中学生 通院:1,200円/月、入院:自己負担なし 		

(2) 生活利便性

<家計を主に支える者の通勤時間>

- 持ち家の雇用者普通世帯（家計を主に支える者が雇用者である普通世帯）を対象に、家計を主に支える者が徒歩やバス・鉄道など普段利用している交通機関によって、自宅から勤め先まで要している通常の通勤所要時間（片道）の中位数を見ると、総数及び男女ともに本市が最も短くなっています。

図表 2-6-3 家計を主に支える者の通勤時間
(持ち家の雇用者普通世帯)

総数			男性			女性		
順位	市名	通勤時間 中位数 (分)	順位	市名	通勤時間 中位数 (分)	順位	市名	通勤時間 中位数 (分)
1	久留米市	24.9	1	久留米市	26.0	1	久留米市	19.5
2	北九州市	29.2	2	北九州市	30.5	2	古賀市	19.6
3	古賀市	31.5	3	福岡市	35.3	3	宗像市	19.9
4	福岡市	34.1	4	古賀市	36.1	4	糸島市	23.6
5	大野城市	36.7	5	那珂川市	37.9	5	北九州市	24.1
6	那珂川市	36.7	6	大野城市	38.4	6	福津市	25.1
7	糸島市	37.6	7	春日市	40.1	7	那珂川市	25.7
8	太宰府市	39.1	8	太宰府市	40.6	8	大野城市	26.7
9	春日市	39.3	9	糸島市	40.9	9	小郡市	27.2
10	宗像市	39.5	10	小郡市	41.8	10	福岡市	27.7
11	小郡市	40.0	11	宗像市	43.4	11	筑紫野市	28.2
12	筑紫野市	43.0	12	筑紫野市	45.1	12	太宰府市	28.7
13	福津市	45.8	13	福津市	48.5	13	春日市	30.9

<日常生活サービスの徒歩圏充足率、鉄道駅から1,000m又はバス停から200m圏内の住宅の割合、人口千人当たり小売業売場面積>

- 本市の総人口に対する日常生活サービス徒歩圏（800m）内の人口の割合は、46.8%で13市中9番目、鉄道駅から1,000m又はバス停から200m圏内、すなわち公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合は55.8%で最も低くなっています。

図表 2-6-4 生活利便性に係るその他の指標

順位	市名	日常生活サービスの 徒歩圏充足率 (%)	順位	市名	鉄道駅から 1,000m又はバス 停から200m 圏内の住宅の 割合 (%)	順位	市名	人口千人 当たり 小売業 売場面積 (㎡)
1	福岡市	79.5	1	大野城市	82.9	1	筑紫野市	1,408.8
2	春日市	79.0	2	太宰府市	80.9	2	宗像市	1,274.7
3	大野城市	71.1	3	福岡市	79.2	3	北九州市	1,180.1
4	北九州市	68.9	4	春日市	77.4	4	福津市	1,125.6
5	太宰府市	66.0	5	小郡市	75.2	5	春日市	1,106.8
6	筑紫野市	57.2	6	筑紫野市	70.5	6	久留米市	1,070.4
7	那珂川市	56.8	7	那珂川市	68.1	7	福岡市	1,008.2
8	福津市	47.9	8	北九州市	67.5	8	古賀市	933.8
9	久留米市	46.8	9	宗像市	63.7	9	大野城市	885.1
10	糸島市	39.7	10	古賀市	62.4	10	小郡市	809.8
11	小郡市	36.2	11	福津市	57.5	11	糸島市	798.0
12	宗像市	33.1	12	糸島市	55.9	12	太宰府市	765.7
13	古賀市	32.4	13	久留米市	55.8	13	那珂川市	670.1

(3) 医療・福祉

<人口1万人当たり病床数・医師数、65歳以上人口1万人当たり介護老人保健施設定員数>

- 市内に32の病院と300を超える診療所があり、かかりつけ医の役割を担う診療所から高度で専門性の高い医療を提供する病院を有する充実した医療環境のもと、本市の人口1万人当たりの医師数は56.5人、第2位の福岡市の39.0人を大きく上回っているのが特徴的です。

図表2-6-5 医療・福祉に係る指標

順位	市名	人口1万人当たり病床数(床)	順位	市名	人口1万人当たり医師数(人)	順位	市名	65歳以上人口1万人当たり介護老人保健施設定員数(人)
1	古賀市	234.7	1	久留米市	56.5	1	糸島市	127.8
2	久留米市	213.7	2	福岡市	39.0	2	小郡市	116.9
3	北九州市	196.7	3	北九州市	34.8	3	福津市	104.2
4	小郡市	173.5	4	古賀市	34.0	4	北九州市	99.3
5	大野城市	152.3	5	筑紫野市	28.3	5	大野城市	87.8
6	福津市	150.7	6	春日市	25.4	6	久留米市	86.8
7	筑紫野市	143.7	7	小郡市	22.7	7	筑紫野市	81.5
8	福岡市	136.3	8	福津市	21.3	8	福岡市	75.8
9	宗像市	128.9	9	糸島市	15.5	9	那珂川市	66.8
10	糸島市	93.6	10	宗像市	15.0	10	宗像市	52.3
11	春日市	85.9	11	大野城市	9.3	11	太宰府市	39.1
12	太宰府市	80.8	12	太宰府市	8.6	12	春日市	32.2
13	那珂川市	11.9	13	那珂川市	6.8	13	古賀市	—

(4) 都市基盤

<可住地面積割合、都市計画道路密度、人口1人当たり都市計画公園面積>

- 本市の可住地割合は84.3%で13市中3番目に高い一方、都市計画道路密度及び人口1人当たり都市計画公園面積はそれぞれ13番目、9番目の低位に位置しています。

図表2-6-6 都市基盤に係る指標

順位	市名	可住地面積割合(%)	順位	市名	都市計画道路密度(km/km ²)	順位	市名	人口1人当たり都市計画公園面積(m ²)
1	小郡市	97.4	1	春日市	2.13	1	宗像市	16.06
2	春日市	95.5	2	福津市	1.82	2	北九州市	9.60
3	久留米市	84.3	3	古賀市	1.52	3	筑紫野市	8.35
4	福津市	74.3	4	大野城市	1.35	4	春日市	6.98
5	福岡市	67.8	5	福岡市	1.18	5	福岡市	6.17
6	古賀市	67.3	6	筑紫野市	1.05	6	福津市	4.91
7	大野城市	62.3	7	北九州市	0.90	7	小郡市	4.83
8	北九州市	60.5	8	太宰府市	0.88	8	大野城市	4.67
9	太宰府市	60.3	9	那珂川市	0.86	9	久留米市	2.88
10	宗像市	57.8	10	小郡市	0.69	10	古賀市	2.28
11	糸島市	54.4	11	宗像市	0.43	11	那珂川市	1.96
12	筑紫野市	50.6	12	糸島市	0.38	12	太宰府市	1.65
13	那珂川市	27.8	13	久留米市	0.37	13	糸島市	0.24